令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岐阜県

市区町村名	ページ								
岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42				
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43				
高山市	4	笠松町	24						
多治見市	5	養老町	25						
関市	6	垂井町	26						
中津川市	7	関ケ原町	27						
美濃市	8	神戸町	28						
瑞浪市	9	輪之内町	29						
羽島市	10	安八町	30						
恵那市	11	揖斐川町	31						
美濃加茂市	12	大野町	32						
土岐市	13	池田町	33						
各務原市	14	北方町	34						
可児市	15	坂祝町	35						
山県市	16	富加町	36						
瑞穂市	17	川辺町	37						
飛騨市	18	七宗町	38						
本巣市	19	八百津町	39						
郡上市	20	白川町	40						
下呂市	21	東白川村	41						

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	406,735 人
	平成２２年国調	413,136 人
	増減率	-1.5 %
面積		203.60 km²
人口密度		1,998 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	408,804 人	399,065 人
平 31. 1. 1	409,900 人	400,589 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,187	3,422
	1.7	1.8
第２次	47,019	47,682
	25.0	24.9
第３次	138,142	140,110
	73.3	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
21	2016	地方交付税種地	1－6
岐阜県	岐阜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,152,137	39.5	61,604,591	77.4
地方譲与税	1,095,112	0.6	1,095,112	1.4
利子割交付金	72,079	0.0	72,079	0.1
配当割交付金	287,312	0.2	287,312	0.4
株式等譲渡所得割交付金	153,265	0.1	153,265	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,563,858	4.4	7,563,858	9.5
ゴルフ場利用税交付金	20,685	0.0	20,685	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	181,871	0.1	181,871	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,933	0.0	53,933	0.1
地方特例交付金等	914,108	0.5	914,108	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	358,476	0.2	358,476	0.5
自動車税減収補填特例交付金	26,027	0.0	26,027	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	9,939	0.0	9,939	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	519,666	0.3	519,666	0.7
地方交付税	7,646,650	4.5	6,831,745	8.6
内訳 普通交付税	6,831,745	4.0	6,831,745	8.6
特別交付税	814,905	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	85,141,010	50.1	78,778,559	99.0
交通安全対策特別交付金	54,998	0.0	54,998	0.1
分担金・負担金	2,691,137	1.6	－	－
使用料	2,894,350	1.7	425,607	0.5
手数料	604,604	0.4	－	－
国庫支出金	25,949,820	15.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,928	0.0	10,928	0.0
都道府県支出金	10,175,782	6.0	－	－
財産収入	232,400	0.1	100,278	0.1
寄附金	191,398	0.1	－	－
繰入金	6,566,274	3.9	91,185	0.1
繰越金	6,997,293	4.1	－	－
諸収入	13,642,412	8.0	134,518	0.2
地方債	14,921,700	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,697,400	3.3	－	－
歳入合計	170,074,106	100.0	79,596,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,974,517	89.3	－
法定普通税	59,974,517	89.3	－
市町村民税	30,264,301	45.1	－
内訳 個人均等割	707,820	1.1	－
所得割	24,186,830	36.0	－
法人均等割	1,364,239	2.0	－
法人税割	4,005,412	6.0	－
固定資産税	26,249,452	39.1	－
うち純固定資産税	26,197,503	39.0	－
軽自動車税	879,032	1.3	－
市町村たばこ税	2,581,732	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,177,620	10.7	－
法定目的税	7,177,620	10.7	－
内訳 入湯税	39,191	0.1	－
事業所税	1,590,883	2.4	－
都市計画税	5,547,546	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	67,152,137	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	170,074,106	161,081,741
歳出総額	163,116,165	154,084,448
歳入歳出差引	6,957,941	6,997,293
翌年度に繰越すべき財源	388,015	228,382
実質収支	6,569,926	6,768,911
単年度収支	-198,985	-167,839
積立金	1,981	3,085
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,100,000	－
実質単年度収支	-2,297,004	-164,754

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,663	8,156,769	3,063
うち消防職員	654	1,863,246	2,849
うち技能労務員	139	432,707	3,113
教育公務員	190	766,106	4,032
臨時職員	－	－	－
合計	2,853	8,922,875	3,128
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,900
副市区町村長	2	23.04.01	8,900
教育長	1	28.10.20	7,800
議会議長	1	23.04.01	7,700
議会副議長	1	23.04.01	7,000
議会議員	36	23.04.01	6,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,502,916	16.9	23,324,198	22,851,892	26.8
うち職員給	17,219,107	10.6	14,745,509	－	－
扶助費	40,232,162	24.7	12,256,280	12,251,626	14.4
公債費	12,822,767	7.9	12,652,227	12,652,227	14.8
内訳 元利償還金 元金	11,964,920	7.3	11,813,387	11,813,387	13.9
利子	857,200	0.5	838,193	838,193	1.0
一時借入金利子	647	0.0	647	647	0.0
（義務的経費計）	80,557,845	49.4	48,232,705	47,755,745	56.0
物件費	21,315,663	13.1	16,685,548	14,730,763	17.3
維持補修費	1,143,032	0.7	1,036,851	1,036,669	1.2
補助費等	10,892,463	6.7	8,888,769	6,838,723	8.0
うち一部事務組合負担金	212,724	0.1	212,724	212,724	0.2
繰出金	15,256,441	9.4	12,549,547	11,072,361	13.0
積立金	1,775,879	1.1	1,700,000	－	－
投資・出資金・貸付金	9,606,331	5.9	300	300	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,568,511	13.8	5,634,531		
うち人件費	1,078,665	0.7	1,078,665		
内訳 普通建設事業費	22,246,969	13.6	5,583,636		
うち補助	8,029,596	4.9	1,079,431		
うち単独	14,050,437	8.6	4,411,759		
災害復旧事業費	321,542	0.2	50,895		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	163,116,165	100.0	94,728,251		

経常経費充当一般財源等計	
	81,434,561 千円
経常収支比率	
	95.5 %（102.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	101,634,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	783,766	0.5	－	783,637
総務費	20,385,050	12.5	7,092,969	11,159,228
民生費	61,271,308	37.6	798,177	29,040,285
衛生費	12,593,743	7.7	717,506	11,343,064
労働費	84,958	0.1	4,400	74,847
農林水産業費	1,220,596	0.7	438,406	934,636
商工費	12,276,646	7.5	142,059	2,680,644
土木費	16,035,288	9.8	9,127,282	9,162,827
消防費	7,027,817	4.3	741,743	4,175,681
教育費	18,292,684	11.2	3,184,427	12,670,280
災害復旧費	321,542	0.2	－	50,895
公債費	12,822,767	7.9	－	12,652,227
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	163,116,165	100.0	22,246,969	94,728,251

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	55,098,561	54,423,577
基準財政需要額	63,162,790	62,016,954
標準税収入額等	71,146,178	70,198,578
標準財政規模	83,675,421	83,510,824
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	7.9	8.1
公債費負担比率（％）	12.4	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,286,605	10,384,624
減債	－	－
特定目的	20,549,945	23,042,073
地方債現在高	137,864,014	134,907,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,187,844	31,925,341
保証・補償	－	－
その他	9,965,665	12,541,157
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	200,000
土地開発基金現在高	2,229,366	2,229,292
徴収率（％） 合計	98.8 95.0	98.7 94.5
市町村民税	98.9 95.5	98.7 95.0
純固定資産税	98.6 94.0	98.5 93.4

会計の状況			
公営企業等の状況 合計	19,528,655	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,110,019
病院	2,336,085	再差引収支	344,253
下水道	1,706,772	加入世帯数（世帯）	55,139
観光施設	313,322	被保険者数（人）	86,560
畜産場	199,524	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	3,753,715	国庫支出金	－
その他	11,219,237	保険給付費	341

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	159,879 人
	平成２２年国調	161,160 人
	増減率	−0.8 %
面積		206.57 km²
人口密度		774 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	161,310 人	155,722 人
平 31. 1. 1	161,539 人	156,419 人
増減率	−0.1 %	−0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,169	1,135
	1.5	1.5
第２次	25,646	25,228
	33.6	34.0
第３次	49,431	47,735
	64.8	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−２
21	2024	地方交付税種地	1 − 5
岐阜県	大垣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,821,335	40.7	25,678,793	75.2
地方譲与税	571,090	0.8	571,090	1.7
利子割交付金	26,854	0.0	26,854	0.1
配当割交付金	107,032	0.2	107,032	0.3
株式等譲渡所得割交付金	57,061	0.1	57,061	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	2,991,740	4.4	2,991,740	8.8
ゴルフ場利用税交付金	31,045	0.0	31,045	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	95,017	0.1	95,017	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	28,176	0.0	28,176	0.1
地方特例交付金等	560,254	0.8	560,254	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	166,799	0.2	166,799	0.5
自動車税減収補填特例交付金	13,597	0.0	13,597	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,521	0.0	4,521	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	375,337	0.5	375,337	1.1
地方交付税	4,299,220	6.3	3,795,407	11.1
内訳 普通交付税	3,795,407	5.5	3,795,407	11.1
特別交付税	503,791	0.7	−	−
震災復興特別交付税	22	0.0	−	−
（一般財源計）	36,588,824	53.5	33,942,469	99.4
交通安全対策特別交付金	19,705	0.0	19,705	0.1
分担金・負担金	202,320	0.3	−	−
使用料	1,167,110	1.7	159,151	0.5
手数料	344,473	0.5	−	−
国庫支出金	6,682,705	9.8	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,667,846	5.4	−	−
財産収入	94,556	0.1	−	−
寄附金	798,285	1.2	−	−
繰入金	6,397,438	9.4	−	−
繰越金	2,567,016	3.8	−	−
諸収入	2,415,586	3.5	20,000	0.1
地方債	7,448,400	10.9	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	1,660,000	2.4	−	−
歳入合計	68,394,264	100.0	34,141,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,678,793	92.3	−
法定普通税	25,678,793	92.3	−
市町村民税	11,630,663	41.8	−
内訳 個人均等割	254,903	1.0	−
所得割	8,913,771	32.0	−
法人均等割	474,814	1.7	−
法人税割	1,957,175	7.0	−
固定資産税	12,611,771	45.3	−
うち純固定資産税	12,602,566	45.3	−
軽自動車税	404,202	1.5	−
市町村たばこ税	1,029,838	3.7	−
鉱産税	2,319	0.0	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	2,142,542	7.7	−
法定目的税	2,142,542	7.7	−
内訳 入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	2,142,542	7.7	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	27,821,335	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	68,394,264	61,715,721
歳出総額	65,396,100	59,148,705
歳入歳出差引	2,998,164	2,567,016
翌年度に繰越すべき財源	181,683	93,456
実質収支	2,816,481	2,473,560
単年度収支	342,921	405,969
積立金	609,500	605,900
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	800,000	−
実質単年度収支	152,421	1,011,869

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,042	3,232,284	3,102
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	193	567,420	2,940
教育公務員	92	253,326	2,754
臨時職員	−	−	−
合計	1,134	3,485,610	3,074
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	○
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,550
副市区町村長	1	30.04.01	8,700
教育長	1	30.04.01	6,890
議会議長	1	7.06.01	6,300
議会副議長	1	7.06.01	5,790
議会議員	20	7.06.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,918,670	13.6	8,235,278	8,126,363	22.7
うち職員給	6,419,181	9.8	5,952,475	−	−
扶助費	12,551,075	19.2	4,499,134	4,478,400	12.5
公債費	5,479,051	8.4	5,471,117	5,471,117	15.3
内訳 元利償還金 元金	5,117,217	7.8	5,112,440	5,112,440	14.3
利子	361,834	0.6	358,677	358,677	1.0
一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	26,948,796	41.2	18,205,529	18,075,880	50.5
物件費	8,350,773	12.8	6,547,374	5,689,686	15.9
維持補修費	431,918	0.7	411,562	411,562	1.1
補助費等	5,855,166	9.0	4,518,755	2,903,912	8.1
うち一部事務組合負担金	1,899,022	2.9	1,898,379	1,646,044	4.6
繰出金	6,679,082	10.2	5,826,463	5,105,896	14.3
積立金	1,720,832	2.6	1,099,102	−	−
投資・出資金・貸付金	1,324,999	2.0	159,629	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	14,084,534	21.5	2,789,666		
うち人件費	316,474	0.5	316,474		
内訳 普通建設事業費	14,065,313	21.5	2,789,167		
うち補助	1,772,684	2.7	74,161		
うち単独	12,053,308	18.4	2,644,285		
災害復旧事業費	19,221	0.0	499		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	65,396,100	100.0	39,558,080		

経常経費充当一般財源等計	
	32,186,936 千円
経常収支比率	89.9 %（94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,556,244 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	354,703	0.5	−	354,703
総務費	13,724,952	21.0	7,338,808	5,055,599
民生費	20,920,842	32.0	294,536	10,894,997
衛生費	4,147,195	6.3	328,441	3,471,970
労働費	110,431	0.2	−	108,155
農林水産業費	1,018,059	1.6	558,154	706,815
商工費	2,141,659	3.3	31,518	903,701
土木費	7,300,822	11.2	3,067,122	4,755,854
消防費	2,029,429	3.1	77,480	1,953,303
教育費	8,149,736	12.5	2,369,254	5,881,367
災害復旧費	19,221	0.0	−	499
公債費	5,479,051	8.4	−	5,471,117
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	65,396,100	100.0	14,065,313	39,558,080

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	7,035,831
下水道事業	1,627,884
病院	334,953
市場	48,456
簡易水道	44,765
国民健康保険事業会計	1,106,370
その他	3,873,403

国民健康保険の状況	
実質収支	2,432,870
再差引収支	2,243,806
加入世帯数（世帯）	19,453
被保険者数（人）	31,216
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	−
保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	23,158,615	22,735,350
基準財政需要額	26,312,993	25,696,557
標準税収入額等	29,812,707	29,252,192
標準財政規模	35,293,164	35,243,702
財政力指数	0.88	0.89
実質収支比率（%）	8.0	7.0
公債費負担比率（%）	12.9	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
全連結実質赤字比率（%）	−	−
実質公債費比率（%）	0.9	0.8
将来負担比率（%）	37.0	10.3
積立金現在高 財調	5,351,800	5,542,300
減債	1,147,808	1,056,749
特定目的	3,059,603	7,136,731
地方債現在高	69,809,977	67,478,794
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,872,629	11,903,035
保証・補償	−	−
その他	6,828,991	8,117,027
実質的なもの	−	−
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	−	−
徴収率（%） 合計	98.9 94.4	98.8 94.2
市町村民税	98.8 94.7	98.7 94.5
純固定資産税	98.9 94.1	98.9 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	89,182 人
	平成２２年国調	92,747 人
	増減率	-3.8 %
面積		2,177.61 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	87,595 人	86,758 人
平 31. 1. 1	88,482 人	87,769 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,264	5,419
	10.9	11.1
第２次	11,134	11,130
	23.0	22.8
第３次	31,975	32,328
	66.1	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型
21	2032	Ⅱ－1
岐阜県	高山市	地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,612,887	27.1	12,732,376	47.3
地方譲与税	638,983	1.3	638,983	2.4
利子割交付金	12,478	0.0	12,478	0.0
配当割交付金	49,764	0.1	49,764	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,611	0.1	26,611	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,685,044	3.4	1,685,044	6.3
ゴルフ場利用税交付金	24,402	0.0	24,402	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	95,999	0.2	95,999	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,468	0.1	28,468	0.1
地方特例交付金等	201,613	0.4	201,613	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	58,288	0.1	58,288	0.2
自動車税減収補填特例交付金	13,737	0.0	13,737	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,916	0.0	2,916	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	126,672	0.3	126,672	0.5
地方交付税	12,808,834	25.5	11,203,779	41.6
内訳 普通交付税	11,203,779	22.3	11,203,779	41.6
特別交付税	1,605,027	3.2	－	－
震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	29,185,083	58.1	26,699,517	99.2
交通安全対策特別交付金	9,536	0.0	9,536	0.0
分担金・負担金	435,519	0.9	－	－
使用料	416,662	0.8	108,139	0.4
手数料	170,962	0.3	－	－
国庫支出金	5,194,813	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,872,179	7.7	－	－
財産収入	380,047	0.8	69,507	0.3
寄附金	387,297	0.8	－	－
繰入金	3,838,056	7.6	23,266	0.1
繰越金	1,934,770	3.9	－	－
諸収入	2,354,772	4.7	3,379	0.0
地方債	2,037,500	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,100,000	2.2	－	－
歳入合計	50,217,196	100.0	26,913,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,487,008	91.7	－
法定普通税	12,487,008	91.7	－
市町村民税	5,097,116	37.4	－
内訳 個人均等割	170,022	1.2	－
所得割	4,082,195	30.0	－
法人均等割	321,095	2.4	－
法人税割	523,804	3.8	－
固定資産税	6,505,831	47.8	－
うち純固定資産税	6,478,595	47.6	－
軽自動車税	313,280	2.3	－
市町村たばこ税	570,781	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,125,879	8.3	－
法定目的税	1,125,879	8.3	
内訳 入湯税	245,368	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	880,511	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,612,887	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,217,196	46,848,083
歳出総額	48,081,484	44,413,313
歳入歳出差引	2,135,712	2,434,770
翌年度に繰越すべき財源	1,069,342	1,808,770
実質収支	1,066,370	626,000
単年度収支	440,370	-549,403
積立金	101,863	88,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,600,000	2,100,000
実質単年度収支	-2,057,767	-2,561,238

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	747	2,476,305	3,315
うち消防職員	146	480,048	3,288
うち技能労務員	55	161,425	2,935
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	747	2,476,305	3,315
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	9,610
副市区町村長	1	22.01.01	8,020
教育長	1	22.12.01	6,500
議会議長	1	23.01.01	4,880
議会副議長	1	23.01.01	4,420
議会議員	22	23.01.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,864,992	14.3	6,448,165	6,329,014	22.6
うち職員給	4,501,124	9.4	4,143,123	－	－
扶助費	7,880,131	16.4	2,743,514	2,517,976	9.0
公債費	4,126,833	8.6	4,083,971	4,083,971	14.6
内訳 元利償還金 元金	4,006,321	8.3	3,965,773	3,965,773	14.2
利子	120,512	0.3	118,198	118,198	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,871,956	39.2	13,275,650	12,930,961	46.2
物件費	7,118,446	14.8	5,780,747	4,699,179	16.8
維持補修費	890,050	1.9	818,577	810,721	2.9
補助費等	3,894,974	8.1	2,845,867	1,370,237	4.9
うち一部事務組合負担金	79,731	0.2	79,031	79,031	0.3
繰出金	5,142,063	10.7	4,462,696	3,882,252	13.9
積立金	3,179,523	6.6	2,659,349	－	－
投資・出資金・貸付金	1,026,000	2.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,958,472	16.6	2,059,107		
うち人件費	163,929	0.3	163,929		
内訳 普通建設事業費	6,243,729	13.0	2,057,695		
うち補助	2,580,075	5.4	358,395		
うち単独	3,339,136	6.9	1,395,094		
災害復旧事業費	1,714,743	3.6	1,412		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,081,484	100.0	31,901,993		

経常経費充当一般財源等計	
	23,693,350 千円
経常収支比率	
	84.6 %（88.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	34,037,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	297,720	0.6	－	297,720
総務費	6,342,263	13.2	351,341	4,998,679
民生費	13,507,006	28.1	481,900	7,236,154
衛生費	3,501,939	7.3	52,735	3,225,591
労働費	316,128	0.7	－	158,777
農林水産業費	2,563,289	5.3	593,112	1,707,319
商工費	2,284,325	4.8	70,903	1,226,924
土木費	5,786,990	12.0	2,520,127	3,907,205
消防費	2,072,640	4.3	317,560	1,686,179
教育費	5,567,608	11.6	1,856,051	3,372,062
災害復旧費	1,714,743	3.6	－	1,412
公債費	4,126,833	8.6	－	4,083,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,081,484	100.0	6,243,729	31,901,993

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	5,401,583
	下水道	1,510,000
	上水道	180,741
	観光施設	154,086
	駐車場整備	101,772
	国民健康保険	887,641
	その他	2,567,343

国民健康保険事業の状況	
実質収支	267,224
再差引収支	219,465
加入世帯数（世帯）	11,917
被保険者数（人）	19,496
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	－
保険給付費	295

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,836,187	11,788,530
基準財政需要額	22,715,851	22,157,316
標準税収入額等	15,043,779	15,027,812
標準財政規模	27,420,588	27,552,986
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（%）	3.9	2.3
公債費負担比率（%）	12.0	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	8.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	23,698,956	25,697,093
減債	5,770,764	5,746,493
特定目的	22,105,063	20,211,444
地方債現在高	22,350,803	24,319,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	223,399	225,120
保証・補償	－	－
その他	950,799	1,256,912
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,560,413	1,559,066
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1　94.1	99.1　93.6
市町村民税	99.4　97.0	99.3　96.7
純固定資産税	98.8　92.0	98.9　91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	110,441	人
	平成２２年国調	112,595	人
	増減率	-1.9	%
面積		91.25	km²
人口密度		1,210	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	110,308	人	108,219	人
平 31. 1. 1	111,090	人	109,197	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	293	274
	0.6	0.5
第２次	16,394	17,038
	30.9	31.4
第３次	36,422	36,977
	68.6	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
21	2041	地方交付税種地	1－4
岐阜県	多治見市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,179,760	35.7	13,871,229	63.2
地方譲与税	291,701	0.7	291,701	1.3
利子割交付金	18,429	0.0	18,429	0.1
配当割交付金	73,425	0.2	73,425	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,060	0.1	39,060	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,913,317	4.5	1,913,317	8.7
ゴルフ場利用税交付金	52,548	0.1	52,548	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,221	0.1	48,221	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,299	0.0	14,299	0.1
地方特例交付金等	321,048	0.8	321,048	1.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	91,490	0.2	91,490	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,901	0.0	6,901	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,978	0.0	2,978	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	219,679	0.5	219,679	1.0
地方交付税	5,763,355	13.6	5,121,372	23.3
内 普通交付税	5,121,372	12.0	5,121,372	23.3
特別交付税	641,983	1.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,715,163	55.8	21,764,649	99.1
交通安全対策特別交付金	12,179	0.0	12,179	0.1
分担金・負担金	191,988	0.5	－	－
使用料	444,853	1.0	33,861	0.2
手数料	682,507	1.6	－	－
国庫支出金	4,630,873	10.9	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,351,586	5.5	－	－
財産収入	620,080	1.5	141,398	0.6
寄附金	45,004	0.1	－	－
繰入金	2,716,055	6.4	－	－
繰越金	3,115,231	7.3	－	－
諸収入	701,501	1.6	2,626	0.0
地方債	3,296,100	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.4	－	－
歳入合計	42,523,420	100.0	21,955,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,101,479	92.9	237,783
法定普通税	14,101,479	92.9	237,783
市町村民税	7,708,037	50.8	237,783
内 個人均等割	198,678	1.3	－
所得割	6,025,579	39.7	－
法人均等割	331,276	2.2	－
訳 法人税割	1,152,504	7.6	237,783
固定資産税	5,586,328	36.8	－
うち純固定資産税	5,579,900	36.8	－
軽自動車税	260,949	1.7	－
市町村たばこ税	546,149	3.6	－
鉱産税	16	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,078,281	7.1	－
法定目的税	1,078,281	7.1	
内 入湯税	7,533	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,070,748	7.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,179,760	100.0	237,783

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,523,420	39,741,162
歳出総額	38,861,422	35,125,931
歳入歳出差引	3,661,998	4,615,231
翌年度に繰越すべき財源	568,124	1,739,662
実質収支	3,093,874	2,875,569
単年度収支	218,305	162,505
積立金	528,057	448,497
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,565,615	2,336,195
実質単年度収支	-819,253	-1,725,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	664	2,016,568	3,037
うち消防職員	110	328,020	2,982
うち技能労務員	75	214,950	2,866
教育公務員	41	131,438	3,206
臨時職員	－	－	－
合計	705	2,148,006	3,047
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,050
副市区町村長	1	27.04.01	8,400
教育長	1	27.04.01	6,650
議会議長	1	31.04.01	5,840
議会副議長	1	31.04.01	5,340
議会議員	19	31.04.01	4,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,235,347	16.0	6,010,936	5,873,218	25.6
うち職員給	4,054,234	10.4	3,939,585	－	－
扶助費	7,073,972	18.2	2,273,547	2,272,559	9.9
公債費	3,653,133	9.4	3,652,773	3,652,773	15.9
内 元利償還金 元金	3,483,081	9.0	3,482,721	3,482,721	15.2
利子	170,052	0.4	170,052	170,052	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,962,452	43.6	11,937,256	11,798,550	51.4
物件費	7,324,995	18.8	5,620,865	4,044,740	17.6
維持補修費	326,047	0.8	291,821	291,821	1.3
補助費等	2,688,810	6.9	2,157,329	1,329,626	5.8
うち一部事務組合負担金	67,182	0.2	66,530	63,451	0.3
繰出金	3,502,338	9.0	2,910,018	2,808,809	12.2
積立金	1,184,599	3.0	720,439	－	－
投資・出資金・貸付金	64,680	0.2	4,394	4,394	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,807,501	17.5	1,559,092		
うち人件費	79,304	0.2	79,304		
内 普通建設事業費	6,803,701	17.5	1,555,292		
うち補助	3,692,857	9.5	289,564		
うち単独	3,054,951	7.9	1,219,935		
訳 災害復旧事業費	3,800	0.0	3,800		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,861,422	100.0	25,201,214		

経常経費充当一般財源等計	
	20,277,940 千円
経常収支比率	88.3 %（92.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,863,212 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	298,415	0.8	－	298,054
総務費	4,516,760	11.6	232,810	3,365,971
民生費	13,815,401	35.6	458,284	7,323,324
衛生費	3,563,491	9.2	430,661	2,392,082
労働費	17,033	0.0	－	2,052
農林水産業費	239,702	0.6	96,340	212,073
商工費	876,047	2.3	78,472	680,387
土木費	4,112,244	10.6	2,137,202	2,455,438
消防費	1,171,424	3.0	95,422	1,069,626
教育費	6,593,972	17.0	3,274,510	3,745,634
災害復旧費	3,800	0.0	－	3,800
公債費	3,653,133	9.4	－	3,652,773
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,861,422	100.0	6,803,701	25,201,214

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,945,633	12,821,556
基準財政需要額	17,850,461	17,395,421
標準税収入額等	16,530,198	16,369,714
標準財政規模	22,981,201	22,813,364
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（％）	13.5	12.6
公債費負担比率（％）	12.7	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.0	-2.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,150,822	4,688,380
減債	4,537,114	4,866,380
特定目的	10,498,245	10,649,097
地方債現在高	32,569,682	32,756,663
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,784	55,180
保証・補償	－	－
その他	5,169,043	4,921,546
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,291,540	2,288,962
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.0 97.5	99.0 97.5
市町村民税	99.1 98.0	99.1 97.9
純固定資産税	98.7 96.8	98.8 96.9

国民健康保険の状況	
会計	
実質収支	104,400
再差引収支	20,494
加入世帯数（世帯）	14,266
被保険者数（人）	22,683
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	333

繰出の状況	
公営事業等へ	
合計	4,740,887
下水道	735,100
病院	484,319
水道	15,919
工業用水道	－
国民健康保険	747,401
その他	2,758,148

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	89,153 人
	平成２２年国調	91,418 人
	増減率	-2.5 %
面積		472.33 km²
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	88,272 人	85,780 人
平 31. 1. 1	89,024 人	86,842 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	902	991
	2.0	2.2
第２次	19,379	19,761
	42.7	43.8
第３次	25,063	24,340
	55.3	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2059	地方交付税種地	1－3
岐阜県	関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,708,355	32.4	12,709,972	55.8
地方譲与税	393,994	0.9	393,994	1.7
利子割交付金	12,955	0.0	12,955	0.1
配当割交付金	51,653	0.1	51,653	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,575	0.1	27,575	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,674,125	4.0	1,674,125	7.3
ゴルフ場利用税交付金	95,835	0.2	95,835	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,084	0.1	62,084	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,410	0.0	18,410	0.1
地方特例交付金等	228,583	0.5	228,583	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	78,352	0.2	78,352	0.3
自動車税減収補填特例交付金	8,884	0.0	8,884	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,970	0.0	2,970	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	138,377	0.3	138,377	0.6
地方交付税	8,508,511	20.1	7,410,735	32.5
内訳 普通交付税	7,410,735	17.5	7,410,735	32.5
特別交付税	1,097,776	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,782,080	58.5	22,685,921	99.5
交通安全対策特別交付金	10,528	0.0	10,528	0.0
分担金・負担金	229,652	0.5	-	-
使用料	451,011	1.1	44,524	0.2
手数料	211,228	0.5	-	-
国庫支出金	3,970,756	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,397,608	5.7	-	-
財産収入	395,588	0.9	40,708	0.2
寄附金	2,081,008	4.9	-	-
繰入金	806,301	1.9	11,376	0.0
繰越金	1,836,453	4.3	-	-
諸収入	926,300	2.2	397	0.0
地方債	4,242,000	10.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	1.7	-	-
歳入合計	42,340,513	100.0	22,793,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,685,230	92.5	200,226
法定普通税	12,685,230	92.5	200,226
市町村民税	5,774,014	42.1	200,226
内訳 個人均等割	159,687	1.2	-
所得割	4,317,659	31.5	-
法人均等割	257,883	1.9	-
法人税割	1,038,785	7.6	200,226
固定資産税	6,131,749	44.7	-
うち純固定資産税	6,130,329	44.7	-
軽自動車税	276,669	2.0	-
市町村たばこ税	502,798	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,023,125	7.5	-
法定目的税	1,023,125	7.5	-
内訳 入湯税	24,742	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	998,383	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,708,355	100.0	200,226

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,340,513	42,430,825
歳出総額	38,245,160	39,294,372
歳入歳出差引	4,095,353	3,136,453
翌年度に繰越すべき財源	791,311	578,453
実質収支	3,304,042	2,558,000
単年度収支	746,042	229,581
積立金	115,030	107,696
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	186,326	1,499,303
実質単年度収支	674,746	-1,162,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	546	1,644,006	3,011
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	66,668	2,381
教育公務員	75	288,165	3,842
臨時職員	8	22,040	2,755
合計	629	1,954,211	3,107
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,470
副市区町村長	1	28.04.01	7,600
教育長	1	15.04.01	6,630
議会議長	1	28.04.01	4,800
議会副議長	1	28.04.01	4,400
議会議員	21	8.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,968,055	13.0	4,487,071	4,368,021	18.6
うち職員給	3,535,813	9.2	3,093,454	-	-
扶助費	6,510,373	17.0	2,117,520	2,116,668	9.0
公債費	3,906,990	10.2	3,884,394	3,884,394	16.5
内訳 元利償還金 元金	3,821,774	10.0	3,800,704	3,800,704	16.2
利子	85,216	0.2	83,690	83,690	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,385,418	40.2	10,488,985	10,369,083	44.1
物件費	6,664,820	17.4	4,070,465	3,003,615	12.8
維持補修費	261,408	0.7	244,279	244,279	1.0
補助費等	4,599,422	12.0	3,510,312	2,670,158	11.4
うち一部事務組合負担金	2,112,294	5.5	1,969,666	1,692,750	7.2
繰出金	4,581,629	12.0	4,101,995	3,245,377	13.8
積立金	660,701	1.7	356,135	-	-
投資・出資金・貸付金	52,420	0.1	2,177	77	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,039,342	15.8	1,158,275		
うち人件費	101,755	0.3	100,913		
内訳 普通建設事業費	5,518,318	14.4	1,139,511		
うち補助	875,118	2.3	45,953		
うち単独	4,566,082	11.9	1,035,201		
災害復旧事業費	521,024	1.4	18,764		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,245,160	100.0	23,932,623		

経常経費充当一般財源等計	
	19,532,589 千円
経常収支比率	
	83.1 %（85.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	28,027,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,624	0.7	1,155	257,624
総務費	5,394,241	14.1	497,941	2,876,545
民生費	11,083,093	29.0	135,369	5,676,870
衛生費	2,770,918	7.2	121,620	2,403,700
労働費	124,185	0.3	-	44,325
農林水産業費	1,755,457	4.6	208,966	1,406,924
商工費	953,572	2.5	278,111	558,352
土木費	3,040,406	7.9	1,406,230	1,985,646
消防費	1,624,464	4.2	96,459	1,507,400
教育費	6,813,186	17.8	2,772,467	3,312,079
災害復旧費	521,024	1.4	-	18,764
公債費	3,906,990	10.2	-	3,884,394
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,245,160	100.0	5,518,318	23,932,623

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	合計	4,887,503
	下水道	1,747,678
	上水道	273,244
	工業用水道	33,462
	市場	13,881
	国民健康保険	728,335
	その他	2,090,903

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,538
再差引収支	21,542
加入世帯数（世帯）	11,728
被保険者数（人）	19,451
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	332

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,364,623	11,434,367
基準財政需要額	18,485,138	18,118,519
標準税収入額等	14,523,289	14,613,698
標準財政規模	23,046,805	23,603,931
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（%）	14.3	10.8
公債費負担比率（%）	13.9	14.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.9	3.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	9,095,605	8,466,901
減債	2,899,637	3,060,619
特定目的	12,836,361	12,138,307
地方債現在高	29,306,562	28,886,336
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,642,918	3,799,668
保証・補償	1,000,000	1,000,000
その他	2,370,294	3,538,673
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,799,731	1,799,641
徴収率（%） 合計	99.3 96.8	99.3 96.2
市町村民税	99.3 97.4	99.3 97.0
純固定資産税	99.3 96.5	99.3 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	78,883 人
	平成２２年国調	80,910 人
	増減率	-2.5 %
面積		676.45 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	78,304 人	76,497 人
平 31. 1. 1	78,950 人	77,417 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,153	1,948
	5.5	5.2
第２次	15,860	15,347
	40.8	40.9
第３次	20,873	20,210
	53.7	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2067	地方交付税種地	1－2
岐阜県	中津川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,279,519	25.5	10,715,302	45.8
地方譲与税	477,171	1.1	477,171	2.0
利子割交付金	11,023	0.0	11,023	0.0
配当割交付金	43,927	0.1	43,927	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,390	0.1	23,390	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,451,298	3.3	1,451,298	6.2
ゴルフ場利用税交付金	38,126	0.1	38,126	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	74,634	0.2	74,634	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,132	0.0	22,132	0.1
地方特例交付金等	261,785	0.6	261,785	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	63,260	0.1	63,260	0.3
自動車税減収補填特例交付金	10,680	0.0	10,680	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,591	0.0	2,591	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	185,254	0.4	185,254	0.8
地方交付税	11,332,495	25.6	10,034,386	42.9
内訳 普通交付税	10,034,386	22.6	10,034,386	42.9
特別交付税	1,298,109	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,015,500	56.4	23,153,174	99.0
交通安全対策特別交付金	6,150	0.0	6,150	0.0
分担金・負担金	166,537	0.4	－	－
使用料	413,094	0.9	53,635	0.2
手数料	398,019	0.9	－	－
国庫支出金	4,345,159	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,563,718	5.8	－	－
財産収入	427,693	1.0	70,685	0.3
寄附金	451,800	1.0	－	－
繰入金	2,573,113	5.8	66,842	0.3
繰越金	1,896,495	4.3	－	－
諸収入	1,303,804	2.9	42,085	0.2
地方債	4,753,590	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	909,190	2.1	－	－
歳入合計	44,314,672	100.0	23,392,571	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,680,055	94.7	157,852
法定普通税	10,680,055	94.7	157,852
市町村民税	4,878,408	43.3	157,852
内訳 個人均等割	143,432	1.3	－
所得割	3,717,529	33.0	－
法人均等割	222,882	2.0	－
法人税割	794,565	7.0	157,852
固定資産税	5,066,988	44.9	－
うち純固定資産税	5,045,422	44.7	－
軽自動車税	270,521	2.4	－
市町村たばこ税	464,138	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	599,464	5.3	－
法定目的税	599,464	5.3	－
内訳 入湯税	35,247	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	564,217	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,279,519	100.0	157,852

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,314,672	41,709,841
歳出総額	39,577,091	37,913,346
歳入歳出差引	4,737,581	3,796,495
翌年度に繰越すべき財源	523,833	556,572
実質収支	4,213,748	3,239,923
単年度収支	973,825	384,956
積立金	2,901	2,337
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,000,000	2,200,000
実質単年度収支	-1,023,274	-1,812,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	733	2,245,912	3,064
うち消防職員	116	343,940	2,965
うち技能労務員	27	74,142	2,746
教育公務員	30	98,852	3,295
臨時職員	－	－	－
合計	763	2,344,764	3,073
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,030
副市区町村長	1	25.07.01	7,840
教育長	1	25.07.01	6,580
議会議長	1	21.04.01	4,410
議会副議長	1	21.04.01	3,980
議会議員	19	21.04.01	3,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,046,612	15.3	5,650,262	5,546,149	22.8
うち職員給	4,192,725	10.6	3,857,360	－	－
扶助費	5,811,502	14.7	2,159,140	2,159,118	8.9
公債費	3,664,710	9.3	3,617,375	3,617,375	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,485,022	8.8	3,440,040	3,440,040	14.2
利子	179,688	0.5	177,335	177,335	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,522,824	39.2	11,426,777	11,322,642	46.6
物件費	5,816,142	14.7	4,282,132	3,841,936	15.8
維持補修費	578,982	1.5	527,315	527,315	2.2
補助費等	3,061,809	7.7	2,475,894	1,531,706	6.3
うち一部事務組合負担金	5,289	0.0	5,289	5,289	0.0
繰出金	4,983,482	12.6	4,391,107	4,125,713	17.0
積立金	753,562	1.9	320,916	－	－
投資・出資金・貸付金	869,721	2.2	566,211	547,877	2.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,990,569	20.2	1,858,267		
うち人件費	203,146	0.5	203,146		
内訳 普通建設事業費	7,864,802	19.9	1,803,037		
うち補助	3,834,278	9.7	279,894		
うち単独	3,866,731	9.8	1,446,694		
災害復旧事業費	125,767	0.3	55,230		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,577,091	100.0	25,848,619		

経常経費充当一般財源等計	
	21,897,189 千円
経常収支比率	
	90.1 %（93.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	30,586,200 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,211	0.6	－	234,208
総務費	4,122,381	10.4	116,291	3,260,355
民生費	10,836,757	27.4	424,613	5,883,115
衛生費	5,480,209	13.8	1,780,182	3,698,849
労働費	54,652	0.1	－	26,719
農林水産業費	2,106,913	5.3	547,631	1,378,350
商工費	996,392	2.5	151,511	796,726
土木費	5,466,099	13.8	2,848,061	2,947,019
消防費	1,347,373	3.4	139,392	1,177,246
教育費	5,141,627	13.0	1,857,121	2,773,427
災害復旧費	125,767	0.3	－	55,230
公債費	3,664,710	9.3	－	3,617,375
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,577,091	100.0	7,864,802	25,848,619

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	6,773,932
下水道	2,108,155
病院	888,392
その他	726,256
上水道	119,726
国民健康保険	607,044
その他	2,324,359

国民健康保険事業の状況	
実質収支	617,624
再差引収支	577,236
加入世帯数（世帯）	9,432
被保険者数（人）	14,742
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	313

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,985,469	9,692,295
基準財政需要額	19,723,992	19,257,834
標準税収入額等	12,682,026	12,304,108
標準財政規模	23,625,602	23,700,852
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（%）	17.8	13.7
公債費負担比率（%）	11.8	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.2	10.6
将来負担比率（%）	5.8	6.4
積立金現在高 財調	3,905,276	4,002,375
減債	172,036	171,967
特定目的	12,707,398	12,414,912
地方債現在高	34,405,245	33,136,677
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,168,793	2,554,439
保証・補償	－	－
その他	3,977,265	126,278
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,599,474	1,599,140

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.2	97.4
	市町村民税	99.1	97.6
	純固定資産税	99.2	97.2
計	合計	98.9	96.8
	市町村民税	98.9	97.2
	純固定資産税	98.8	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	20,760 人
	平成２２年国調	22,629 人
	増減率	-8.3 %
面積		117.01 km²
人口密度		177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,461 人	19,973 人
平 31. 1. 1	20,752 人	20,290 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	215	199
	2.0	1.8
第２次	5,167	5,465
	48.4	48.9
第３次	5,301	5,507
	49.6	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2075	地方交付税種地	2－3
岐阜県	美濃市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,143,255	30.0	2,982,922	52.0
地方譲与税	93,778	0.9	93,778	1.6
利子割交付金	2,957	0.0	2,957	0.1
配当割交付金	11,792	0.1	11,792	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,292	0.1	6,292	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	389,824	3.7	389,824	6.8
ゴルフ場利用税交付金	13,808	0.1	13,808	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,456	0.1	14,456	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,286	0.0	4,286	0.1
地方特例交付金等	31,356	0.3	31,356	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,356	0.1	12,356	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,068	0.0	2,068	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	660	0.0	660	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,272	0.2	16,272	0.3
地方交付税	2,726,315	26.1	2,126,326	37.1
内訳 普通交付税	2,126,326	20.3	2,126,326	37.1
特別交付税	599,989	5.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,438,119	61.5	5,677,797	98.9
交通安全対策特別交付金	1,588	0.0	1,588	0.0
分担金・負担金	49,931	0.5	－	－
使用料	108,852	1.0	22,222	0.4
手数料	65,547	0.6	－	－
国庫支出金	1,124,951	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	629,026	6.0	－	－
財産収入	47,263	0.5	14,095	0.2
寄附金	32,399	0.3	－	－
繰入金	407,333	3.9	21,469	0.4
繰越金	465,971	4.5	－	－
諸収入	252,844	2.4	1,201	0.0
地方債	838,179	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	274,279	2.6	－	－
歳入合計	10,462,003	100.0	5,738,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,982,922	94.9	55,806
法定普通税	2,982,922	94.9	55,806
市町村民税	1,337,896	42.6	55,806
内訳 個人均等割	37,155	1.2	－
所得割	948,507	30.2	－
法人均等割	70,580	2.2	－
法人税割	281,654	9.0	55,806
固定資産税	1,459,548	46.4	－
うち純固定資産税	1,458,740	46.4	－
軽自動車税	63,188	2.0	－
市町村たばこ税	122,290	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	160,333	5.1	－
法定目的税	160,333	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	160,333	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,143,255	100.0	55,806

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,462,003	9,850,035
歳出総額	9,986,723	9,384,064
歳入歳出差引	475,280	465,971
翌年度に繰越すべき財源	111,292	107,997
実質収支	363,988	357,974
単年度収支	6,014	-18,900
積立金	13,190	8,450
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	19,204	-110,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	151	440,014	2,914
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	41,205	2,747
教育公務員	3	12,882	4,294
臨時職員	－	－	－
合計	154	452,896	2,941
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,350
副市区町村長	1	30.04.01	6,390
教育長	1	30.04.01	5,490
議会議長	1	2.04.01	3,980
議会副議長	1	2.04.01	3,535
議会議員	11	2.04.01	3,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,445,566	14.5	1,355,771	1,347,361	22.4
うち職員給	877,818	8.8	804,401	－	－
扶助費	1,541,691	15.4	459,093	459,043	7.6
公債費	606,387	6.1	579,017	579,017	9.6
内訳 元利償還金 元金	568,962	5.7	544,607	544,607	9.1
利子	37,425	0.4	34,410	34,410	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,593,644	36.0	2,393,881	2,385,421	39.7
物件費	1,420,376	14.2	1,089,899	913,387	15.2
維持補修費	107,623	1.1	99,420	99,420	1.7
補助費等	1,213,150	12.1	1,071,935	725,503	12.1
うち一部事務組合負担金	508,474	5.1	476,769	408,073	6.8
繰出金	1,551,762	15.5	1,416,079	1,356,656	22.6
積立金	363,822	3.6	304,326	－	－
投資・出資金・貸付金	22,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,713,846	17.2	351,715		
うち人件費	23,295	0.2	23,295		
内訳 普通建設事業費	1,693,751	17.0	351,083		
うち補助	586,798	5.9	70,444		
うち単独	1,075,665	10.8	249,875		
災害復旧事業費	20,095	0.2	632		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,986,723	100.0	6,727,255		

経常経費充当一般財源等計	5,480,387 千円
経常収支比率	91.1 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,202,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,410	1.2	－	121,410
総務費	1,354,901	13.6	32,470	1,194,035
民生費	2,667,963	26.7	300	1,395,856
衛生費	740,594	7.4	14,914	670,347
労働費	14,830	0.1	－	10,830
農林水産業費	334,163	3.3	23,746	279,262
商工費	422,574	4.2	112,069	219,506
土木費	2,207,748	22.1	1,342,642	1,037,553
消防費	430,824	4.3	21,595	405,005
教育費	1,065,234	10.7	146,015	813,802
災害復旧費	20,095	0.2	－	632
公債費	606,387	6.1	－	579,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,986,723	100.0	1,693,751	6,727,255

繰出金 公営企業等 合計	1,788,589	
下水道	775,886	
病院	201,785	
上水道	28,694	
工業用水道	－	
国民健康保険	163,652	
その他	618,572	

会計の状況

実質収支	62,469
再差引収支	46,921
加入世帯数（世帯）	2,890
被保険者数（人）	4,785
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	352

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,617,781	2,584,694
基準財政需要額	4,757,569	4,698,821
標準税収入額等	3,340,711	3,296,450
標準財政規模	5,741,316	5,763,498
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（%）	6.3	6.2
公債費負担比率（%）	8.0	8.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	10.4
将来負担比率（%）	23.7	27.5
積立金現在高 財調	2,175,060	2,161,870
減債	138,100	137,260
特定目的	2,182,194	2,213,515
地方債現在高	6,844,348	6,575,131
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,000	251,000
保証・補償	－	－
その他	1,343,784	585,257
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	358,000	358,000

徴収率（%）				
合計	99.2	96.2	99.2	95.8
市町村民税	99.4	98.3	99.4	97.9
純固定資産税	99.0	94.4	99.0	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	38,730	人
	平成２２年国調	40,387	人
	増減率	-4.1	%
面積		174.86	km²
人口密度		221	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,240 人	36,193 人
平 31. 1. 1	37,705 人	36,698 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	461	424
	2.5	2.3
第２次	5,894	5,946
	31.7	31.8
第３次	12,267	12,313
	65.9	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2083	地方交付税種地	2－3
岐阜県	瑞浪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,349,206	32.0	5,056,377	56.3
地方譲与税	180,493	1.1	180,493	2.0
利子割交付金	5,403	0.0	5,403	0.1
配当割交付金	21,531	0.1	21,531	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,470	0.1	11,470	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	667,060	4.0	667,060	7.4
ゴルフ場利用税交付金	172,496	1.0	172,496	1.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,406	0.2	29,406	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,719	0.1	8,719	0.1
地方特例交付金等	137,414	0.8	137,414	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	32,617	0.2	32,617	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,208	0.0	4,208	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,131	0.0	1,131	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	99,458	0.6	99,458	1.1
地方交付税	3,273,233	19.6	2,594,099	28.9
内訳 普通交付税	2,594,099	15.5	2,594,099	28.9
特別交付税	679,134	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,856,431	59.0	8,884,468	98.8
交通安全対策特別交付金	3,975	0.0	3,975	0.0
分担金・負担金	58,680	0.4	－	－
使用料	187,414	1.1	20,618	0.2
手数料	168,034	1.0	－	－
国庫支出金	2,016,308	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,235,087	7.4	－	－
財産収入	406,517	2.4	73,491	0.8
寄附金	66,821	0.4	－	－
繰入金	180,467	1.1	－	－
繰越金	991,799	5.9	－	－
諸収入	290,697	1.7	5,872	0.1
地方債	1,256,300	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	447,300	2.7	－	－
歳入合計	16,718,530	100.0	8,988,424	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,055,493	94.5	40,657
法定普通税	5,055,493	94.5	40,657
市町村民税	2,163,346	40.4	40,657
内訳 調人均等割	68,641	1.3	－
所得割	1,770,992	33.1	－
法人均等割	117,819	2.2	－
法人税割	205,894	3.8	40,657
固定資産税	2,541,897	47.5	－
うち純固定資産税	2,538,366	47.5	－
軽自動車税	109,804	2.1	－
市町村たばこ税	240,438	4.5	－
鉱産税	8	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	293,713	5.5	－
法定目的税	293,713	5.5	－
内訳 入湯税	884	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	292,829	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,349,206	100.0	40,657

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,718,530	18,540,672
歳出総額	16,078,114	17,548,873
歳入歳出差引	640,416	991,799
翌年度に繰越すべき財源	136,909	344,965
実質収支	503,507	646,834
単年度収支	-143,327	-209,534
積立金	14,782	15,100
繰上償還金	97,463	229,908
積立金取崩し額	21,200	5,000
実質単年度収支	-52,282	30,474

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	376	1,064,080	2,830
うち消防職員	61	162,443	2,663
うち技能労務員	18	52,290	2,905
教育公務員	4	16,792	4,198
臨時職員	－	－	－
合計	380	1,080,872	2,844
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.06.06	8,600
副市区町村長	1	24.06.06	7,080
教育長	1	23.08.01	6,310
議会議長	1	8.01.01	4,300
議会副議長	1	2.04.01	4,000
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,735,033	17.0	2,545,038	2,543,430	27.0
うち職員給	1,839,955	11.4	1,686,727	－	－
扶助費	2,406,233	15.0	934,533	933,591	9.9
公債費	1,605,661	10.0	1,597,844	1,500,381	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,525,053	9.5	1,517,456	1,419,993	15.0
利子	80,608	0.5	80,388	80,388	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,746,927	42.0	5,077,415	4,977,402	52.8
物件費	2,811,625	17.5	2,328,496	1,670,600	17.7
維持補修費	101,856	0.6	79,903	79,903	0.8
補助費等	1,177,515	7.3	773,935	409,647	4.3
うち一部事務組合負担金	59,858	0.4	52,099	50,578	0.5
繰出金	1,338,065	8.3	1,135,646	1,052,185	11.2
積立金	1,252,812	7.8	1,233,804	－	－
投資・出資金・貸付金	376,366	2.3	247,446	45,089	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,272,948	14.1	762,804		
うち人件費	55,655	0.3	55,655		
内訳 普通建設事業費	2,262,948	14.1	761,793		
うち補助	879,865	5.5	173,159		
うち単独	1,350,203	8.4	561,824		
災害復旧事業費	10,000	0.1	1,011		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,078,114	100.0	11,639,449		

経常経費充当一般財源等計	8,234,826 千円
経常収支比率	87.3 %（91.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,279,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,399	1.1	－	171,399
総務費	2,769,561	17.2	74,938	2,586,130
民生費	4,574,313	28.5	633	2,688,249
衛生費	1,360,676	8.5	272,328	1,023,381
労働費	13,961	0.1	－	9,619
農林水産業費	795,761	4.9	325,691	179,909
商工費	419,970	2.6	40,896	281,643
土木費	1,544,424	9.6	683,681	989,049
消防費	883,893	5.5	356,041	583,634
教育費	1,928,374	12.0	508,740	1,527,460
災害復旧費	10,000	0.1	－	1,011
公債費	1,605,782	10.0	－	1,597,965
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,078,114	100.0	2,262,948	11,639,449

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,801,954	4,532,168
基準財政需要額	7,402,177	7,211,108
標準税収入額等	6,101,239	5,737,410
標準財政規模	9,142,652	9,011,286
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（%）	5.5	7.2
公債費負担比率（%）	13.0	15.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.2	3.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,824,700	2,831,118
減債	64,331	159,542
特定目的	3,596,836	2,396,729
地方債現在高	14,008,566	14,277,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,849,302	2,972,668
保証・補償	－	－
その他	107,178	108,139
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	525,000	525,000

会計の状況		
公営事業等への出資状況	合計	1,903,074
	下水道	442,992
	上水道	108,740
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	251,632
	その他	1,099,710

国民健康保険事業	
実質収支	34,472
再差引収支	-24,033
加入世帯数（世帯）	4,506
被保険者数（人）	7,054
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	356

徴収率（%）		平成	令和
合計		98.9	94.0
市町村民税		99.1	98.3
純固定資産税		98.7	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	67,337 人
	平成２２年国調	67,197 人
	増減率	0.2 %
面積		53.66 km²
人口密度		1,255 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	67,807 人	66,333 人
平 31. 1. 1	67,957 人	66,647 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	734	671
	2.3	2.1
第２次	10,399	10,792
	33.1	34.5
第３次	20,320	19,824
	64.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2091	地方交付税種地	2－4
岐阜県	羽島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,443,136	38.6	8,908,978	68.6
地方譲与税	249,582	1.0	249,582	1.9
利子割交付金	10,417	0.0	10,417	0.1
配当割交付金	41,535	0.2	41,535	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,181	0.1	22,181	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,136,720	4.6	1,136,720	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,812	0.2	41,812	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,398	0.1	12,398	0.1
地方特例交付金等	146,384	0.6	146,384	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	67,904	0.3	67,904	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,983	0.0	5,983	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,017	0.0	2,017	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	70,480	0.3	70,480	0.5
地方交付税	2,811,638	11.5	2,361,567	18.2
内訳 普通交付税	2,361,567	9.7	2,361,567	18.2
内訳 特別交付税	450,071	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,915,803	56.9	12,931,574	99.5
交通安全対策特別交付金	8,080	0.0	8,080	0.1
分担金・負担金	506,398	2.1	－	－
使用料	100,593	0.4	50,925	0.4
手数料	96,004	0.4	－	－
国庫支出金	3,036,329	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,703,358	7.0	－	－
財産収入	68,026	0.3	－	－
寄附金	86,809	0.4	－	－
繰入金	1,141,001	4.7	－	－
繰越金	655,335	2.7	－	－
諸収入	348,251	1.4	194	0.0
地方債	2,780,595	11.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	797,195	3.3	－	－
歳入合計	24,446,582	100.0	12,990,773	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,881,985	94.1	－
法定普通税	8,881,985	94.1	－
市町村民税	4,356,888	46.1	－
内訳 個人均等割	120,339	1.3	－
内訳 所得割	3,418,503	36.2	－
内訳 法人均等割	174,939	1.9	－
内訳 法人税割	643,107	6.8	－
固定資産税	3,951,889	41.8	－
うち純固定資産税	3,951,347	41.8	－
軽自動車税	180,135	1.9	－
市町村たばこ税	393,073	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	561,151	5.9	－
法定目的税	561,151	5.9	－
内訳 入湯税	2,583	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	534,158	5.7	－
内訳 水利地益税等	24,410	0.3	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,443,136	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,446,582	22,768,045
歳出総額	23,914,896	22,112,710
歳入歳出差引	531,686	655,335
翌年度に繰越すべき財源	23,594	37,578
実質収支	508,092	617,757
単年度収支	-109,665	-50,271
積立金	471,027	428,172
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	1,300,000
実質単年度収支	-138,638	-922,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	351	1,015,443	2,893
うち消防職員	83	247,838	2,986
うち技能労務員	3	7,101	2,367
教育公務員	12	44,271	3,689
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,059,714	2,919
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.21	6,814
副市区町村長	1	29.06.01	6,131
教育長	1	2.04.01	5,760
議会議長	1	2.04.01	4,190
議会副議長	1	2.04.01	3,920
議会議員	16	2.04.01	3,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,083,877	12.9	2,929,460	2,920,187	21.2
うち職員給	1,979,225	8.3	1,856,968	－	－
扶助費	5,566,091	23.3	1,712,494	1,712,380	12.4
公債費	1,570,828	6.6	1,570,828	1,570,828	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,477,143	6.2	1,477,143	1,477,143	10.7
内訳 元利償還金 利子	93,685	0.4	93,685	93,685	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,220,796	42.7	6,212,782	6,203,395	45.0
物件費	4,261,276	17.8	3,472,635	3,216,590	23.3
維持補修費	92,712	0.4	90,988	90,988	0.7
補助費等	1,643,557	6.9	1,371,782	1,019,387	7.4
うち一部事務組合負担金	61,777	0.3	61,150	55,343	0.4
繰出金	3,247,599	13.6	2,849,823	2,691,851	19.5
積立金	886,284	3.7	596,856	－	－
投資・出資金・貸付金	108,088	0.5	83,778	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,454,584	14.4	858,976		
うち人件費	35,770	0.1	35,770		
内訳 普通建設事業費	3,454,584	14.4	858,976		
内訳 うち補助	477,074	2.0	101,922		
内訳 うち単独	2,866,561	12.0	684,205		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,914,896	100.0	15,537,620		

経常経費充当一般財源等計	
	13,222,211 千円
経常収支比率	95.9 %（101.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,069,306 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,600	0.8	－	197,600
総務費	5,170,102	21.6	2,311,700	2,579,095
民生費	8,002,051	33.5	30,098	3,736,268
衛生費	2,807,564	11.7	57,915	2,660,207
労働費	5,236	0.0	－	2,836
農林水産業費	417,692	1.7	169,716	290,700
商工費	354,920	1.5	11,180	174,316
土木費	2,215,462	9.3	520,532	1,964,748
消防費	773,552	3.2	47,632	726,082
教育費	2,399,889	10.0	305,811	1,634,940
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,570,828	6.6	－	1,570,828
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,914,896	100.0	3,454,584	15,537,620

繰出金	
公営企業等会計	合計 4,002,517
	下水道 1,229,318
	病院 746,010
	上水道 8,908
	簡易水道 2,280
	国民健康保険 498,771
	その他 1,517,230

国民健康保険の状況	
実質収支	589,541
再差引収支	531,832
加入世帯数（世帯）	8,728
被保険者数（人）	14,459
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,018,486	7,913,851
基準財政需要額	10,385,759	10,233,072
標準税収入額等	10,237,165	10,094,391
標準財政規模	13,395,927	13,322,030
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	3.8	4.6
公債費負担比率（%）	9.8	9.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.2	4.5
将来負担比率（%）	23.2	12.0
積立金現在高 財調	2,988,897	3,017,870
減債	541,196	466,510
特定目的	1,143,095	1,366,533
地方債現在高	18,773,938	17,470,486
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,166,919	712,062
保証・補償	－	319,000
その他	1,762,325	1,863,432
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,000	150,000
徴収率（%） 合計	98.5 95.0	98.3 94.2
市町村民税	98.6 95.8	98.4 95.1
純固定資産税	98.3 93.8	98.1 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	51,073 人
	平成２２年国調	53,718 人
	増減率	-4.9 %
面積		504.24 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	49,821 人	48,857 人
平31. 1. 1	50,463 人	49,646 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,435	1,500
	5.6	5.7
第２次	9,108	9,561
	35.7	36.6
第３次	14,980	15,055
	58.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2105	地方交付税種地	1－2
岐阜県	恵那市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,297,922	25.1	7,023,945	42.0
地方譲与税	318,259	1.1	318,259	1.9
利子割交付金	6,809	0.0	6,809	0.0
配当割交付金	27,138	0.1	27,138	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,448	0.0	14,448	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	945,104	3.2	945,104	5.7
ゴルフ場利用税交付金	116,969	0.4	116,969	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,001	0.2	48,001	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,234	0.0	14,234	0.1
地方特例交付金等	168,257	0.6	168,257	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,488	0.1	33,488	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,869	0.0	6,869	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,624	0.0	1,624	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	126,276	0.4	126,276	0.8
地方交付税	9,409,590	32.3	7,943,376	47.5
内訳 普通交付税	7,943,376	27.3	7,943,376	47.5
特別交付税	1,466,214	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,366,731	63.1	16,626,540	99.5
交通安全対策特別交付金	4,537	0.0	4,537	0.0
分担金・負担金	85,605	0.3	-	-
使用料	309,225	1.1	26,527	0.2
手数料	189,745	0.7	-	-
国庫支出金	2,210,250	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,123,630	7.3	-	-
財産収入	300,334	1.0	46,499	0.3
寄附金	67,904	0.2	-	-
繰入金	639,220	2.2	-	-
繰越金	1,612,340	5.5	-	-
諸収入	674,119	2.3	1,599	0.0
地方債	2,514,300	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	668,900	2.3	-	-
歳入合計	29,097,940	100.0	16,705,702	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,004,005	96.0	86,463
法定普通税	7,004,005	96.0	86,463
市町村民税	2,906,063	39.8	86,463
内訳 調人均等割	91,392	1.3	-
所得割	2,225,275	30.5	-
法人均等割	160,036	2.2	-
法人税割	429,360	5.9	86,463
固定資産税	3,580,464	49.1	-
うち純固定資産税	3,548,922	48.6	-
軽自動車税	171,795	2.4	-
市町村たばこ税	344,172	4.7	-
鉱産税	1,511	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	293,917	4.0	-
法定目的税	293,917	4.0	-
内訳 入湯税	19,940	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	273,977	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,297,922	100.0	86,463

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定財源超過	×
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,097,940	28,810,317
歳出総額	27,702,896	27,197,977
歳入歳出差引	1,395,044	1,612,340
翌年度に繰越すべき財源	338,117	364,100
実質収支	1,056,927	1,248,240
単年度収支	-191,313	-60,307
積立金	15,480	10,953
繰上償還金	1,050,221	552,327
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	874,388	502,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	525	1,660,050	3,162
うち消防職員	79	253,116	3,204
うち技能労務員	44	140,976	3,204
教育公務員	5	21,165	4,233
臨時職員	-	-	-
合計	530	1,681,215	3,172
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.25	8,000
副市区町村長	1	29.04.01	6,870
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	4,240
議会副議長	1	29.04.01	3,820
議会議員	16	29.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,516,211	16.3	4,169,307	4,165,316	24.0
うち職員給	3,218,180	11.6	2,899,261	-	-
扶助費	3,422,867	12.4	1,425,076	1,424,851	8.2
公債費	3,898,895	14.1	3,852,711	2,802,490	16.1
内訳 元利償還金 元金	3,744,026	13.5	3,697,842	2,647,621	15.2
利子	154,869	0.6	154,869	154,869	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,837,973	42.7	9,447,094	8,392,657	48.3
物件費	4,201,596	15.2	3,188,874	2,652,449	15.3
維持補修費	445,374	1.6	375,663	375,663	2.2
補助費等	2,668,292	9.6	1,994,519	1,231,234	7.1
うち一部事務組合負担金	6,384	0.0	6,384	6,384	0.0
繰出金	2,753,086	9.9	2,448,998	2,275,020	13.1
積立金	1,141,076	4.1	900,001	-	-
投資・出資金・貸付金	680,380	2.5	316,460	1,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,975,119	14.3	1,122,222	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	85,180	0.3	70,180	14,928,223 千円	
内訳 普通建設事業費	3,813,648	13.8	1,104,355	経常収支比率	
うち補助	1,795,303	6.5	124,179	85.9 %（89.4 %）	
うち単独	1,936,745	7.0	915,377	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	161,471	0.6	17,867		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	27,702,896	100.0	19,793,831	21,188,875 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,922	0.7	-	192,912
総務費	4,173,227	15.1	144,473	3,350,370
民生費	7,149,551	25.8	207,378	4,376,438
衛生費	2,893,466	10.4	377,621	2,371,198
労働費	43,361	0.2	-	13,361
農林水産業費	1,328,313	4.8	253,548	779,142
商工費	1,127,510	4.1	469,764	556,530
土木費	2,032,549	7.3	871,916	1,228,539
消防費	915,017	3.3	70,036	831,002
教育費	3,786,614	13.7	1,418,912	2,223,761
災害復旧費	161,471	0.6	-	17,867
公債費	3,898,895	14.1	-	3,852,711
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,702,896	100.0	3,813,648	19,793,831

繰出金	公営企業等会計	4,209,723	国民健康保険事業の状況	実質収支 136,076
	病院	932,966		再差引収支 102,359
	下水道	746,989		加入世帯数（世帯） 6,529
	上水道	304,483		被保険者数（人） 10,314
	その他	176,676		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 95
	国民健康保険	421,084		国庫支出金 -
	その他	1,627,525		保険給付費 358

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		6,615,639	6,505,564
基準財政需要額		14,384,458	13,978,444
標準税収入額等		8,425,714	8,287,654
標準財政規模		17,038,023	17,031,861
財政力指数		0.46	0.46
実質収支比率（%）		6.2	7.3
公債費負担比率（%）		18.2	16.5
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	3.0	4.3
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	2,797,384	2,781,904
	減債	2,201,186	2,158,056
	特定目的	12,653,422	12,170,661
地方債現在高		28,007,087	29,236,813
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	216,532	363,060
	保証・補償	-	-
	その他	246,838	21,764
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		977,712	977,514
徴収率（%）	合計	99.1 96.3	99.1 96.2
	市町村民税	99.3 97.6	99.2 97.4
	純固定資産税	98.9 95.0	99.0 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	55,384	人
	平成２２年国調	54,729	人
	増減率	1.2	%
面積		74.81	km²
人口密度		740	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	57,330 人	52,005 人
平 31. 1. 1	56,987 人	52,041 人
増減率	0.6 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	845	889
	3.1	3.4
第２次	11,024	10,961
	40.4	41.5
第３次	15,390	14,545
	56.5	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2113	地方交付税種地	2－4
岐阜県	美濃加茂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,788,611	39.7	8,191,733	72.3
地方譲与税	233,163	1.1	233,163	2.1
利子割交付金	8,560	0.0	8,560	0.1
配当割交付金	34,150	0.2	34,150	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,298	0.1	18,298	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	994,227	4.5	994,227	8.8
ゴルフ場利用税交付金	36,038	0.2	36,038	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,829	0.2	38,829	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,513	0.1	11,513	0.1
地方特例交付金等	225,905	1.0	225,905	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	73,633	0.3	73,633	0.7
自動車税減収補填特例交付金	5,556	0.0	5,556	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,830	0.0	1,830	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	144,886	0.7	144,886	1.3
地方交付税	2,011,972	9.1	1,518,516	13.4
内訳 普通交付税	1,518,516	6.9	1,518,516	13.4
特別交付税	493,456	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,401,266	56.1	11,310,932	99.9
交通安全対策特別交付金	4,683	0.0	4,683	0.0
分担金・負担金	181,358	0.8	－	－
使用料	258,511	1.2	－	－
手数料	116,868	0.5	－	－
国庫支出金	2,479,867	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,456,227	6.6	－	－
財産収入	150,207	0.7	9,774	0.1
寄附金	709,566	3.2	－	－
繰入金	983,464	4.4	－	－
繰越金	1,505,750	6.8	－	－
諸収入	757,714	3.4	1,148	0.0
地方債	1,118,900	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	630,000	2.8	－	－
歳入合計	22,124,381	100.0	11,326,537	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,191,733	93.2	150,810
法定普通税	8,191,733	93.2	150,810
市町村民税	3,974,852	45.2	150,810
内訳 調人均等割	104,130	1.2	－
所得割	2,934,994	33.4	－
法人均等割	175,808	2.0	－
法人税割	759,920	8.6	150,810
固定資産税	3,661,627	41.7	－
うち純固定資産税	3,654,544	41.6	－
軽自動車税	169,377	1.9	－
市町村たばこ税	385,877	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	596,878	6.8	－
法定目的税	596,878	6.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	596,878	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,788,611	100.0	150,810

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,124,381	22,255,261
歳出総額	20,354,634	20,749,511
歳入歳出差引	1,769,747	1,505,750
翌年度に繰越すべき財源	92,011	145,210
実質収支	1,677,736	1,360,540
単年度収支	317,196	313,776
積立金	548,465	260,486
繰上償還金	－	335
積立金取崩し額	500,000	400,000
実質単年度収支	365,661	174,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	322	964,068	2,994
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	322	964,068	2,994
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	14	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,506,021	12.3	2,169,044	2,156,425	18.0
うち職員給	1,696,551	8.3	1,435,516	－	－
扶助費	4,327,886	21.3	1,362,307	1,361,436	11.4
公債費	1,637,291	8.0	1,632,118	1,632,118	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,554,299	7.6	1,549,676	1,549,676	13.0
利子	82,992	0.4	82,442	82,442	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,471,198	41.6	5,163,469	5,149,979	43.1
物件費	4,085,801	20.1	2,475,276	1,803,945	15.1
維持補修費	78,088	0.4	68,207	45,480	0.4
補助費等	3,350,569	16.5	3,031,710	2,411,855	20.2
うち一部事務組合負担金	1,119,472	5.5	1,118,888	1,036,417	8.7
繰出金	1,578,371	7.8	1,302,838	1,276,903	10.7
積立金	1,056,738	5.2	504,732	－	－
投資・出資金・貸付金	145,440	0.7	25,967	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,588,429	7.8	667,635		
うち人件費	38,033	0.2	38,033		
内訳 普通建設事業費	1,588,429	7.8	667,635		
うち補助	485,313	2.4	78,893		
うち単独	1,096,983	5.4	582,609		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,354,634	100.0	13,239,834		

経常経費充当一般財源等計	10,688,162 千円
経常収支比率	89.4 %（94.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,009,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,607	0.8	－	165,319
総務費	3,507,804	17.2	117,565	2,306,582
民生費	7,287,053	35.8	97,920	3,646,109
衛生費	1,252,314	6.2	22,432	1,073,179
労働費	72,061	0.4	2,941	63,644
農林水産業費	516,585	2.5	165,170	321,891
商工費	601,704	3.0	2,898	393,650
土木費	2,166,403	10.6	590,531	1,620,253
消防費	762,474	3.7	96,909	679,619
教育費	2,385,338	11.7	492,063	1,337,470
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,637,291	8.0	－	1,632,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,354,634	100.0	1,588,429	13,239,834

繰出金	合計	2,706,673	会計の状況	実質収支	78,219
営業等	下水道	1,096,507	国民健康保険事業	再差引収支	54,932
	上水道	7,100		加入世帯数（世帯）	6,540
	工業用水道	－		被保険者数（人）	10,808
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
へ出	国民健康保険	368,056		国庫支出金	－
	その他	1,235,010		保険給付費	301

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		7,407,528	7,226,778
基準財政需要額		8,933,912	8,873,891
標準税収入額等		9,464,071	9,220,575
標準財政規模		11,649,532	11,690,642
財政力指数		0.82	0.81
実質収支比率（%）		14.4	11.6
公債費負担比率（%）		10.9	10.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.6	5.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,704,123	3,655,658
	減債	351,247	345,377
	特定目的	1,662,510	1,565,535
地方債現在高		13,160,604	13,596,003
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,620,618	50,000
	保証・補償	－	－
	その他	1,333,194	1,016,255
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,122,848	2,117,625
徴収率（%）	合計	98.9 96.8	99.0 96.4
	市町村民税	98.7 97.7	99.0 97.8
	純固定資産税	99.0 95.7	99.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	57,827 人
	平成２２年国調	60,475 人
	増減率	-4.4 %
面積		116.02 km²
人口密度		498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	57,979 人	56,110 人
平 31. 1. 1	58,567 人	56,818 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	207	198
	0.7	0.7
第２次	10,811	11,057
	37.6	37.7
第３次	17,751	18,076
	61.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2121	地方交付税種地	2－4
岐阜県	土岐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,251,014	33.8	7,715,779	61.2
地方譲与税	190,330	0.8	190,330	1.5
利子割交付金	8,067	0.0	8,067	0.1
配当割交付金	32,159	0.1	32,159	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,160	0.1	17,160	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,048,606	4.3	1,048,606	8.3
ゴルフ場利用税交付金	50,079	0.2	50,079	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,445	0.1	31,445	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,323	0.0	9,323	0.1
地方特例交付金等	195,339	0.8	195,339	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	53,448	0.2	53,448	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,500	0.0	4,500	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,807	0.0	1,807	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	135,584	0.6	135,584	1.1
地方交付税	3,857,948	15.8	3,204,724	25.4
内訳 普通交付税	3,204,724	13.1	3,204,724	25.4
特別交付税	653,224	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,691,470	56.2	12,503,011	99.1
交通安全対策特別交付金	6,213	0.0	6,213	0.0
分担金・負担金	87,185	0.4	－	－
使用料	248,208	1.0	31,052	0.2
手数料	302,394	1.2	－	－
国庫支出金	2,456,023	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,654,578	6.8	－	－
財産収入	186,937	0.8	75,339	0.6
寄附金	9,031	0.0	－	－
繰入金	1,594,958	6.5	－	－
繰越金	955,514	3.9	－	－
諸収入	396,793	1.6	320	0.0
地方債	2,792,937	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	653,037	2.7	－	－
歳入合計	24,382,241	100.0	12,615,935	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,683,974	93.1	129,499
法定普通税	7,683,974	93.1	129,499
市町村民税	3,689,685	44.7	129,499
内訳 調人均等割	102,952	1.2	－
所得割	2,703,203	32.8	－
法人均等割	221,828	2.7	－
法人税割	661,702	8.0	129,499
固定資産税	3,521,111	42.7	－
うち純固定資産税	3,515,800	42.6	－
軽自動車税	165,624	2.0	－
市町村たばこ税	307,554	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	567,040	6.9	－
法定目的税	567,040	6.9	－
内訳 入湯税	31,805	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	535,235	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,251,014	100.0	129,499

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,382,241	25,361,444
歳出総額	23,608,990	24,405,930
歳入歳出差引	773,251	955,514
翌年度に繰越すべき財源	290,606	404,161
実質収支	482,645	551,353
単年度収支	-68,708	-254,386
積立金	3,940	3,984
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-164,768	-450,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	499	1,497,499	3,001
うち消防職員	73	219,073	3,001
うち技能労務員	58	156,194	2,693
教育公務員	37	107,172	2,897
臨時職員	－	－	－
合計	536	1,604,671	2,994
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	8,700
副市区町村長	1	23.04.27	7,250
教育長	1	30.04.01	6,450
議会議長	1	16.01.01	4,640
議会副議長	1	16.01.01	4,280
議会議員	16	16.01.01	3,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,975,019	16.8	3,652,928	3,623,241	27.3
うち職員給	2,649,026	11.2	2,371,450	－	－
扶助費	4,133,447	17.5	1,521,517	1,518,743	11.4
公債費	1,772,995	7.5	1,758,374	1,758,374	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,676,609	7.1	1,661,988	1,661,988	12.5
利子	96,380	0.4	96,380	96,380	0.7
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	9,881,461	41.9	6,932,819	6,900,358	52.0
物件費	2,760,332	11.7	2,225,002	1,498,876	11.3
維持補修費	149,622	0.6	112,191	112,191	0.8
補助費等	2,678,274	11.3	2,359,654	1,728,295	13.0
うち一部事務組合負担金	100,093	0.4	93,671	88,390	0.7
繰出金	2,295,695	9.7	1,823,691	1,783,496	13.4
積立金	212,657	0.9	101,384	－	－
投資・出資金・貸付金	598,421	2.5	533,421	326,925	2.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,032,528	21.3	803,268		
うち人件費	128,492	0.5	128,492		
内訳 普通建設事業費	5,032,528	21.3	803,268		
うち補助	990,783	4.2	66,106		
うち単独	3,977,986	16.8	692,203		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,608,990	100.0	14,891,430		

経常経費充当一般財源等計 12,350,141 千円

経常収支比率 93.1 %（97.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,664,681 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,295	0.8	－	200,295
総務費	2,939,663	12.5	1,196,363	1,565,693
民生費	7,506,168	31.8	9,309	4,330,384
衛生費	2,714,997	11.5	317,918	2,094,481
労働費	37,938	0.2	－	2,937
農林水産業費	147,697	0.6	21,792	102,304
商工費	955,412	4.0	190,458	601,480
土木費	3,720,570	15.8	2,253,302	1,500,424
消防費	955,987	4.0	212,804	775,602
教育費	2,635,782	11.2	809,096	1,958,871
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,772,995	7.5	－	1,758,374
諸支出金	21,486	0.1	21,486	585
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,608,990	100.0	5,032,528	14,891,430

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,955,407	6,898,774
基準財政需要額	10,169,087	9,992,477
標準税収入額等	8,857,999	8,787,762
標準財政規模	12,715,760	12,658,693
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（%）	3.8	4.4
公債費負担比率（%）	11.2	10.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.2	5.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,495,911	2,591,971
減債	978,725	977,255
特定目的	3,304,874	4,463,926
地方債現在高	18,591,288	17,474,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,477,729	3,130,740
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

繰公営企業等会計 合計	4,345,206
病院	1,063,745
下水道	831,539
上水道	154,227
駐車場整備	96,000
国民健康保険	456,943
その他	1,742,752
国民健康保険の状況 実質収支	223,653
再差引収支	193,556
加入世帯数（世帯）	7,373
被保険者数（人）	11,582
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	326

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.2	97.4
	市町村民税	99.1	97.5
	純固定資産税	99.3	97.1
現年	合計	99.2	97.4
	市町村民税	99.1	97.5
	純固定資産税	99.3	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	144,690	人
	平成２２年国調	145,604	人
	増減率	-0.6	%
面積		87.81	km²
人口密度		1,648	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	147,651 人	144,267 人
平 31. 1. 1	148,225 人	145,089 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	945	963
	1.4	1.4
第２次	23,462	23,057
	34.4	34.3
第３次	43,795	43,274
	64.2	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
21	2130	地方交付税種地	1－4
岐阜県	各務原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,538,643	41.6	20,938,187	75.5
地方譲与税	456,147	0.8	456,147	1.6
利子割交付金	24,546	0.0	24,546	0.1
配当割交付金	97,832	0.2	97,832	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,143	0.1	52,143	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,593,562	4.8	2,593,562	9.4
ゴルフ場利用税交付金	20,843	0.0	20,843	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,323	0.1	76,323	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,633	0.0	22,633	0.1
地方特例交付金等	349,820	0.6	349,820	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	156,472	0.3	156,472	0.6
自動車税減収補填特例交付金	10,922	0.0	10,922	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,984	0.0	3,984	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	178,442	0.3	178,442	0.6
地方交付税	3,236,892	6.0	2,489,133	9.0
内訳 普通交付税	2,489,133	4.6	2,489,133	9.0
特別交付税	747,759	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,469,384	54.4	27,121,169	97.8
交通安全対策特別交付金	16,993	0.0	16,993	0.1
分担金・負担金	237,146	0.4	-	-
使用料	544,258	1.0	134,893	0.5
手数料	195,493	0.4	-	-
国庫支出金	7,886,320	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	408,843	0.8	408,843	1.5
都道府県支出金	3,277,531	6.1	-	-
財産収入	277,893	0.5	37,336	0.1
寄附金	695,827	1.3	-	-
繰入金	4,349,443	8.0	-	-
繰越金	3,057,839	5.6	-	-
諸収入	1,092,810	2.0	417	0.0
地方債	2,654,000	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	0.7	-	-
歳入合計	54,163,780	100.0	27,719,651	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,936,472	92.9	262,375
法定普通税	20,936,472	92.9	262,375
市町村民税	10,031,796	44.5	262,375
内訳 個人均等割	260,433	1.2	-
所得割	8,079,962	35.8	-
法人均等割	386,799	1.7	-
法人税割	1,304,602	5.8	262,375
固定資産税	9,791,095	43.4	-
うち純固定資産税	9,744,543	43.2	-
軽自動車税	350,097	1.6	-
市町村たばこ税	763,484	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,602,171	7.1	-
法定目的税	1,602,171	7.1	-
内訳 入湯税	1,715	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,600,456	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,538,643	100.0	262,375

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,163,780	47,828,344
歳出総額	50,638,827	44,770,505
歳入歳出差引	3,524,953	3,057,839
翌年度に繰越すべき財源	453,719	289,770
実質収支	3,071,234	2,768,069
単年度収支	303,165	394,281
積立金	1,374,660	519,439
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,873,873	852,634
実質単年度収支	-196,048	61,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	796	2,450,088	3,078
うち消防職員	177	519,141	2,933
うち技能労務員	35	98,070	2,802
教育公務員	19	76,703	4,037
臨時職員	-	-	-
合計	815	2,526,791	3,100
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,990
副市区町村長	2	16.01.01	8,340
教育長	1	16.01.01	6,590
議会議長	1	24.07.01	5,700
議会副議長	1	24.07.01	5,200
議会議員	22	24.07.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,747,765	13.3	6,247,160	6,241,848	22.2
うち職員給	4,797,533	9.5	4,352,306	-	-
扶助費	11,783,938	23.3	3,872,017	3,871,093	13.8
公債費	4,218,972	8.3	4,216,830	4,216,830	15.0
内訳 元利償還金 元金	4,138,202	8.2	4,136,060	4,136,060	14.7
利子	80,770	0.2	80,770	80,770	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,750,675	44.9	14,336,007	14,329,771	51.0
物件費	7,672,151	15.2	6,443,949	6,166,340	21.9
維持補修費	445,018	0.9	445,018	445,018	1.6
補助費等	1,813,911	3.6	1,556,706	813,474	2.9
うち一部事務組合負担金	12,105	0.0	12,105	12,004	0.0
繰出金	5,230,940	10.3	4,494,924	3,805,194	13.5
積立金	4,199,737	8.3	4,072,619	-	-
投資・出資金・貸付金	340,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,186,395	16.2	3,001,142		
うち人件費	107,208	0.2	102,556		
内訳 普通建設事業費	8,186,395	16.2	3,001,142		
うち補助	4,051,988	8.0	545,487		
うち単独	4,029,073	8.0	2,353,721		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,638,827	100.0	34,350,365		

経常経費充当一般財源等計	
	25,559,797 千円
経常収支比率	
	90.9 %（92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	37,875,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	339,807	0.7	-	339,807
総務費	8,068,847	15.9	1,055,486	6,688,251
民生費	18,191,638	35.9	377,635	9,391,661
衛生費	4,889,392	9.7	1,850,960	2,798,409
労働費	309,459	0.6	219,309	266,823
農林水産業費	371,579	0.7	153,420	272,629
商工費	1,302,336	2.6	188,510	847,021
土木費	5,121,098	10.1	3,243,836	3,469,181
消防費	1,849,945	3.7	187,364	1,700,562
教育費	5,975,754	11.8	909,875	4,359,191
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,218,972	8.3	-	4,216,830
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,638,827	100.0	8,186,395	34,350,365

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出	合計	5,275,104
	下水道	796,013
	上水道	44,164
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,135,142
	その他	3,299,785

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,455,087
再差引収支	1,186,826
加入世帯数（世帯）	18,699
被保険者数（人）	30,287
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	339

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	18,806,984	18,617,967
基準財政需要額	21,102,154	20,786,808
標準税収入額等	24,038,590	23,820,001
標準財政規模	27,906,912	27,830,455
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（%）	11.0	9.9
公債費負担比率（%）	11.1	12.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	0.0	0.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	11,251,165	11,750,378
減債	6,678,092	5,540,636
特定目的	10,411,312	10,196,787
地方債現在高	27,469,563	28,953,765
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,814,720	4,493,049
保証・補償	-	-
その他	8,436,203	6,010,541
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	1,000,000
徴収率（%） 合計	99.0 97.5	99.1 97.3
市町村民税	98.9 96.9	98.9 96.7
純固定資産税	99.2 98.0	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	98,695 人
	平成２２年国調	97,436 人
	増減率	1.3 %
面積		87.57 km²
人口密度		1,127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	102,327 人	94,233 人
平31. 1. 1	102,175 人	94,815 人
増減率	0.1 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	674	657
	1.4	1.4
第２次	17,474	16,907
	37.3	37.3
第３次	28,681	27,775
	61.2	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2148	地方交付税種地	1－3
岐阜県	可児市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,283,908	43.3	14,130,085	76.0
地方譲与税	297,769	0.8	297,769	1.6
利子割交付金	16,389	0.0	16,389	0.1
配当割交付金	65,336	0.2	65,336	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,856	0.1	34,856	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,746,778	4.9	1,746,778	9.4
ゴルフ場利用税交付金	188,498	0.5	188,498	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,327	0.1	49,327	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,681	0.0	14,681	0.1
地方特例交付金等	228,619	0.6	228,619	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	98,883	0.3	98,883	0.5
自動車税減収補填特例交付金	7,085	0.0	7,085	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,164	0.0	3,164	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	119,487	0.3	119,487	0.6
地方交付税	2,209,160	6.3	1,730,443	9.3
内訳 普通交付税	1,730,443	4.9	1,730,443	9.3
特別交付税	478,717	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,135,321	57.0	18,502,781	99.5
交通安全対策特別交付金	10,406	0.0	10,406	0.1
分担金・負担金	197,666	0.6	－	－
使用料	379,028	1.1	61,293	0.3
手数料	207,554	0.6	－	－
国庫支出金	4,116,362	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,061,272	5.8	－	－
財産収入	79,939	0.2	19,244	0.1
寄附金	413,932	1.2	－	－
繰入金	435,370	1.2	－	－
繰越金	3,265,960	9.2	－	－
諸収入	1,437,966	4.1	176	0.0
地方債	2,579,400	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	882,000	2.5	－	－
歳入合計	35,320,176	100.0	18,593,900	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,130,085	92.5	－
法定普通税	14,130,085	92.5	－
市町村民税	6,841,048	44.8	－
内訳 調人均等割	191,118	1.3	－
所得割	5,527,344	36.2	－
法人均等割	260,929	1.7	－
法人税割	861,657	5.6	－
固定資産税	6,414,857	42.0	－
うち純固定資産税	6,413,577	42.0	－
軽自動車税	278,750	1.8	－
市町村たばこ税	595,430	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,153,823	7.5	－
法定目的税	1,153,823	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,153,823	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,283,908	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	35,320,176	33,084,573
歳出総額	33,543,088	29,818,613
歳入歳出差引	1,777,088	3,265,960
翌年度に繰越すべき財源	146,438	2,028,207
実質収支	1,630,650	1,237,753
単年度収支	392,897	284,163
積立金	269,657	33,711
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	900,000
実質単年度収支	662,554	-582,126

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	472	1,416,000	3,000
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,200	2,525
教育公務員	14	48,826	3,488
臨時職員	－	－	－
合計	486	1,464,826	3,014
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,200
副市区町村長	1	19.04.01	7,800
教育長	1	25.07.01	6,440
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,250
議会議員	20	6.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,944,367	11.8	3,616,393	3,598,074	18.5
うち職員給	2,716,276	8.1	2,412,594	－	－
扶助費	6,921,459	20.6	2,384,097	2,383,954	12.2
公債費	2,354,898	7.0	2,354,898	2,354,898	12.1
内訳 元利償還金 元金	2,257,109	6.7	2,257,109	2,257,109	11.6
利子	97,789	0.3	97,789	97,789	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,220,724	39.4	8,355,388	8,336,926	42.8
物件費	5,365,613	16.0	4,235,698	3,321,702	17.1
維持補修費	205,664	0.6	194,395	194,395	1.0
補助費等	4,813,743	14.4	4,550,406	3,719,067	19.1
うち一部事務組合負担金	1,943,967	5.8	1,938,714	1,726,436	8.9
繰出金	2,819,886	8.4	2,336,424	2,235,977	11.5
積立金	636,011	1.9	266,455	－	－
投資・出資金・貸付金	966,371	2.9	495,197	495,197	2.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,515,076	16.4	926,568		
うち人件費	89,596	0.3	89,596		
内訳 普通建設事業費	5,515,076	16.4	926,568		
うち補助	1,164,166	3.5	63,463		
うち単独	4,260,462	12.7	772,657		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,543,088	100.0	21,360,531		

経常経費充当一般財源等計	
	18,303,264 千円
経常収支比率	
	94.0 %（98.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	23,137,619 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,648	0.8	－	255,648
総務費	6,442,293	19.2	1,994,777	3,317,836
民生費	11,051,619	32.9	88,495	5,826,879
衛生費	2,277,500	6.8	68,740	2,080,288
労働費	17,273	0.1	－	10,716
農林水産業費	545,272	1.6	214,820	378,696
商工費	767,714	2.3	34,444	621,206
土木費	4,477,917	13.3	2,062,220	2,724,006
消防費	1,039,161	3.1	－	1,031,257
教育費	4,313,793	12.9	1,051,580	2,759,101
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,354,898	7.0	－	2,354,898
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,543,088	100.0	5,515,076	21,360,531

繰出の状況	
公営企業会計	合計 4,445,189
下水道	1,677,650
上水道	34,807
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険事業会計	698,682
その他	2,034,050

国民健康保険の状況	
実質収支	231,868
再差引収支	156,318
加入世帯数（世帯）	13,318
被保険者数（人）	21,574
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,018,206	12,500,974
基準財政需要額	14,592,442	14,330,498
標準税収入額等	16,659,738	15,981,852
標準財政規模	19,272,195	19,025,336
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率（％）	8.5	6.5
公債費負担比率（％）	10.2	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	0.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,033,974	5,764,317
減債	216,635	215,899
特定目的	6,526,694	6,587,376
地方債現在高	22,148,591	21,826,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	350,955	400,645
保証・補償	－	1,800,000
その他	4,912,425	1,533,666
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	882,663	882,449
徴収率（％） 合計	99.2 97.3	99.2 97.2
市町村民税	98.8 97.0	98.9 96.9
純固定資産税	99.5 97.7	99.4 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	27,114 人
	平成２２年国調	29,629 人
	増減率	-8.5 %
面積		221.98 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	26,971 人	26,268 人
平 31. 1. 1	27,356 人	26,730 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	471	444
	3.4	3.2
第２次	5,618	5,755
	41.0	41.1
第３次	7,625	7,793
	55.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2156	地方交付税種地	2－3
岐阜県	山県市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,983,460	22.5	2,983,460	36.0
地方譲与税	178,922	1.4	178,922	2.2
利子割交付金	3,615	0.0	3,615	0.0
配当割交付金	14,407	0.1	14,407	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,669	0.1	7,669	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	471,025	3.6	471,025	5.7
ゴルフ場利用税交付金	30,679	0.2	30,679	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,385	0.2	27,385	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,120	0.1	8,120	0.1
地方特例交付金等	83,561	0.6	83,561	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,678	0.1	15,678	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,918	0.0	3,918	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	854	0.0	854	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	63,111	0.5	63,111	0.8
地方交付税	4,973,158	37.6	4,445,927	53.7
内訳 普通交付税	4,445,927	33.6	4,445,927	53.7
特別交付税	527,231	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,782,001	66.4	8,254,770	99.7
交通安全対策特別交付金	2,046	0.0	2,046	0.0
分担金・負担金	61,024	0.5	－	－
使用料	57,685	0.4	19,161	0.2
手数料	91,405	0.7	－	－
国庫支出金	1,103,179	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	752,733	5.7	－	－
財産収入	10,368	0.1	95	0.0
寄附金	273,915	2.1	－	－
繰入金	676,467	5.1	－	－
繰越金	135,986	1.0	－	－
諸収入	301,580	2.3	－	－
地方債	983,800	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	344,000	2.6	－	－
歳入合計	13,232,189	100.0	8,276,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,983,460	100.0	－
法定普通税	2,983,460	100.0	－
市町村民税	1,376,189	46.1	－
内訳 個人均等割	47,046	1.6	－
所得割	1,176,408	39.4	－
法人均等割	66,411	2.2	－
法人税割	86,324	2.9	－
固定資産税	1,394,504	46.7	－
うち純固定資産税	1,393,410	46.7	－
軽自動車税	84,246	2.8	－
市町村たばこ税	127,748	4.3	－
鉱産税	773	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,983,460	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,232,189	12,741,549
歳出総額	12,972,728	12,505,563
歳入歳出差引	259,461	235,986
翌年度に繰越すべき財源	37,282	43,786
実質収支	222,179	192,200
単年度収支	29,979	-16,939
積立金	966	292
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	510,000	430,000
実質単年度収支	-479,055	-446,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	228	723,444	3,173
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,900	2,380
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	228	723,444	3,173
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.07.01	7,380
副市区町村長	1	31.07.01	6,420
教育長	1	31.07.01	5,620
議会議長	1	24.03.01	3,530
議会副議長	1	24.03.01	3,150
議会議員	12	24.03.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,964,859	15.1	1,896,324	1,880,950	21.8
うち職員給	1,281,238	9.9	1,243,377	－	－
扶助費	1,765,903	13.6	628,487	620,747	7.2
公債費	1,968,457	15.2	1,968,457	1,968,457	22.8
内訳 元利償還金 元金	1,869,601	14.4	1,869,601	1,869,601	21.7
利子	98,856	0.8	98,856	98,856	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,699,219	43.9	4,493,268	4,470,154	51.9
物件費	2,306,655	17.8	1,855,332	1,305,979	15.2
維持補修費	93,334	0.7	81,944	81,944	1.0
補助費等	1,322,941	10.2	1,105,917	892,233	10.4
うち一部事務組合負担金	140,239	1.1	140,092	130,479	1.5
繰出金	1,713,782	13.2	1,502,391	1,274,752	14.8
積立金	290,095	2.2	14,897	－	－
投資・出資金・貸付金	136,522	1.1	74,522	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,410,180	10.9	393,605		
うち人件費	34,558	0.3	34,558		
内訳 普通建設事業費	1,352,874	10.4	392,153		
うち補助	558,556	4.3	66,137		
うち単独	779,184	6.0	311,692		
災害復旧事業費	57,306	0.4	1,452		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,972,728	100.0	9,521,876		

経常経費充当一般財源等計 8,025,062 千円
経常収支比率 93.1 % （ 97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 9,781,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,479	1.0	－	131,479
総務費	1,693,282	13.1	75,486	1,192,301
民生費	3,820,855	29.5	40,882	2,247,631
衛生費	1,200,565	9.3	－	1,048,344
労働費	2,000	0.0	－	－
農林水産業費	676,392	5.2	113,425	557,639
商工費	409,409	3.2	124,456	173,971
土木費	1,349,961	10.4	834,873	715,110
消防費	620,704	4.8	47,666	582,155
教育費	1,042,318	8.0	116,086	903,337
災害復旧費	57,306	0.4	－	1,452
公債費	1,968,457	15.2	－	1,968,457
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,972,728	100.0	1,352,874	9,521,876

繰出金		
公営企業等会計	合計	1,791,133
	下水道	606,663
	上水道	77,351
	簡易水道	34,645
	工業用水道	－
	国民健康保険事業会計	238,331
	その他	834,143

国民健康保険の状況	
実質収支	5,947
再差引収支	-40,684
加入世帯数（世帯）	3,914
被保険者数（人）	6,441
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	356

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,987,716	2,970,133
基準財政需要額	7,439,185	7,405,544
標準税収入額等	3,765,050	3,749,260
標準財政規模	8,555,090	8,683,752
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	2.6	2.2
公債費負担比率（％）	20.1	21.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.2
将来負担比率（％）	25.6	30.9
積立金現在高 財調	2,221,180	2,630,214
減債	1,116,277	1,115,783
特定目的	3,509,854	3,387,686
地方債現在高	12,847,845	13,733,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	728,321	91,251
保証・補償	－	－
その他	2,880,399	2,975,521
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度		平成３０年度	
現年	合計	99.0	96.4	99.0	95.8
	市町村民税	99.0	97.4	99.1	97.4
	純固定資産税	98.8	95.2	98.9	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	54,354	人
	平成２２年国調	51,950	人
	増減率	4.6	%
面積		28.19	km²
人口密度		1,928	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	55,055 人	52,619 人
平 31. 1. 1	54,686 人	52,397 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	580	637
	2.2	2.6
第２次	7,992	7,611
	31.0	31.2
第３次	17,224	16,153
	66.8	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2164	地方交付税種地	2－5
岐阜県	瑞穂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,145,802	39.4	7,145,802	68.5
地方譲与税	191,797	1.1	191,797	1.8
利子割交付金	8,586	0.0	8,586	0.1
配当割交付金	34,239	0.2	34,239	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,304	0.1	18,304	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	905,142	5.0	905,142	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,114	0.2	32,114	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,521	0.1	9,521	0.1
地方特例交付金等	288,493	1.6	288,493	2.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	71,546	0.4	71,546	0.7
自動車税減収補填特例交付金	4,595	0.0	4,595	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,553	0.0	1,553	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	210,799	1.2	210,799	2.0
地方交付税	2,116,243	11.7	1,794,225	17.2
内訳 普通交付税	1,794,225	9.9	1,794,225	17.2
特別交付税	322,018	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,750,241	59.2	10,428,223	99.9
交通安全対策特別交付金	6,632	0.0	6,632	0.1
分担金・負担金	39,370	0.2	－	－
使用料	381,251	2.1	－	－
手数料	122,293	0.7	－	－
国庫支出金	2,076,514	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,191,331	6.6	－	－
財産収入	10,678	0.1	3	0.0
寄附金	523,181	2.9	－	－
繰入金	521,328	2.9	－	－
繰越金	900,766	5.0	－	－
諸収入	630,585	3.5	82	0.0
地方債	1,003,100	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	636,000	3.5	－	－
歳入合計	18,157,270	100.0	10,434,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,145,802	100.0	－
法定普通税	7,145,802	100.0	－
市町村民税	3,431,283	48.0	－
内訳 個人均等割	97,169	1.4	－
所得割	2,938,981	41.1	－
法人均等割	127,263	1.8	－
法人税割	267,870	3.7	－
固定資産税	3,269,132	45.7	－
うち純固定資産税	3,267,402	45.7	－
軽自動車税	135,016	1.9	－
市町村たばこ税	310,371	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,145,802	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,157,270	18,924,011
歳出総額	17,460,603	18,023,245
歳入歳出差引	696,667	900,766
翌年度に繰越すべき財源	47,326	137,293
実質収支	649,341	763,473
単年度収支	-114,132	77,028
積立金	415,848	806
繰上償還金	－	280,320
積立金取崩し額	－	311,000
実質単年度収支	301,716	47,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	889,504	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	27,456	2,288
教育公務員	13	33,358	2,566
臨時職員	－	－	－
合計	317	922,862	2,911
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,600
副市区町村長	1	31.04.01	7,200
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	31.04.01	3,850
議会副議長	1	31.04.01	3,300
議会議員	16	31.04.01	3,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,560,492	14.7	2,338,654	2,330,145	21.0
うち職員給	1,708,089	9.8	1,508,212	－	－
扶助費	4,059,695	23.3	1,529,885	1,529,025	13.8
公債費	946,374	5.4	946,374	946,374	8.5
内訳 元利償還金 元金	895,561	5.1	895,561	895,561	8.1
利子	50,813	0.3	50,813	50,813	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,566,561	43.3	4,814,913	4,805,544	43.4
物件費	3,544,066	20.3	2,575,309	2,358,032	21.3
維持補修費	130,509	0.7	115,601	114,391	1.0
補助費等	2,036,881	11.7	1,901,623	1,699,674	15.4
うち一部事務組合負担金	470,266	2.7	464,238	371,184	3.4
繰出金	1,273,548	7.3	1,019,785	536,829	4.8
積立金	1,252,139	7.2	724,352	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.2	35,000	25,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,621,899	9.3	478,202		
うち人件費	28,750	0.2	28,750		
内訳 普通建設事業費	1,621,899	9.3	478,202		
うち補助	308,980	1.8	63,738		
うち単独	1,166,555	6.7	399,700		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,460,603	100.0	11,664,785		

経常経費充当一般財源等計	
	9,539,470 千円
経常収支比率	86.2 %（91.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,361,452 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,593	0.9	－	156,514
総務費	3,214,705	18.4	44,530	2,453,113
民生費	6,727,066	38.5	46,229	3,578,530
衛生費	1,421,954	8.1	107,331	1,194,406
労働費	5,075	0.0	－	5,075
農林水産業費	166,780	1.0	27,315	90,475
商工費	110,571	0.6	33,949	51,154
土木費	1,487,948	8.5	849,120	805,169
消防費	972,205	5.6	110,439	877,317
教育費	2,251,332	12.9	402,986	1,506,658
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	946,374	5.4	－	946,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,460,603	100.0	1,621,899	11,664,785

繰出の状況	
公営事業等会計 合計	1,434,853
下水道	147,839
上水道	29,261
介護サービス	722
工業用水道	－
国民健康保険	377,085
その他	879,946

国民健康保険の状況	
実質収支	84,282
再差引収支	76,795
加入世帯数（世帯）	6,137
被保険者数（人）	9,928
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	303

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,567,030	6,602,758
基準財政需要額	8,368,625	8,266,020
標準税収入額等	8,375,331	8,423,405
標準財政規模	10,806,402	10,833,998
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（%）	6.0	7.0
公債費負担比率（%）	7.7	10.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.6	1.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,699,340	2,283,492
減債	1,207,888	1,207,687
特定目的	6,842,524	6,515,817
地方債現在高	11,632,441	11,524,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	607,542	2,543,023
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	189,426	189,407

徴収率（%）		現年	現・計
合計	98.9	97.4	99.1	97.4
市町村民税	98.7	97.2	98.9	97.3
純固定資産税	99.1	97.6	99.2	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,696 人
	平成２２年国調	26,732 人
	増減率	-7.6 %
面積		792.53 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	23,745 人	23,591 人
平 31. 1. 1	24,272 人	24,135 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,064	1,259
	8.5	9.5
第２次	4,128	4,412
	32.9	33.2
第３次	7,359	7,607
	58.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型
21	2172	Ⅰ－２
岐阜県	飛騨市	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,528,368	16.0	3,528,368	32.4
地方譲与税	161,857	0.7	161,857	1.5
利子割交付金	3,112	0.0	3,112	0.0
配当割交付金	12,410	0.1	12,410	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,619	0.0	6,619	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,789	2.0	445,789	4.1
ゴルフ場利用税交付金	4,340	0.0	4,340	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,467	0.1	23,467	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,957	0.0	6,957	0.1
地方特例交付金等	52,984	0.2	52,984	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,992	0.0	9,992	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,357	0.0	3,357	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	781	0.0	781	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	38,854	0.2	38,854	0.4
地方交付税	7,388,219	33.6	6,582,758	60.5
内訳 普通交付税	6,582,758	29.9	6,582,758	60.5
特別交付税	805,461	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,634,122	52.9	10,828,661	99.5
交通安全対策特別交付金	2,059	0.0	2,059	0.0
分担金・負担金	193,050	0.9	－	－
使用料	280,349	1.3	41,959	0.4
手数料	86,152	0.4	－	－
国庫支出金	1,704,440	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,504,456	6.8	－	－
財産収入	52,159	0.2	8,395	0.1
寄附金	1,143,565	5.2	－	－
繰入金	1,046,078	4.8	－	－
繰越金	1,455,501	6.6	－	－
諸収入	597,622	2.7	405	0.0
地方債	2,296,022	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	363,222	1.7	－	－
歳入合計	21,995,575	100.0	10,881,479	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,513,616	99.6	361,495
法定普通税	3,513,616	99.6	361,495
市町村民税	1,221,735	34.6	－
内訳 調人均等割	44,118	1.3	－
所得割	1,017,866	28.8	－
法人均等割	67,842	1.9	－
法人税割	91,909	2.6	－
固定資産税	2,063,022	58.5	361,495
うち純固定資産税	2,059,052	58.4	361,495
軽自動車税	87,200	2.5	－
市町村たばこ税	141,652	4.0	－
鉱産税	7	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,752	0.4	－
法定目的税	14,752	0.4	－
内訳 入湯税	14,752	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,528,368	100.0	361,495

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	○ ×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,995,575	19,795,572
歳出総額	20,678,721	18,340,071
歳入歳出差引	1,316,854	1,455,501
翌年度に繰越すべき財源	266,519	485,831
実質収支	1,050,335	969,670
単年度収支	80,665	74,926
積立金	522,802	456,496
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	640,000
実質単年度収支	253,467	−108,578

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	340	1,000,280	2,942
うち消防職員	76	214,548	2,823
うち技能労務員	11	29,700	2,700
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,000,280	2,942
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.02.01	8,300
副市区町村長	1	16.02.01	6,800
教育長	1	16.02.01	5,500
議会議長	1	16.02.01	3,700
議会副議長	1	16.02.01	3,000
議会議員	12	16.02.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,501,110	12.1	2,434,326	2,433,719	21.6
うち職員給	1,736,099	8.4	1,682,392	－	－
扶助費	1,829,856	8.8	717,863	717,863	6.4
公債費	2,827,984	13.7	2,782,183	2,782,183	24.7
内訳 元利償還金 元金	2,746,426	13.3	2,703,551	2,703,551	24.0
利子	81,558	0.4	78,632	78,632	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,158,950	34.6	5,934,372	5,933,765	52.8
物件費	2,930,419	14.2	1,951,895	1,710,354	15.2
維持補修費	234,791	1.1	195,805	189,875	1.7
補助費等	1,776,197	8.6	1,021,925	765,166	6.8
うち一部事務組合負担金	125,403	0.6	117,947	117,947	1.0
繰出金	2,174,562	10.5	2,022,352	1,846,558	16.4
積立金	1,356,722	6.6	642,468	－	－
投資・出資金・貸付金	365,264	1.8	464	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,681,816	22.6	657,481		
うち人件費	111,649	0.5	111,649		
内訳 普通建設事業費	3,732,127	18.0	606,676		
うち補助	1,243,872	6.0	62,298		
うち単独	2,417,164	11.7	501,431		
災害復旧事業費	949,689	4.6	50,805		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,678,721	100.0	12,426,762		

経常経費充当一般財源等計	
	10,445,718 千円
経常収支比率	
	92.9 %（96.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,743,616 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,240	0.5	－	110,240
総務費	3,618,149	17.5	139,265	1,972,138
民生費	4,787,630	23.2	1,053,460	2,283,929
衛生費	1,426,226	6.9	148,652	1,140,764
労働費	16,760	0.1	－	9,160
農林水産業費	1,193,843	5.8	383,994	643,535
商工費	1,148,663	5.6	275,230	516,629
土木費	2,267,879	11.0	1,127,980	1,319,971
消防費	725,045	3.5	85,853	629,399
教育費	1,606,613	7.8	517,693	968,009
災害復旧費	949,689	4.6	－	50,805
公債費	2,827,984	13.7	－	2,782,183
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,678,721	100.0	3,732,127	12,426,762

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	2,481,428
下水道	1,011,910
病院	258,899
水道	47,967
工業用水道	－
国民健康保険	261,855
その他	900,797

国民健康保険事業の状況	
実質収支	60,308
再差引収支	42,645
加入世帯数（世帯）	3,336
被保険者数（人）	5,258
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,047,496	2,958,271
基準財政需要額	9,645,840	9,594,394
標準税収入額等	3,862,467	3,748,997
標準財政規模	10,808,447	10,917,475
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	9.7	8.9
公債費負担比率（%）	20.2	19.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.9	13.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,485,916	6,313,114
減債	161,698	161,500
特定目的	7,248,344	7,090,707
地方債現在高	16,233,528	16,683,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	58,007	81,862
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成30年度	平成29年度
合計	99.8	98.5	99.7	98.4
市町村民税	99.8	99.1	99.8	99.0
純固定資産税	99.7	98.0	99.6	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,995 人
	平成２２年国調	35,047 人
	増減率	-3.0 %
面積		374.65 km²
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,183 人	33,414 人
平 31. 1. 1	34,412 人	33,749 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,316	1,346
	8.0	8.1
第２次	5,013	5,327
	30.4	31.9
第３次	10,153	10,013
	61.6	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
21	2181	地方交付税種地	2－3
岐阜県	本巣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,419,704	31.8	5,419,704	53.5
地方譲与税	228,204	1.3	228,204	2.3
利子割交付金	4,812	0.0	4,812	0.0
配当割交付金	19,177	0.1	19,177	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,210	0.1	10,210	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	599,792	3.5	599,792	5.9
ゴルフ場利用税交付金	14,532	0.1	14,532	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,762	0.2	35,762	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,603	0.1	10,603	0.1
地方特例交付金等	101,752	0.6	101,752	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,304	0.2	28,304	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,117	0.0	5,117	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	67,247	0.4	67,247	0.7
地方交付税	3,930,152	23.0	3,602,001	35.5
内訳 普通交付税	3,602,001	21.1	3,602,001	35.5
特別交付税	328,151	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,374,700	60.8	10,046,549	99.1
交通安全対策特別交付金	4,056	0.0	4,056	0.0
分担金・負担金	22,189	0.1	－	－
使用料	141,559	0.8	20,447	0.2
手数料	78,429	0.5	－	－
国庫支出金	1,407,206	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	939,161	5.5	－	－
財産収入	213,574	1.3	67,218	0.7
寄附金	442,849	2.6	－	－
繰入金	507,500	3.0	－	－
繰越金	1,051,428	6.2	－	－
諸収入	452,335	2.7	74	0.0
地方債	1,424,065	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	594,265	3.5	－	－
歳入合計	17,059,051	100.0	10,138,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,404,584	99.7	－
法定普通税	5,404,584	99.7	－
市町村民税	1,997,126	36.8	－
内訳 個人均等割	58,607	1.1	－
所得割	1,545,763	28.5	－
法人均等割	119,283	2.2	－
法人税割	273,473	5.0	－
固定資産税	3,079,029	56.8	－
うち純固定資産税	3,077,877	56.8	－
軽自動車税	105,537	1.9	－
市町村たばこ税	222,892	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,120	0.3	－
法定目的税	15,120	0.3	－
内訳 入湯税	15,120	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,419,704	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,059,051	17,040,722
歳出総額	16,051,664	15,989,294
歳入歳出差引	1,007,387	1,051,428
翌年度に繰越すべき財源	128,597	179,784
実質収支	878,790	871,644
単年度収支	7,146	19,577
積立金	21,000	70,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	220,000	－
実質単年度収支	-191,854	89,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	235	691,135	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	21,123	2,347
教育公務員	54	139,590	2,585
臨時職員	－	－	－
合計	289	830,725	2,874
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,500
教育長	1	28.04.01	5,800
議会議長	1	29.10.01	3,700
議会副議長	1	29.10.01	3,200
議会議員	16	29.10.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,335,778	14.6	2,163,733	2,155,678	20.1
うち職員給	1,384,041	8.6	1,228,879	－	－
扶助費	1,938,314	12.1	642,023	642,023	6.0
公債費	1,447,892	9.0	1,441,442	1,441,442	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,374,857	8.6	1,369,116	1,369,116	12.8
利子	73,035	0.5	72,326	72,326	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,721,984	35.6	4,247,198	4,239,143	39.5
物件費	3,289,480	20.5	2,441,508	2,180,723	20.3
維持補修費	214,501	1.3	204,540	204,540	1.9
補助費等	2,209,615	13.8	2,015,142	1,302,880	12.1
うち一部事務組合負担金	340,751	2.1	337,699	269,801	2.5
繰出金	1,890,289	11.8	1,699,315	1,485,787	13.8
積立金	251,846	1.6	208,924	－	－
投資・出資金・貸付金	23,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,450,949	15.3	596,328		
うち人件費	56,627	0.4	56,627		
内訳 普通建設事業費	2,372,667	14.8	594,347		
うち補助	669,179	4.2	93,438		
うち単独	1,665,575	10.4	470,996		
災害復旧事業費	78,282	0.5	1,981		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,051,664	100.0	11,412,955		

経常経費充当一般財源等計	
	9,413,073 千円
経常収支比率	87.7 %（92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,420,342 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,370	0.9	－	141,370
総務費	2,158,354	13.4	83,025	1,816,196
民生費	4,054,761	25.3	17,667	2,314,941
衛生費	1,447,794	9.0	51,858	1,251,723
労働費	3,050	0.0	－	50
農林水産業費	993,861	6.2	214,532	752,829
商工費	347,384	2.2	16,873	291,196
土木費	2,007,333	12.5	1,304,626	922,515
消防費	877,132	5.5	127,113	761,465
教育費	2,494,451	15.5	556,973	1,717,247
災害復旧費	78,282	0.5	－	1,981
公債費	1,447,892	9.0	－	1,441,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,051,664	100.0	2,372,667	11,412,955

繰出金	
公営企業等会計	2,228,549
下水道	645,000
上水道	338,260
宅地造成	22,656
介護サービス	668
国民健康保険	340,637
その他	881,328

国民健康保険の状況	
実質収支	105,825
再差引収支	86,147
加入世帯数（世帯）	4,300
被保険者数（人）	7,207
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,948,860	4,862,806
基準財政需要額	8,561,468	8,351,572
標準税収入額等	6,315,985	6,212,112
標準財政規模	10,512,251	10,531,572
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	8.4	8.3
公債費負担比率（％）	11.6	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	5.9
将来負担比率（％）	32.7	28.1
積立金現在高 財調	3,624,430	3,823,430
減債	415,681	365,681
特定目的	2,637,110	2,743,764
地方債現在高	16,746,619	16,697,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,832	－
保証・補償	－	－
その他	604,434	88,509
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.3	98.0
	市町村民税	99.2	98.0
	純固定資産税	99.3	97.9
現計	合計	99.4	98.0
	市町村民税	99.2	97.9
	純固定資産税	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	42,090 人
	平成２２年国調	44,491 人
	増減率	-5.4 %
面積		1,030.75 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	41,264 人	40,698 人
平 31. 1. 1	41,933 人	41,430 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,413	1,440
	6.6	6.8
第２次	7,351	7,267
	34.3	34.1
第３次	12,645	12,621
	59.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2199	地方交付税種地	1－1
岐阜県	郡上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,960,394	16.3	4,960,394	28.7
地方譲与税	358,785	1.2	358,785	2.1
利子割交付金	5,060	0.0	5,060	0.0
配当割交付金	20,176	0.1	20,176	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,770	0.0	10,770	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	775,784	2.5	775,784	4.5
ゴルフ場利用税交付金	13,477	0.0	13,477	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,400	0.2	46,400	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,758	0.0	13,758	0.1
地方特例交付金等	103,006	0.3	103,006	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,099	0.1	22,099	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,640	0.0	6,640	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,310	0.0	1,310	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	72,957	0.2	72,957	0.4
地方交付税	11,901,737	39.1	10,931,058	63.2
内訳 普通交付税	10,931,058	35.9	10,931,058	63.2
特別交付税	970,679	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,209,347	59.9	17,238,668	99.6
交通安全対策特別交付金	4,244	0.0	4,244	0.0
分担金・負担金	99,603	0.3	-	-
使用料	267,654	0.9	-	-
手数料	206,004	0.7	-	-
国庫支出金	2,379,633	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,015,066	6.6	-	-
財産収入	93,156	0.3	-	-
寄附金	124,775	0.4	-	-
繰入金	1,736,804	5.7	53,119	0.3
繰越金	1,364,650	4.5	-	-
諸収入	746,286	2.5	3,873	0.0
地方債	3,176,200	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	618,400	2.0	-	-
歳入合計	30,423,422	100.0	17,299,904	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,929,733	99.4	-
法定普通税	4,929,733	99.4	-
市町村民税	1,992,806	40.2	-
内訳 個人均等割	80,972	1.6	-
所得割	1,609,515	32.4	-
法人均等割	126,348	2.5	-
法人税割	175,971	3.5	-
固定資産税	2,539,381	51.2	-
うち純固定資産税	2,536,918	51.1	-
軽自動車税	146,715	3.0	-
市町村たばこ税	250,831	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,661	0.6	-
法定目的税	30,661	0.6	-
内訳 入湯税	30,661	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,960,394	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,423,422	29,713,814
歳出総額	29,148,577	28,349,164
歳入歳出差引	1,274,845	1,364,650
翌年度に繰越すべき財源	260,606	569,185
実質収支	1,014,239	795,465
単年度収支	218,774	-59,511
積立金	4,331	96,128
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	342,859	1,000,000
実質単年度収支	-119,754	-963,383

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	479	1,443,706	3,014
うち消防職員	85	241,910	2,846
うち技能労務員	13	34,801	2,677
教育公務員	12	34,272	2,856
臨時職員	-	-	-
合計	491	1,477,978	3,010
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.01	7,461
副市区町村長	1	28.06.01	6,308
教育長	1	27.04.01	5,377
議会議長	1	31.04.01	3,900
議会副議長	1	31.04.01	3,400
議会議員	16	31.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,962,145	13.6	3,799,885	3,781,363	21.1
うち職員給	2,745,322	9.4	2,610,585	-	-
扶助費	3,093,533	10.6	1,152,656	1,152,502	6.4
公債費	4,053,243	13.9	3,999,320	3,999,320	22.3
内訳 元利償還金 元金	3,866,829	13.3	3,818,601	3,818,601	21.3
利子	186,409	0.6	180,714	180,714	1.0
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	11,108,921	38.1	8,951,861	8,933,185	49.9
物件費	3,917,369	13.4	2,959,867	2,648,799	14.8
維持補修費	349,806	1.2	319,666	319,666	1.8
補助費等	2,426,083	8.3	1,943,339	1,119,258	6.2
うち一部事務組合負担金	3,202	0.0	3,202	3,202	0.0
繰出金	3,311,439	11.4	3,040,806	2,702,922	15.1
積立金	265,549	0.9	48,001	-	-
投資・出資金・貸付金	571,137	2.0	480,087	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,198,273	24.7	1,564,292		
うち人件費	123,275	0.4	123,275		
内訳 普通建設事業費	6,450,102	22.1	1,514,661		
うち補助	1,689,538	5.8	161,486		
うち単独	4,400,703	15.1	1,184,311		
災害復旧事業費	748,171	2.6	49,631		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,148,577	100.0	19,307,919		

経常経費充当一般財源等計	15,723,830 千円
経常収支比率	87.8 %（90.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,582,764 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,088	0.6	-	163,088
総務費	4,081,564	14.0	1,205,373	2,515,551
民生費	5,962,682	20.5	87,837	3,543,536
衛生費	2,859,475	9.8	200,139	2,674,914
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,255,528	7.7	809,226	1,393,543
商工費	1,645,408	5.6	982,360	609,471
土木費	3,181,592	10.9	1,871,432	1,660,298
消防費	1,211,561	4.2	290,405	972,409
教育費	2,986,265	10.2	1,003,330	1,726,158
災害復旧費	748,171	2.6	-	49,631
公債費	4,053,243	13.9	-	3,999,320
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,148,577	100.0	6,450,102	19,307,919

公営事業等の状況		会計の状況	
公営企業会計 合計	4,581,459	国民健康保険事業 実質収支	150,750
下水道	1,349,861	再差引収支	118,606
上水道	646,761	加入世帯数（世帯）	5,660
病院	553,521	被保険者数（人）	9,368
介護サービス	115,489	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	478,811	国庫支出金	-
その他	1,437,016	保険給付費	327

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,883,942	4,886,840
基準財政需要額	15,794,986	15,548,896
標準税収入額等	6,150,444	6,178,127
標準財政規模	17,699,904	17,839,036
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	5.7	4.5
公債費負担比率（%）	19.4	19.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.4	12.7
将来負担比率（%）	85.3	69.5
積立金現在高 財調	1,954,765	2,293,293
減債	38,989	38,915
特定目的	3,723,844	4,777,008
地方債現在高	32,538,921	33,229,550
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	713,500	1,963,915
保証・補償	-	-
その他	100,962	130,684
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,054,441	1,053,899
徴収率（%） 合計	98.9 95.0	98.9 95.0
市町村民税	99.0 96.8	98.9 96.8
純固定資産税	98.7 93.2	98.7 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,585 人
	平成２２年国調	36,314 人
	増減率	-7.5 %
面積		851.21 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	32,008 人	31,481 人
平 31. 1. 1	32,576 人	32,147 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	893	827
	5.3	4.7
第２次	4,938	5,263
	29.1	30.0
第３次	11,145	11,442
	65.7	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
21	2202	地方交付税種地	1－1
岐阜県	下呂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,567,437	18.9	4,567,437	33.7
地方譲与税	257,700	1.1	257,700	1.9
利子割交付金	3,936	0.0	3,936	0.0
配当割交付金	15,690	0.1	15,690	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,359	0.0	8,359	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	624,434	2.6	624,434	4.6
ゴルフ場利用税交付金	3,726	0.0	3,726	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,839	0.1	33,839	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,033	0.0	10,033	0.1
地方特例交付金等	104,361	0.4	104,361	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,552	0.1	18,552	0.1
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	85,809	0.4	85,809	0.6
地方交付税	8,485,770	35.1	7,862,369	58.1
内訳 普通交付税	7,862,369	32.5	7,862,369	58.1
特別交付税	623,371	2.6	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	14,115,285	58.4	13,491,884	99.6
交通安全対策特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.0
分担金・負担金	51,964	0.2	－	－
使用料	326,563	1.4	24,999	0.2
手数料	153,216	0.6	－	－
国庫支出金	1,700,279	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,274,747	5.3	－	－
財産収入	123,539	0.5	21,682	0.2
寄附金	198,778	0.8	－	－
繰入金	1,596,477	6.6	－	－
繰越金	1,365,873	5.7	－	－
諸収入	1,020,597	4.2	672	0.0
地方債	2,244,600	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	2.1	－	－
歳入合計	24,174,219	100.0	13,541,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,400,586	96.3	308,457
法定普通税	4,400,586	96.3	308,457
市町村民税	1,562,136	34.2	－
内訳 個人均等割	60,427	1.3	－
所得割	1,258,540	27.6	－
法人均等割	92,744	2.0	－
法人税割	150,425	3.3	－
固定資産税	2,529,135	55.4	308,457
うち純固定資産税	2,512,943	55.0	308,457
軽自動車税	104,458	2.3	－
市町村たばこ税	204,857	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	166,851	3.7	－
法定目的税	166,851	3.7	－
内訳 入湯税	166,851	3.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,567,437	100.0	308,457

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,174,219	25,412,384
歳出総額	23,441,233	24,046,511
歳入歳出差引	732,986	1,365,873
翌年度に繰越すべき財源	110,389	790,871
実質収支	622,597	575,002
単年度収支	47,595	-28,872
積立金	335,532	358,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	996,000	1,804,000
実質単年度収支	-612,873	-1,474,872

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	460	1,431,060	3,111
うち消防職員	93	271,467	2,919
うち技能労務員	18	48,798	2,711
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	460	1,431,060	3,111
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.04.01	6,800
副市区町村長	1	1.04.01	6,300
教育長	1	16.04.01	6,100
議会議長	1	16.04.01	3,700
議会副議長	1	16.04.01	3,000
議会議員	12	16.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,772,289	16.1	3,539,740	3,524,003	25.1
うち職員給	2,603,314	11.1	2,457,283	－	－
扶助費	2,353,481	10.0	1,122,795	1,037,440	7.4
公債費	2,802,392	12.0	2,741,487	2,741,487	19.5
内訳 元利償還金 元金	2,691,839	11.5	2,633,989	2,633,989	18.8
利子	110,553	0.5	107,498	107,498	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,928,162	38.1	7,404,022	7,302,930	52.0
物件費	3,132,831	13.4	2,319,213	1,885,154	13.4
維持補修費	366,639	1.6	268,274	238,478	1.7
補助費等	1,874,107	8.0	1,361,500	942,379	6.7
うち一部事務組合負担金	2,645	0.0	2,483	2,483	0.0
繰出金	3,184,801	13.6	2,963,365	2,350,206	16.7
積立金	852,171	3.6	653,790	－	－
投資・出資金・貸付金	706,218	3.0	221,358	154,026	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,396,304	18.8	752,354		
うち人件費	42,240	0.2	42,240		
内訳 普通建設事業費	3,515,269	15.0	590,103		
うち補助	1,042,968	4.4	98,990		
うち単独	2,266,687	9.7	409,329		
災害復旧事業費	881,035	3.8	162,251		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,441,233	100.0	15,943,876		

経常経費充当一般財源等計 12,873,173 千円

経常収支比率 91.7 %（95.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,676,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,898	0.5	－	112,898
総務費	3,226,161	13.8	186,697	2,604,131
民生費	5,170,206	22.1	10,940	3,358,785
衛生費	2,046,282	8.7	260,508	1,636,421
労働費	10,184	0.0	－	1,031
農林水産業費	1,380,755	5.9	265,614	1,020,503
商工費	1,074,109	4.6	79,719	473,285
土木費	2,582,964	11.0	947,308	1,683,154
消防費	1,250,734	5.3	276,129	931,354
教育費	2,903,513	12.4	1,488,354	1,218,576
災害復旧費	881,035	3.8	－	162,251
公債費	2,802,392	12.0	－	2,741,487
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,441,233	100.0	3,515,269	15,943,876

繰出金	公営企業等会計	3,830,937	国民健康保険事業の状況	実質収支	292,684
	下水道	1,514,081		再差引収支	267,196
	病院	456,036		加入世帯数（世帯）	4,351
	上水道	161,252		被保険者数（人）	6,881
	介護サービス	110,385		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国民健康保険	353,771		国庫支出金	－
	その他	1,235,412		保険給付費	356

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		4,025,510	3,974,568
基準財政需要額		11,896,919	11,627,007
標準税収入額等		5,110,956	5,050,375
標準財政規模		13,479,563	13,448,809
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率（%）		4.6	4.3
公債費負担比率（%）		16.4	15.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.8	13.1
	将来負担比率（%）	15.9	11.5
積立金現在高	財調	5,521,945	6,182,413
	減債	848,920	847,801
	特定目的	3,795,795	3,816,707
地方債現在高		21,564,067	22,011,306
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	22,700	587,503
	保証・補償	－	－
	その他	1,934,627	2,181,034
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.9　92.5	98.8　92.0
	市町村民税	99.2　94.9	99.3　94.7
	純固定資産税	98.5　90.2	98.5　89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	35,206	人
	平成２２年国調	37,941	人
	増減率	-7.2	%
面積		112.03	km²
人口密度		314	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,254 人	33,418 人
平 31. 1. 1	34,684 人	33,974 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,365	1,413
	7.5	7.4
第２次	6,323	6,995
	34.9	36.8
第３次	10,451	10,577
	57.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
21	2211	地方交付税種地	2－4
岐阜県	海津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,245,432	27.6	4,245,432	43.4
地方譲与税	271,602	1.8	271,602	2.8
利子割交付金	4,902	0.0	4,902	0.1
配当割交付金	19,518	0.1	19,518	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,339	0.1	10,339	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	613,867	4.0	613,867	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,596	0.3	45,596	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,520	0.1	13,520	0.1
地方特例交付金等	61,595	0.4	61,595	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,090	0.1	17,090	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,524	0.0	6,524	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	36,868	0.2	36,868	0.4
地方交付税	4,816,509	31.3	4,427,285	45.3
内訳 普通交付税	4,427,285	28.8	4,427,285	45.3
特別交付税	389,224	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,102,880	65.6	9,713,656	99.3
交通安全対策特別交付金	5,156	0.0	5,156	0.1
分担金・負担金	27,048	0.2	－	－
使用料	199,024	1.3	42,267	0.4
手数料	63,798	0.4	－	－
国庫支出金	1,550,534	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,212,311	7.9	－	－
財産収入	37,359	0.2	－	－
寄附金	57,820	0.4	－	－
繰入金	80,674	0.5	22,508	0.2
繰越金	730,388	4.7	－	－
諸収入	406,223	2.6	191	0.0
地方債	920,500	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	426,900	2.8	－	－
歳入合計	15,393,715	100.0	9,783,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,239,352	99.9	－
法定普通税	4,239,352	99.9	－
市町村民税	1,920,437	45.2	－
内訳 個人均等割	63,608	1.5	－
所得割	1,612,789	38.0	－
法人均等割	74,658	1.8	－
法人税割	169,382	4.0	－
固定資産税	2,040,236	48.1	－
うち純固定資産税	2,040,113	48.1	－
軽自動車税	108,370	2.6	－
市町村たばこ税	170,309	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,080	0.1	－
法定目的税	6,080	0.1	－
内訳 入湯税	6,080	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,245,432	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,393,715	15,773,430
歳出総額	14,765,585	15,043,042
歳入歳出差引	628,130	730,388
翌年度に繰越すべき財源	35,162	7,160
実質収支	592,968	723,228
単年度収支	-130,260	-40,879
積立金	928	1,000
繰上償還金	－	6,481
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	-129,332	-183,398

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	946,352	3,113
うち消防職員	63	184,527	2,929
うち技能労務員	4	10,508	2,627
教育公務員	10	26,910	2,691
臨時職員	－	－	－
合計	314	973,262	3,100
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,600
副市区町村長	1	24.01.01	6,150
教育長	1	24.01.01	5,630
議会議長	1	24.01.01	3,430
議会副議長	1	24.01.01	3,140
議会議員	13	24.01.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,665,730	18.1	2,572,448	2,554,109	25.0
うち職員給	1,822,227	12.3	1,742,304	－	－
扶助費	2,691,212	18.2	928,193	927,446	9.1
公債費	1,620,524	11.0	1,590,539	1,590,539	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,540,106	10.4	1,514,369	1,514,369	14.8
元利償還金 利子	80,418	0.5	76,170	76,170	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,977,466	47.3	5,091,180	5,072,094	49.7
物件費	2,549,765	17.3	1,861,429	1,594,272	15.6
維持補修費	59,925	0.4	54,869	54,869	0.5
補助費等	1,687,065	11.4	1,382,404	933,679	9.1
うち一部事務組合負担金	599,618	4.1	599,235	573,775	5.6
繰出金	2,252,041	15.3	2,041,676	1,865,929	18.3
積立金	25,604	0.2	8,843	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	2,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,211,719	8.2	417,449		
うち人件費	24,107	0.2	24,107		
内訳 普通建設事業費	1,211,719	8.2	417,449		
うち補助	259,758	1.8	19,305		
うち単独	902,848	6.1	379,031		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,765,585	100.0	10,859,850		

経常経費充当一般財源等計	
	9,520,843 千円
経常収支比率	
	93.2 ％ （ 97.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,487,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,817	0.9	－	126,687
総務費	1,667,305	11.3	60,193	1,482,942
民生費	4,671,166	31.6	255,015	2,519,568
衛生費	1,179,001	8.0	16,946	1,093,851
労働費	21,650	0.1	717	20,924
農林水産業費	844,148	5.7	126,193	430,231
商工費	290,224	2.0	57,342	222,776
土木費	1,841,743	12.5	498,021	1,381,256
消防費	630,453	4.3	61,303	568,001
教育費	1,872,554	12.7	135,989	1,423,075
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,620,524	11.0	－	1,590,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,765,585	100.0	1,211,719	10,859,850

繰出の状況	
公営企業会計 合計	2,324,505
下水道	1,037,000
上水道	44,864
介護サービス	27,600
工業用水道	－
国民健康保険	288,105
その他	926,936

国民健康保険事業の状況	
実質収支	180,544
再差引収支	141,816
加入世帯数（世帯）	4,926
被保険者数（人）	8,476
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,105,509	4,155,917
基準財政需要額	8,423,496	8,398,265
標準税収入額等	5,168,521	5,237,264
標準財政規模	10,022,816	10,245,038
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	5.9	7.1
公債費負担比率（％）	13.8	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.5
将来負担比率（％）	49.4	62.4
積立金現在高 財調	1,165,565	1,164,637
減債	730,352	729,549
特定目的	2,414,761	2,448,680
地方債現在高	17,644,039	18,263,645
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	857,748	929,955
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	702,400	702,070

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	98.8 / 98.7	94.3 / 94.0
市町村民税	98.9 / 98.9	96.2 / 95.9
純固定資産税	98.5 / 98.4	92.2 / 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,622	人
	平成２２年国調	23,804	人
	増減率	3.4	%
面積		7.91	km²
人口密度		3,113	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	25,923 人	25,262 人
平 31. 1. 1	25,685 人	25,097 人
増減率	0.9 %	0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	221	248
	1.9	2.1
第２次	3,651	3,679
	30.6	30.9
第３次	8,059	7,962
	67.5	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21	3021	地方交付税種地	2－5
岐阜県	岐南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,092,695	49.8	4,092,695	81.7
地方譲与税	72,259	0.9	72,259	1.4
利子割交付金	4,221	0.1	4,221	0.1
配当割交付金	16,844	0.2	16,844	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,021	0.1	9,021	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	483,081	5.9	483,081	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,086	0.1	12,086	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,583	0.0	3,583	0.1
地方特例交付金等	61,803	0.8	61,803	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,308	0.4	31,308	0.6
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	30,495	0.4	30,495	0.6
地方交付税	265,297	3.2	226,295	4.5
内訳 普通交付税	226,295	2.8	226,295	4.5
特別交付税	39,002	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,020,890	61.1	4,981,888	99.5
交通安全対策特別交付金	4,661	0.1	4,661	0.1
分担金・負担金	126,783	1.5	－	－
使用料	37,108	0.5	16,100	0.3
手数料	82,751	1.0	－	－
国庫支出金	1,140,077	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	619,363	7.5	－	－
財産収入	17,527	0.2	5,690	0.1
寄附金	37,391	0.5	－	－
繰入金	524,495	6.4	－	－
繰越金	287,527	3.5	－	－
諸収入	52,871	0.6	46	0.0
地方債	265,600	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	2.4	－	－
歳入合計	8,217,044	100.0	5,008,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,092,695	100.0	－
法定普通税	4,092,695	100.0	－
市町村民税	1,831,059	44.7	－
内訳 調人均等割	46,562	1.1	－
所得割	1,455,445	35.6	－
法人均等割	117,142	2.9	－
法人税割	211,910	5.2	－
固定資産税	1,953,817	47.7	－
うち純固定資産税	1,953,284	47.7	－
軽自動車税	86,995	2.1	－
市町村たばこ税	220,824	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,092,695	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,217,044	7,942,422
歳出総額	7,832,548	7,654,895
歳入歳出差引	384,496	287,527
翌年度に繰越すべき財源	24,482	32,655
実質収支	360,014	254,872
単年度収支	105,142	−197,372
積立金	7,200	3,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	265,000	38,000
実質単年度収支	−152,658	−232,172

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	119	348,789	2,931
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	23,124	3,854
臨時職員	－	－	－
合計	125	371,913	2,975
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	14.04.01	5,650
議会議長	1	11.11.01	3,300
議会副議長	1	11.11.01	2,700
議会議員	8	11.11.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,143,342	14.6	1,008,046	1,008,023	19.4
うち職員給	708,671	9.0	604,833	－	－
扶助費	1,936,777	24.7	664,235	663,790	12.7
公債費	437,276	5.6	437,276	437,276	8.4
内訳 元利償還金 元金	418,166	5.3	418,166	418,166	8.0
利子	19,110	0.2	19,110	19,110	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,517,395	44.9	2,109,557	2,109,089	40.5
物件費	1,561,293	19.9	1,380,181	1,024,595	19.7
維持補修費	41,595	0.5	41,595	41,595	0.8
補助費等	821,380	10.5	790,901	722,190	13.9
うち一部事務組合負担金	458,080	5.8	458,080	458,080	8.8
繰出金	1,088,332	13.9	950,332	762,016	14.6
積立金	71,487	0.9	56,160	－	－
投資・出資金・貸付金	4,500	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	726,566	9.3	207,908		
うち人件費	10,446	0.1	10,446		
内訳 普通建設事業費	726,566	9.3	207,908		
うち補助	417,645	5.3	99,922		
うち単独	285,548	3.6	103,813		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,832,548	100.0	5,536,634		

経常経費充当一般財源等計	
	4,659,485 千円
経常収支比率	
	89.5 %（93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,921,130 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,481	1.0	－	79,481
総務費	884,275	11.3	1,848	795,305
民生費	3,055,160	39.0	99,555	1,550,363
衛生費	958,365	12.2	28,893	873,947
労働費	500	0.0	－	－
農林水産業費	21,147	0.3	2,931	16,787
商工費	31,715	0.4	－	14,948
土木費	774,556	9.9	233,466	593,455
消防費	509,635	6.5	88,902	419,842
教育費	1,080,438	13.8	270,971	755,230
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	437,276	5.6	－	437,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,832,548	100.0	726,566	5,536,634

繰出等の状況		会計	国民健康保険事業	
公営企業等への出	合計	1,091,127	実質収支	216,469
	下水道	378,816	再差引収支	210,910
	上水道	2,795	加入世帯数（世帯）	3
	工業用水道	－	被保険者数（人）	5
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	126,746
	国民健康保険	197,151	国庫支出金	18
	その他	512,365	保険給付費	329,233

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,644,136	3,663,072
基準財政需要額	3,837,518	3,815,819
標準税収入額等	4,688,208	4,712,318
標準財政規模	5,127,273	5,080,696
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（%）	7.0	5.0
公債費負担比率（%）	7.4	7.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.1	4.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	904,192	1,161,992
減債	363,028	362,128
特定目的	1,502,184	1,670,764
地方債現在高	5,144,460	5,297,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	480,730	660,423
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		現年	現計
合計	98.3	95.4	98.4	95.7
市町村民税	97.8	94.6	98.2	95.2
純固定資産税	98.6	95.7	98.4	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	22,750 人
	平成２２年国調	22,809 人
	増減率	-0.3 %
面積		10.30 km²
人口密度		2,209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	22,227 人	21,829 人
平 31. 1. 1	22,273 人	21,943 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	112	84
	1.0	0.8
第２次	3,163	3,169
	29.5	30.3
第３次	7,464	7,223
	69.5	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21	3039	地方交付税種地	2－5
岐阜県	笠松町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,827,517	39.7	2,827,517	64.0
地方譲与税	60,291	0.8	60,291	1.4
利子割交付金	3,483	0.0	3,483	0.1
配当割交付金	13,893	0.2	13,893	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,430	0.1	7,430	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	402,147	5.6	402,147	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,056	0.1	10,056	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,981	0.0	2,981	0.1
地方特例交付金等	43,348	0.6	43,348	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,591	0.3	21,591	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,439	0.0	1,439	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	585	0.0	585	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	19,733	0.3	19,733	0.4
地方交付税	1,095,668	15.4	1,015,157	23.0
内訳 普通交付税	1,015,157	14.2	1,015,157	23.0
特別交付税	80,511	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,466,814	62.7	4,386,303	99.2
交通安全対策特別交付金	3,141	0.0	3,141	0.1
分担金・負担金	91,473	1.3	-	-
使用料	61,316	0.9	18,309	0.4
手数料	82,410	1.2	-	-
国庫支出金	811,192	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	505,063	7.1	-	-
財産収入	2,764	0.0	2,290	0.1
寄附金	35,086	0.5	-	-
繰入金	178,367	2.5	10,996	0.2
繰越金	464,724	6.5	-	-
諸収入	36,609	0.5	-	-
地方債	389,400	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	263,000	3.7	-	-
歳入合計	7,128,359	100.0	4,421,039	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,827,517	100.0	-
法定普通税	2,827,517	100.0	-
市町村民税	1,358,147	48.0	-
内訳 個人均等割	39,677	1.4	-
所得割	1,164,343	41.2	-
法人均等割	60,724	2.1	-
法人税割	93,403	3.3	-
固定資産税	1,292,196	45.7	-
うち純固定資産税	1,291,415	45.7	-
軽自動車税	51,122	1.8	-
市町村たばこ税	126,052	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,827,517	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,128,359	7,296,097
歳出総額	6,774,991	6,831,373
歳入歳出差引	353,368	464,724
翌年度に繰越すべき財源	14,558	540
実質収支	338,810	464,184
単年度収支	-125,374	79,912
積立金	157,076	238,532
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	119,810	247,159
実質単年度収支	-88,108	71,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	318,753	2,979
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	107	318,753	2,979
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,255
教育長	-	-	-
議会議長	1	17.04.01	3,000
議会副議長	1	17.04.01	2,600
議会議員	8	17.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	842,276	12.4	766,215	761,642	16.3
うち職員給	557,885	8.2	484,248	-	-
扶助費	1,438,786	21.2	421,214	419,447	9.0
公債費	530,794	7.8	530,794	530,794	11.3
内訳 元利償還金 元金	499,765	7.4	499,765	499,765	10.7
利子	31,029	0.5	31,029	31,029	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,811,856	41.5	1,718,223	1,711,883	36.5
物件費	1,473,831	21.8	1,262,962	1,042,575	22.3
維持補修費	91,066	1.3	85,922	80,924	1.7
補助費等	1,144,637	16.9	1,103,227	976,407	20.8
うち一部事務組合負担金	437,319	6.5	437,319	400,947	8.6
繰出金	726,913	10.7	603,731	588,112	12.6
積立金	192,602	2.8	157,647	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	330,086	4.9	102,590		
うち人件費	5,193	0.1	5,193		
内訳 普通建設事業費	330,086	4.9	102,590		
うち補助	185,948	2.7	16,320		
うち単独	143,745	2.1	85,877		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,774,991	100.0	5,034,302		

経常経費充当一般財源等計	
	4,399,901 千円
経常収支比率	93.9 %（99.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,387,670 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,597	1.0	-	69,597
総務費	904,090	13.3	2,843	781,506
民生費	2,467,070	36.4	22,410	1,290,482
衛生費	910,964	13.4	3,891	819,310
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	42,450	0.6	8,680	37,662
商工費	48,829	0.7	1,674	42,725
土木費	754,639	11.1	245,217	542,571
消防費	376,898	5.6	1,988	373,385
教育費	669,660	9.9	43,383	546,270
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	530,794	7.8	-	530,794
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,774,991	100.0	330,086	5,034,302

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	1,037,506
下水道	306,896
上水道	3,697
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	155,289
その他	571,624

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,011
再差引収支	18,142
加入世帯数（世帯）	2,727
被保険者数（人）	4,417
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	-
保険給付費	337

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,622,676	2,556,015
基準財政需要額	3,640,928	3,607,589
標準税収入額等	3,354,731	3,257,967
標準財政規模	4,633,741	4,641,679
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（%）	7.3	10.0
公債費負担比率（%）	9.9	9.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.4	6.5
将来負担比率（%）	81.5	81.0
積立金現在高 財調	693,188	655,922
減債	11,128	11,126
特定目的	585,287	586,241
地方債現在高	6,945,915	7,056,280
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	50,573	50,573
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.8 95.9	98.8 95.9
市町村民税	98.6 95.5	98.8 95.7
純固定資産税	99.0 96.0	98.8 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	29,029 人
	平成２２年国調	31,332 人
	増減率	-7.4 %
面積		72.29 km²
人口密度		402 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,587 人	27,987 人
平 31. 1. 1	29,121 人	28,537 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	499	549
	3.5	3.6
第２次	5,549	5,951
	38.5	39.2
第３次	8,377	8,689
	58.1	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	3411	地方交付税種地	2－3
岐阜県	養老町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,535,506	29.3	3,535,506	55.2
地方譲与税	179,644	1.5	179,644	2.8
利子割交付金	3,987	0.0	3,987	0.1
配当割交付金	15,890	0.1	15,890	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,444	0.1	8,444	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	501,793	4.2	501,793	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,089	0.2	30,089	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,921	0.1	8,921	0.1
地方特例交付金等	84,564	0.7	84,564	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,951	0.1	15,951	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,305	0.0	4,305	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	970	0.0	970	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	63,338	0.5	63,338	1.0
地方交付税	2,224,935	18.4	2,012,829	31.4
内訳 普通交付税	2,012,829	16.7	2,012,829	31.4
特別交付税	212,106	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,593,773	54.6	6,381,667	99.6
交通安全対策特別交付金	2,426	0.0	2,426	0.0
分担金・負担金	213,031	1.8	-	-
使用料	244,390	2.0	22,830	0.4
手数料	51,028	0.4	-	-
国庫支出金	918,721	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,447,283	12.0	-	-
財産収入	15,730	0.1	-	-
寄附金	557,738	4.6	-	-
繰入金	232,616	1.9	-	-
繰越金	345,138	2.9	-	-
諸収入	231,642	1.9	13	0.0
地方債	1,223,725	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	362,525	3.0	-	-
歳入合計	12,077,241	100.0	6,406,936	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,532,580	99.9	-
法定普通税	3,532,580	99.9	-
市町村民税	1,532,058	43.3	-
内訳 個人均等割	51,204	1.4	-
所得割	1,288,062	36.4	-
法人均等割	67,320	1.9	-
法人税割	125,472	3.5	-
固定資産税	1,722,957	48.7	-
うち純固定資産税	1,722,807	48.7	-
軽自動車税	94,849	2.7	-
市町村たばこ税	182,716	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,926	0.1	-
法定目的税	2,926	0.1	-
内訳 入湯税	2,926	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,535,506	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,077,241	11,013,040
歳出総額	11,680,221	10,667,902
歳入歳出差引	397,020	345,138
翌年度に繰越すべき財源	1,761	20,556
実質収支	395,259	324,582
単年度収支	70,677	-15,007
積立金	64	65
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	70,741	-14,942

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	685,500	2,742
うち消防職員	62	171,926	2,773
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	250	685,500	2,742
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,440
副市区町村長	1	19.04.01	6,370
教育長	1	27.10.01	5,400
議会議長	1	19.04.30	3,200
議会副議長	1	19.04.30	2,850
議会議員	11	19.04.30	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,852,792	15.9	1,589,592	1,572,382	23.2
うち職員給	1,288,628	11.0	1,035,140	-	-
扶助費	1,636,853	14.0	525,531	525,331	7.8
公債費	819,750	7.0	800,560	800,560	11.8
内訳 元利償還金 元金	762,864	6.5	745,697	745,697	11.0
利子	56,886	0.5	54,863	54,863	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,309,395	36.9	2,915,683	2,898,273	42.8
物件費	2,123,228	18.2	1,649,020	1,175,439	17.4
維持補修費	51,173	0.4	31,292	31,292	0.5
補助費等	1,403,676	12.0	1,138,386	990,352	14.6
うち一部事務組合負担金	623,643	5.3	622,767	622,767	9.2
繰出金	1,346,571	11.5	1,150,908	832,920	12.3
積立金	455,723	3.9	1,694	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,990,455	17.0	229,402		
うち人件費	49,510	0.4	49,510		
内訳 普通建設事業費	1,990,455	17.0	229,402		
うち補助	1,079,761	9.2	59,309		
うち単独	863,137	7.4	123,670		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,680,221	100.0	7,116,385		

経常経費充当一般財源等計	
	5,928,276 千円
経常収支比率	87.6 %（92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,513,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,822	0.9	-	102,822
総務費	1,776,191	15.2	18,028	1,125,028
民生費	3,870,980	33.1	394,254	1,997,466
衛生費	1,232,088	10.5	90,364	1,070,514
労働費	109	0.0	-	109
農林水産業費	976,844	8.4	652,105	200,297
商工費	111,582	1.0	-	65,732
土木費	795,828	6.8	337,179	493,006
消防費	683,183	5.8	89,552	445,346
教育費	1,310,844	11.2	408,973	815,505
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	819,750	7.0	-	800,560
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,680,221	100.0	1,990,455	7,116,385

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,353,935
	下水道	241,101
	水道	61,136
	畜産	7,364
	土地開発	-
	工業用水道	
	国民健康保険	248,786
	その他	795,548

国民健康保険事業の状況	
実質収支	487,887
再差引収支	466,280
加入世帯数（世帯）	3,837
被保険者数（人）	6,451
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
国庫支出金	-
保険給付費	390

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,384,905	3,347,120
基準財政需要額	5,402,492	5,328,557
標準税収入額等	4,285,395	4,233,121
標準財政規模	6,660,749	6,678,120
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	5.9	4.9
公債費負担比率（%）	10.7	10.4
判断比率化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.5	7.5
将来負担比率（%）	89.2	88.1
積立金現在高 財調	961,657	961,593
減債	59,011	59,005
特定目的	867,556	643,903
地方債現在高	11,004,931	10,544,070
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	515,743	496,149
保証・補償	-	-
その他	1,123	7,664
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	548,436	546,865
徴収率（%） 合計	98.9	92.9	98.4	91.4
市町村民税	99.1	95.7	99.0	94.6
純固定資産税	98.6	89.9	97.8	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	27,556 人
	平成２２年国調	28,505 人
	増減率	-3.3 %
面積		57.09 km²
人口密度		483 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,130 人	26,269 人
平 31. 1. 1	27,467 人	26,654 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	239	260
	1.8	1.9
第２次	5,415	5,682
	41.9	42.5
第３次	7,266	7,422
	56.2	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	3616	地方交付税種地	2－3
岐阜県	垂井町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,747,959	34.8	3,747,959	65.5
地方譲与税	96,896	0.9	96,896	1.7
利子割交付金	3,799	0.0	3,799	0.1
配当割交付金	15,142	0.1	15,142	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,065	0.1	8,065	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	475,449	4.4	475,449	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,871	0.1	15,871	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,706	0.0	4,706	0.1
地方特例交付金等	121,113	1.1	121,113	2.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,422	0.2	25,422	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,270	0.0	2,270	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	862	0.0	862	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	92,559	0.9	92,559	1.6
地方交付税	1,325,771	12.3	1,212,520	21.2
内訳 普通交付税	1,212,520	11.3	1,212,520	21.2
特別交付税	113,251	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,814,771	54.0	5,701,520	99.7
交通安全対策特別交付金	2,451	0.0	2,451	0.0
分担金・負担金	2,047	0.0	-	-
使用料	175,111	1.6	7,946	0.1
手数料	107,251	1.0	-	-
国庫支出金	870,767	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	709,194	6.6	-	-
財産収入	13,995	0.1	-	-
寄附金	58,620	0.5	-	-
繰入金	765,903	7.1	-	-
繰越金	873,687	8.1	-	-
諸収入	118,582	1.1	7,986	0.1
地方債	1,258,100	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	361,000	3.4	-	-
歳入合計	10,770,479	100.0	5,719,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,747,959	100.0	-
法定普通税	3,747,959	100.0	-
市町村民税	1,578,222	42.1	-
内訳 個人均等割	49,592	1.3	-
所得割	1,256,491	33.5	-
法人均等割	72,361	1.9	-
法人税割	199,778	5.3	-
固定資産税	1,940,237	51.8	-
うち純固定資産税	1,936,821	51.7	-
軽自動車税	79,252	2.1	-
市町村たばこ税	150,248	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,747,959	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,770,479	10,104,024
歳出総額	10,138,268	9,230,336
歳入歳出差引	632,211	873,688
翌年度に繰越すべき財源	40,906	405,923
実質収支	591,305	467,765
単年度収支	123,540	71,426
積立金	1,221	1,326
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	176,000	267,329
実質単年度収支	-51,239	-194,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	520,194	2,874
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	21,712	2,714
臨時職員	-	-	-
合計	189	541,906	2,867
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,250
教育長	1	27.10.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,900
議会副議長	1	18.04.01	2,500
議会議員	11	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,427,191	14.1	1,261,730	1,249,932	20.6
うち職員給	948,863	9.4	796,137	-	-
扶助費	1,550,365	15.3	635,637	635,637	10.5
公債費	385,368	3.8	385,368	385,368	6.3
内訳 元利償還金 元金	355,654	3.5	355,654	355,654	5.8
利子	29,714	0.3	29,714	29,714	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,362,924	33.2	2,282,735	2,270,937	37.3
物件費	1,622,205	16.0	1,323,021	909,278	15.0
維持補修費	87,738	0.9	58,197	58,197	1.0
補助費等	1,036,960	10.2	889,897	629,165	10.3
うち一部事務組合負担金	496,729	4.9	496,070	438,044	7.2
繰出金	1,356,370	13.4	1,198,360	1,082,227	17.8
積立金	212,661	2.1	34,215	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,459,410	24.3	943,785		
うち人件費	65,577	0.6	65,577		
内訳 普通建設事業費	2,459,410	24.3	943,785		
うち補助	611,967	6.0	172,357		
うち単独	1,796,667	17.7	720,652		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,138,268	100.0	6,730,210		

経常経費充当一般財源等計	4,949,804 千円
経常収支比率	81.4 %（86.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,362,421 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,179	0.9	-	93,128
総務費	2,641,884	26.1	1,283,894	1,356,183
民生費	3,255,807	32.1	146,600	1,886,196
衛生費	712,280	7.0	124,700	587,437
労働費	14,272	0.1	-	14,271
農林水産業費	363,011	3.6	169,120	222,834
商工費	200,982	2.0	39,467	194,120
土木費	1,010,227	10.0	368,985	817,192
消防費	456,661	4.5	26,510	449,775
教育費	1,004,597	9.9	300,134	723,706
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	385,368	3.8	-	385,368
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,138,268	100.0	2,459,410	6,730,210

繰出金 合計	1,361,217	
営下水道	455,841	
事上水道	4,847	
業簡易水道	1,663	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	192,607	
出のその他	706,259	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	325,007
再差引収支	309,619
加入世帯数（世帯）	3,452
被保険者数（人）	5,522
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	-
保険給付費	360

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,447,747	3,441,350
基準財政需要額	4,767,913	4,678,467
標準税収入額等	4,399,530	4,386,158
標準財政規模	5,973,648	6,058,684
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（%）	9.9	7.7
公債費負担比率（%）	5.2	5.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.2	2.3
将来負担比率（%）	71.2	58.2
積立金現在高 財調	535,213	709,992
減債	108,728	158,696
特定目的	436,772	753,459
地方債現在高	7,657,409	6,754,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	1,200,000	-
その他	320,984	6,384
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,000	350,000

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現計	合計	98.9	96.7
	市町村民税	98.7	96.5
	純固定資産税	98.9	96.6
年	合計	98.5	96.6
	市町村民税	98.9	96.9
	純固定資産税	98.1	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,419 人
	平成２２年国調	8,096 人
	増減率	-8.4 %
面積		49.28 km²
人口密度		151 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,000 人	6,837 人
平 31. 1. 1	7,087 人	6,948 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	171	154
	4.8	3.9
第２次	1,485	1,612
	41.8	41.2
第３次	1,900	2,148
	53.4	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
21	3624	地方交付税種地	2－3
岐阜県	関ケ原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,319,471	31.4	1,319,471	50.8
地方譲与税	42,495	1.0	42,495	1.6
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
配当割交付金	4,097	0.1	4,097	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,175	0.1	2,175	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	134,935	3.2	134,935	5.2
ゴルフ場利用税交付金	6,017	0.1	6,017	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,487	0.2	6,487	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,922	0.0	1,922	0.1
地方特例交付金等	20,643	0.5	20,643	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,335	0.1	2,335	0.1
自動車税減収補填特例交付金	927	0.0	927	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	219	0.0	219	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,162	0.4	17,162	0.7
地方交付税	1,176,248	28.0	1,043,888	40.2
内訳 普通交付税	1,043,888	24.9	1,043,888	40.2
特別交付税	132,360	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,715,518	64.7	2,583,158	99.5
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0
分担金・負担金	2,394	0.1	-	-
使用料	84,159	2.0	7,762	0.3
手数料	12,092	0.3	-	-
国庫支出金	222,353	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	291,462	6.9	-	-
財産収入	7,658	0.2	855	0.0
寄附金	37,496	0.9	-	-
繰入金	253,999	6.0	3,999	0.2
繰越金	236,447	5.6	-	-
諸収入	45,881	1.1	19	0.0
地方債	288,232	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,332	2.8	-	-
歳入合計	4,198,433	100.0	2,596,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,319,471	100.0	-
法定普通税	1,319,471	100.0	-
市町村民税	454,495	34.4	-
内訳 個人均等割	12,689	1.0	-
所得割	329,200	24.9	-
法人均等割	19,797	1.5	-
法人税割	92,809	7.0	-
固定資産税	807,161	61.2	-
うち純固定資産税	807,155	61.2	-
軽自動車税	21,303	1.6	-
市町村たばこ税	36,512	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,319,471	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,198,433	4,019,065
歳出総額	3,958,572	3,782,618
歳入歳出差引	239,861	236,447
翌年度に繰越すべき財源	20,138	1,589
実質収支	219,723	234,858
単年度収支	-15,135	20,031
積立金	10,090	10,131
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	-55,045	30,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	245,426	2,993
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	245,426	2,993
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	5,500
副市区町村長	1	29.04.01	5,000
教育長	1	28.10.01	4,400
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,680
議会議員	6	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	651,325	16.5	606,275	603,016	22.2
うち職員給	435,096	11.0	398,552	-	-
扶助費	349,129	8.8	152,619	152,619	5.6
公債費	345,315	8.7	345,315	345,315	12.7
内訳 元利償還金 元金	319,736	8.1	319,736	319,736	11.8
利子	25,579	0.6	25,579	25,579	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,345,769	34.0	1,104,209	1,100,950	40.5
物件費	618,282	15.6	505,164	424,915	15.6
維持補修費	27,622	0.7	20,233	20,233	0.7
補助費等	483,246	12.2	434,080	383,513	14.1
うち一部事務組合負担金	295,083	7.5	294,773	277,161	10.2
繰出金	867,145	21.9	816,157	638,768	23.5
積立金	50,889	1.3	21,153	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	561,619	14.2	131,132		
うち人件費	8,411	0.2	8,411		
内訳 普通建設事業費	546,984	13.8	131,132		
うち補助	133,455	3.4	6,486		
うち単独	369,558	9.3	100,849		
災害復旧事業費	14,635	0.4	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,958,572	100.0	3,032,128		

経常経費充当一般財源等計 2,568,379 千円

経常収支比率 94.6 %（98.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,271,989 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,717	1.2	-	47,650
総務費	494,627	12.5	1,849	433,741
民生費	885,584	22.4	-	600,118
衛生費	605,819	15.3	8,106	575,449
労働費	4,370	0.1	-	370
農林水産業費	150,291	3.8	57,282	107,660
商工費	166,340	4.2	24,037	85,253
土木費	419,826	10.6	100,446	356,492
消防費	155,834	3.9	-	152,551
教育費	668,214	16.9	355,264	327,529
災害復旧費	14,635	0.4	-	-
公債費	345,315	8.7	-	345,315
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,958,572	100.0	546,984	3,032,128

繰出金 合計	871,386	実質収支	43,113
営下水道	265,613	再差引収支	35,439
事上水道	4,241	加入世帯数（世帯）	1,062
業工業用水道	-	被保険者数（人）	1,721
等交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
へ国民健康保険	345,545	国庫支出金	-
出のその他	255,987	保険給付費	318

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,261,243	1,147,128
基準財政需要額	2,307,163	2,272,473
標準税収入額等	1,623,786	1,483,585
標準財政規模	2,787,006	2,776,261
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（%）	7.9	8.5
公債費負担比率（%）	10.6	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.1	11.8
将来負担比率（%）	46.6	39.0
積立金現在高 財調	297,842	337,752
減債	328,318	428,145
特定目的	582,745	642,119
地方債現在高	3,933,779	3,965,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	44,231	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.3 96.9	99.4 97.4
市町村民税	99.2 97.2	99.3 97.9
純固定資産税	99.4 96.8	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,282 人
	平成２２年国調	20,065 人
	増減率	-3.9 %
面積		18.78 km²
人口密度		1,027 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	19,183 人	18,744 人
平 31. 1. 1	19,345 人	18,938 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	408	396
	4.4	4.2
第２次	3,526	3,703
	37.7	38.8
第３次	5,420	5,436
	57.9	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
21	3811	地方交付税種地	2－3
岐阜県	神戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,722,721	39.3	2,722,721	63.2
地方譲与税	99,472	1.4	99,472	2.3
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.1
配当割交付金	10,860	0.2	10,860	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,786	0.1	5,786	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	330,137	4.8	330,137	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,711	0.2	16,711	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,954	0.1	4,954	0.1
地方特例交付金等	76,605	1.1	76,605	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,798	0.2	15,798	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,390	0.0	2,390	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	592	0.0	592	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	57,825	0.8	57,825	1.3
地方交付税	1,131,345	16.3	1,020,763	23.7
内訳 普通交付税	1,020,763	14.7	1,020,763	23.7
特別交付税	110,582	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,401,315	63.5	4,290,733	99.6
交通安全対策特別交付金	2,088	0.0	2,088	0.0
分担金・負担金	494	0.0	－	－
使用料	98,132	1.4	13,045	0.3
手数料	38,719	0.6	－	－
国庫支出金	566,559	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	415,309	6.0	－	－
財産収入	3,557	0.1	－	－
寄附金	68,819	1.0	－	－
繰入金	255,934	3.7	－	－
繰越金	465,976	6.7	－	－
諸収入	261,541	3.8	508	0.0
地方債	355,400	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	280,400	4.0	－	－
歳入合計	6,933,843	100.0	4,306,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,722,721	100.0	－
法定普通税	2,722,721	100.0	－
市町村民税	1,155,411	42.4	－
内訳 個人均等割	34,865	1.3	－
所得割	899,732	33.0	－
法人均等割	50,271	1.8	－
法人税割	170,543	6.3	－
固定資産税	1,395,588	51.3	－
うち純固定資産税	1,395,577	51.3	－
軽自動車税	53,581	2.0	－
市町村たばこ税	118,141	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,722,721	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,933,843	7,108,591
歳出総額	6,398,246	6,642,615
歳入歳出差引	535,597	465,976
翌年度に繰越すべき財源	106,503	22,860
実質収支	429,094	443,116
単年度収支	-14,022	153,292
積立金	217,136	179
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	69,000	150,000
実質単年度収支	134,114	3,471

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	140	409,220	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,010	2,335
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	140	409,220	2,923
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,450
教育長	1	15.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,800
議会議員	8	15.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,043,677	16.3	903,461	900,805	19.6
うち職員給	697,092	10.9	583,492	－	－
扶助費	1,066,185	16.7	447,070	437,715	9.5
公債費	447,449	7.0	447,449	447,449	9.8
内訳 元利償還金 元金	412,278	6.4	412,278	412,278	9.0
利子	35,171	0.5	35,171	35,171	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,557,311	40.0	1,797,980	1,785,969	38.9
物件費	1,206,279	18.9	925,382	620,245	13.5
維持補修費	36,346	0.6	26,317	26,317	0.6
補助費等	844,309	13.2	769,540	594,752	13.0
うち一部事務組合負担金	409,212	6.4	409,212	341,180	7.4
繰出金	919,056	14.4	819,398	723,897	15.8
積立金	284,597	4.4	55,780	－	－
投資・出資金・貸付金	1,344	0.0	1,344	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	549,004	8.6	313,677		
うち人件費	7,099	0.1	6,916		
内訳 普通建設事業費	549,004	8.6	313,677		
うち補助	237,052	3.7	94,689		
うち単独	294,063	4.6	201,099		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,398,246	100.0	4,709,418		

経常経費充当一般財源等計	
	3,751,180 千円
経常収支比率	81.8 %（87.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,245,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,405	1.2	－	79,405
総務費	1,089,234	17.0	60,125	759,194
民生費	2,252,937	35.2	10,131	1,364,444
衛生費	466,035	7.3	26,981	387,613
労働費	73	0.0	－	73
農林水産業費	163,561	2.6	70,750	99,333
商工費	79,552	1.2	－	53,788
土木費	774,792	12.1	295,470	669,612
消防費	280,699	4.4	5,229	278,637
教育費	764,509	11.9	80,318	569,870
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	447,449	7.0	－	447,449
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,398,246	100.0	549,004	4,709,418

繰出の状況		
公営企業会計への繰出金	合計	922,476
	下水道	325,500
	上水道	3,420
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	133,373
	その他	460,183

国民健康保険の状況	
実質収支	60,219
再差引収支	45,786
加入世帯数（世帯）	2,592
被保険者数（人）	4,328
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	358

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,529,073	2,555,915
基準財政需要額	3,552,965	3,515,455
標準税収入額等	3,223,416	3,258,507
標準財政規模	4,524,626	4,537,484
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	9.5	9.8
公債費負担比率（％）	8.5	8.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	3.8
将来負担比率（％）	66.9	60.5
積立金現在高 財調	898,565	750,429
減債	211,329	211,296
特定目的	1,201,383	1,134,455
地方債現在高	5,254,809	5,311,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	40	78
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	160,706

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現計	合計	99.2	96.4
	市町村民税	99.0	95.9
	純固定資産税	99.5	96.5
年		99.1	96.3
		98.9	95.8
		99.3	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,973 人
	平成２２年国調	10,028 人
	増減率	-0.5 %
面積		22.33 km²
人口密度		447 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,664 人	9,267 人
平 31. 1. 1	9,787 人	9,390 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	196	162
	4.0	3.3
第２次	1,948	1,977
	39.4	40.5
第３次	2,797	2,747
	56.6	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
21	3829	地方交付税種地	2－4
岐阜県	輪之内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,621,797	34.8	1,621,797	57.9
地方譲与税	63,532	1.4	63,532	2.3
利子割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0
配当割交付金	5,134	0.1	5,134	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,736	0.1	2,736	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	184,851	4.0	184,851	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,691	0.2	10,691	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,168	0.1	3,168	0.1
地方特例交付金等	47,521	1.0	47,521	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,102	0.2	11,102	0.4
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	36,419	0.8	36,419	1.3
地方交付税	926,164	19.9	846,394	30.2
内訳 普通交付税	846,394	18.2	846,394	30.2
特別交付税	79,770	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,866,881	61.6	2,787,111	99.6
交通安全対策特別交付金	997	0.0	997	0.0
分担金・負担金	33,354	0.7	－	－
使用料	49,064	1.1	8,829	0.3
手数料	17,495	0.4	－	－
国庫支出金	340,794	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,988	6.2	－	－
財産収入	22,284	0.5	－	－
寄附金	1,419	0.0	－	－
繰入金	422,482	9.1	2,670	0.1
繰越金	131,616	2.8	－	－
諸収入	97,153	2.1	17	0.0
地方債	382,800	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,300	3.1	－	－
歳入合計	4,656,327	100.0	2,799,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,621,797	100.0	－
法定普通税	1,621,797	100.0	－
市町村民税	589,980	36.4	－
内訳 個人均等割	15,089	0.9	－
所得割	428,138	26.4	－
法人均等割	33,644	2.1	－
法人税割	113,109	7.0	－
固定資産税	942,920	58.1	－
うち純固定資産税	942,920	58.1	－
軽自動車税	30,442	1.9	－
市町村たばこ税	58,455	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,621,797	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,656,327	4,125,450
歳出総額	4,521,069	3,993,834
歳入歳出差引	135,258	131,616
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	135,258	131,616
単年度収支	3,642	-114,984
積立金	155,512	3,026
繰上償還金	25,436	－
積立金取崩し額	160,000	－
実質単年度収支	24,590	-111,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	248,820	2,860
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	89	257,236	2,890
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,000
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	27.10.01	2,800
議会議長	1	29.04.01	2,600
議会副議長	1	29.04.01	2,150
議会議員	7	29.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	658,509	14.6	538,554	535,308	18.2
うち職員給	438,787	9.7	331,280	－	－
扶助費	464,506	10.3	153,457	153,457	5.2
公債費	287,147	6.4	287,147	261,711	8.9
内訳 元利償還金 元金	272,254	6.0	272,254	246,944	8.4
利子	14,892	0.3	14,892	14,766	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,410,162	31.2	979,158	950,476	32.3
物件費	840,099	18.6	710,931	503,791	17.1
維持補修費	16,570	0.4	16,523	16,523	0.6
補助費等	639,978	14.2	553,124	377,221	12.8
うち一部事務組合負担金	226,508	5.0	226,508	188,834	6.4
繰出金	519,725	11.5	478,948	423,993	14.4
積立金	160,677	3.6	158,054	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	933,378	20.6	330,303	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,746	0.5	21,746	2,272,004 千円	
内訳 普通建設事業費	933,378	20.6	330,303	経常収支比率	
うち補助	282,598	6.3	33,571	77.1 % （ 81.2 %）	
うち単独	615,852	13.6	280,804	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,521,069	100.0	3,227,041	3,362,299 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,690	1.1	－	49,690
総務費	767,508	17.0	30,906	715,845
民生費	1,162,447	25.7	8,983	689,436
衛生費	293,839	6.5	7,723	264,225
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	317,421	7.0	108,732	164,974
商工費	50,311	1.1	－	48,174
土木費	565,980	12.5	291,362	440,176
消防費	302,897	6.7	104,679	219,199
教育費	723,829	16.0	380,993	348,175
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	287,147	6.4	－	287,147
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,521,069	100.0	933,378	3,227,041

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	521,770
	下水道	218,000
	介護サービス事業	3,735
	上水道	2,045
	工業用水道	－
	国民健康保険事業	68,581
	その他	229,409

国民健康保険の状況		
実質収支		26,971
再差引収支		19,893
加入世帯数（世帯）		1,122
被保険者数（人）		1,883
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	338

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,503,438	1,478,030
基準財政需要額	2,348,456	2,341,573
標準税収入額等	1,921,881	1,886,876
標準財政規模	2,913,643	2,925,828
財政力指数	0.63	0.61
実質収支比率（%）	4.6	4.5
公債費負担比率（%）	8.5	7.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	5.1
将来負担比率（%）	20.4	9.7
積立金現在高 財調	751,346	755,834
減債	156,000	155,000
特定目的	994,428	1,237,261
地方債現在高	3,214,335	3,103,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	187,845	249,095
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	82,155	82,155

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.8	98.5
	市町村民税	98.8	98.7
	純固定資産税	98.7	98.3
計	合計	94.1	94.0
	市町村民税	95.2	95.4
	純固定資産税	93.3	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,752 人
	平成２２年国調	15,271 人
	増減率	-3.4 %
面積		18.16 km²
人口密度		812 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,971 人	14,659 人
平 31. 1. 1	15,076 人	14,835 人
増減率	-0.7 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	230	263
	3.2	3.5
第２次	2,537	3,072
	35.8	40.6
第３次	4,316	4,223
	60.9	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	3837	地方交付税種地	2－5
岐阜県	安八町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,221,748	36.6	2,221,748	57.7
地方譲与税	85,589	1.4	85,589	2.2
利子割交付金	2,101	0.0	2,101	0.1
配当割交付金	8,376	0.1	8,376	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,460	0.1	4,460	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	245,797	4.1	245,797	6.4
ゴルフ場利用税交付金	4,157	0.1	4,157	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,311	0.2	14,311	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,299	0.1	4,299	0.1
地方特例交付金等	77,224	1.3	77,224	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,524	0.3	17,524	0.5
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	59,700	1.0	59,700	1.5
地方交付税	1,274,034	21.0	1,183,432	30.7
内訳 普通交付税	1,183,432	19.5	1,183,432	30.7
特別交付税	90,602	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,942,096	65.0	3,851,494	100.0
交通安全対策特別交付金	1,909	0.0	1,909	0.0
分担金・負担金	85,904	1.4	-	-
使用料	112,070	1.8	-	-
手数料	23,477	0.4	-	-
国庫支出金	596,961	9.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	350,178	5.8	-	-
財産収入	6,328	0.1	-	-
寄附金	3,292	0.1	-	-
繰入金	142,233	2.3	-	-
繰越金	201,816	3.3	-	-
諸収入	142,675	2.4	8	0.0
地方債	457,500	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	222,300	3.7	-	-
歳入合計	6,066,439	100.0	3,853,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,221,748	100.0	-
法定普通税	2,221,748	100.0	-
市町村民税	890,902	40.1	-
内訳 個人均等割	26,904	1.2	-
所得割	706,843	31.8	-
法人均等割	49,110	2.2	-
法人税割	108,045	4.9	-
固定資産税	1,199,979	54.0	-
うち純固定資産税	1,199,979	54.0	-
軽自動車税	46,293	2.1	-
市町村たばこ税	84,574	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,221,748	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,066,439	6,259,237
歳出総額	5,648,059	5,895,987
歳入歳出差引	418,380	363,250
翌年度に繰越すべき財源	7,830	18,002
実質収支	410,550	345,248
単年度収支	61,736	-28,131
積立金	82,209	57,239
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	139,149	133,314
実質単年度収支	4,796	-104,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	374,400	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	131	378,461	2,889
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,400
議会議長	1	23.04.01	3,050
議会副議長	1	23.04.01	2,640
議会議員	8	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,005,408	17.8	885,048	877,519	21.5
うち職員給	683,855	12.1	578,759	-	-
扶助費	701,773	12.4	221,370	221,370	5.4
公債費	569,214	10.1	548,563	548,563	13.5
内訳 元利償還金 元金	541,319	9.6	520,668	520,668	12.8
利子	27,856	0.5	27,856	27,856	0.7
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	2,276,395	40.3	1,654,981	1,647,452	40.4
物件費	1,152,561	20.4	928,238	839,076	20.6
維持補修費	15,110	0.3	14,660	14,660	0.4
補助費等	691,565	12.2	601,818	460,359	11.3
うち一部事務組合負担金	376,903	6.7	359,078	308,183	7.6
繰出金	873,176	15.5	790,357	368,357	9.0
積立金	84,646	1.5	82,811	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	554,606	9.8	78,904		
うち人件費	13,522	0.2	13,522		
内訳 普通建設事業費	554,606	9.8	78,904		
うち補助	431,187	7.6	29,017		
うち単独	94,873	1.7	41,141		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,648,059	100.0	4,151,769		

経常経費充当一般財源等計	
	3,329,904 千円
経常収支比率	
	81.7 % （ 86.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,570,149 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,817	1.2	-	67,817
総務費	777,175	13.8	3,411	697,748
民生費	1,851,881	32.8	-	1,113,814
衛生費	330,578	5.9	-	285,853
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	195,620	3.5	51,698	85,530
商工費	61,703	1.1	-	61,411
土木費	971,346	17.2	480,919	541,029
消防費	229,774	4.1	12,705	216,328
教育費	592,951	10.5	5,873	533,676
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	569,214	10.1	-	548,563
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,648,059	100.0	554,606	4,151,769

繰出金		
公営企業等会計	合計	874,239
	下水道	422,000
	介護サービス事業	5,042
	上水道	1,063
	工業用水道	-
	国民健康保険	88,426
	その他	357,708

国民健康保険の状況	
実質収支	54,985
再差引収支	50,216
加入世帯数（世帯）	1,845
被保険者数（人）	3,049
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	-
保険給付費	361

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,991,015	2,045,340
基準財政需要額	3,177,245	3,130,747
標準税収入額等	2,527,937	2,607,570
標準財政規模	3,933,684	3,955,251
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（%）	10.4	8.7
公債費負担比率（%）	12.0	11.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.8	11.9
将来負担比率（%）	104.3	103.5
積立金現在高 財調	371,372	263,312
減債	659	659
特定目的	43,330	43,977
地方債現在高	6,290,231	6,374,050
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）				
現年・計 合計	99.0	96.1	98.9	95.6
市町村民税	98.9	96.2	98.7	95.2
純固定資産税	99.0	95.8	98.9	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	21,503 人
	平成２２年国調	23,784 人
	増減率	-9.6 %
面積		803.44 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	20,862 人	20,639 人
平 31. 1. 1	21,274 人	21,096 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	716	587
	6.9	5.4
第２次	3,631	4,090
	35.0	37.5
第３次	6,027	6,219
	58.1	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	4019	地方交付税種地	2－3
岐阜県	揖斐川町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,120,180	27.2	4,120,180	45.7
地方譲与税	167,393	1.1	167,393	1.9
利子割交付金	2,833	0.0	2,833	0.0
配当割交付金	11,289	0.1	11,289	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,001	0.0	6,001	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	389,809	2.6	389,809	4.3
ゴルフ場利用税交付金	24,576	0.2	24,576	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,214	0.2	25,214	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,475	0.0	7,475	0.1
地方特例交付金等	62,220	0.4	62,220	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,489	0.1	9,489	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,607	0.0	3,607	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	700	0.0	700	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	48,424	0.3	48,424	0.5
地方交付税	4,650,380	30.6	4,168,728	46.3
内訳 普通交付税	4,168,728	27.5	4,168,728	46.3
特別交付税	481,652	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,467,370	62.4	8,985,718	99.7
交通安全対策特別交付金	1,824	0.0	1,824	0.0
分担金・負担金	110,135	0.7	－	－
使用料	230,328	1.5	13,012	0.1
手数料	37,543	0.2	－	－
国庫支出金	787,684	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,004,240	6.6	－	－
財産収入	67,905	0.4	－	－
寄附金	49,169	0.3	－	－
繰入金	1,050,836	6.9	11,668	0.1
繰越金	550,023	3.6	－	－
諸収入	300,130	2.0	－	－
地方債	1,517,100	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,174,287	100.0	9,012,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,103,307	99.6	－
法定普通税	4,103,307	99.6	－
市町村民税	1,072,634	26.0	－
内訳 調人均等割	36,871	0.9	－
所得割	878,332	21.3	－
法人均等割	48,229	1.2	－
法人税割	109,202	2.7	－
固定資産税	2,847,330	69.1	－
うち純固定資産税	2,829,739	68.7	－
軽自動車税	72,577	1.8	－
市町村たばこ税	108,874	2.6	－
鉱産税	1,892	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,873	0.4	－
法定目的税	16,873	0.4	
内訳 入湯税	16,873	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,120,180	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,174,287	14,198,821
歳出総額	14,627,077	13,648,798
歳入歳出差引	547,210	550,023
翌年度に繰越すべき財源	189,182	174,852
実質収支	358,028	375,171
単年度収支	-17,143	-522,567
積立金	183,858	443,493
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	50,000
実質単年度収支	-133,285	-129,074

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	236	711,304	3,014
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	19,539	2,171
教育公務員	3	11,391	3,797
臨時職員	－	－	－
合計	239	722,695	3,024
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,000
教育長	1	17.01.31	5,300
議会議長	1	17.01.31	3,000
議会副議長	1	17.01.31	2,600
議会議員	14	17.01.31	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,885,766	12.9	1,658,885	1,658,702	18.4
うち職員給	1,282,503	8.8	1,081,635	－	－
扶助費	1,095,772	7.5	425,639	372,589	4.1
公債費	1,641,141	11.2	1,611,280	1,611,280	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,575,096	10.8	1,549,528	1,549,528	17.2
利子	66,045	0.5	61,752	61,752	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,622,679	31.6	3,695,804	3,642,571	40.4
物件費	2,572,336	17.6	1,982,408	1,574,715	17.5
維持補修費	193,780	1.3	158,520	158,135	1.8
補助費等	1,939,410	13.3	1,497,430	1,030,601	11.4
うち一部事務組合負担金	735,325	5.0	734,832	686,755	7.6
繰出金	1,866,950	12.8	1,647,531	1,109,254	12.3
積立金	296,239	2.0	252,136	－	－
投資・出資金・貸付金	72,459	0.5	1,063	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,063,224	20.9	649,815		
うち人件費	72,711	0.5	72,711		
内訳 普通建設事業費	2,883,229	19.7	637,664		
うち補助	1,553,853	10.6	170,966		
うち単独	1,202,444	8.2	438,866		
災害復旧事業費	179,995	1.2	12,151		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,627,077	100.0	9,884,707		

経常経費充当一般財源等計	
	7,515,276 千円
経常収支比率	83.4 %（83.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,431,917 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,507	0.7	－	101,507
総務費	2,773,761	19.0	521,923	1,859,315
民生費	2,957,441	20.2	26,073	1,771,212
衛生費	1,276,831	8.7	2,768	1,110,720
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,300,430	8.9	261,033	935,619
商工費	424,455	2.9	45,127	371,163
土木費	1,161,395	7.9	708,338	517,147
消防費	622,796	4.3	70,017	554,390
教育費	2,187,105	15.0	1,247,950	1,040,203
災害復旧費	179,995	1.2	－	12,151
公債費	1,641,141	11.2	－	1,611,280
諸支出金	220	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,627,077	100.0	2,883,229	9,884,707

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,710,819	3,669,508
基準財政需要額	7,798,016	7,782,578
標準税収入額等	4,776,818	4,724,020
標準財政規模	9,284,807	9,441,148
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（%）	3.9	4.0
公債費負担比率（%）	15.4	15.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.9	7.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,916,017	3,032,159
減債	168,898	308,781
特定目的	6,184,528	6,671,432
地方債現在高	14,534,282	14,592,278
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	600	1,297
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	938,190	1,011,728

区分		決算額（A）	構成比	会計の状況		
繰出金等	公営企業等	合計	2,062,275	国民健康保険事業	実質収支	112,888
	下水道	774,760			再差引収支	84,065
	上水道	195,325			加入世帯数（世帯）	2,981
	簡易水道	134,142			被保険者数（人）	5,013
	介護サービス	5,561			被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	国民健康保険	212,701			国庫支出金	－
	その他	739,786			保険給付費	358

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.2	96.5
	市町村民税	98.9	95.7
	純固定資産税	99.3	96.6
現年	合計	99.2	96.6
	市町村民税	98.9	96.1
	純固定資産税	99.3	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,453 人
	平成２２年国調	23,859 人
	増減率	-1.7 %
面積		34.20 km²
人口密度		686 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	22,952 人	22,607 人
平 31. 1. 1	23,139 人	22,867 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	738	769
	6.3	6.7
第２次	4,070	3,985
	34.6	34.7
第３次	6,940	6,728
	59.1	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	4035	地方交付税種地	2－3
岐阜県	大野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,570,766	31.0	2,570,766	55.4
地方譲与税	124,036	1.5	124,036	2.7
利子割交付金	3,200	0.0	3,200	0.1
配当割交付金	12,761	0.2	12,761	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,804	0.1	6,804	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	386,239	4.7	386,239	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,757	0.3	20,757	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,154	0.1	6,154	0.1
地方特例交付金等	61,304	0.7	61,304	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,269	0.2	19,269	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,970	0.0	2,970	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	808	0.0	808	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	38,257	0.5	38,257	0.8
地方交付税	1,580,762	19.1	1,448,182	31.2
内訳 普通交付税	1,448,182	17.5	1,448,182	31.2
特別交付税	132,580	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,772,783	57.6	4,640,203	100.0
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.0
分担金・負担金	44,066	0.5	-	-
使用料	48,475	0.6	-	-
手数料	45,979	0.6	-	-
国庫支出金	1,128,680	13.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	746,044	9.0	-	-
財産収入	24,315	0.3	-	-
寄附金	38,568	0.5	-	-
繰入金	335,719	4.1	-	-
繰越金	121,317	1.5	-	-
諸収入	305,535	3.7	13	0.0
地方債	671,564	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	283,464	3.4	-	-
歳入合計	8,285,316	100.0	4,642,487	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,567,201	99.9	-
法定普通税	2,567,201	99.9	-
市町村民税	1,205,124	46.9	-
内訳 調人均等割	41,009	1.6	-
所得割	1,043,360	40.6	-
法人均等割	43,975	1.7	-
法人税割	76,780	3.0	-
固定資産税	1,186,962	46.2	-
うち純固定資産税	1,186,939	46.2	-
軽自動車税	73,372	2.9	-
市町村たばこ税	100,305	3.9	-
鉱産税	1,438	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,565	0.1	-
法定目的税	3,565	0.1	-
内訳 入湯税	3,565	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,570,766	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,285,316	8,451,318
歳出総額	8,108,411	8,258,001
歳入歳出差引	176,905	193,317
翌年度に繰越すべき財源	34,921	51,034
実質収支	141,984	142,283
単年度収支	-299	-3,250
積立金	735	1,191
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	320,000	310,000
実質単年度収支	-319,564	-312,059

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	406,972	2,866
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	22,410	2,490
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	142	406,972	2,866
ラスパイレス指数			94.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,800
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	9.07.01	3,100
議会副議長	1	9.07.01	2,720
議会議員	8	9.07.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,148,833	14.2	969,263	956,786	19.4
うち職員給	721,587	8.9	570,796	-	-
扶助費	1,548,264	19.1	508,665	507,462	10.3
公債費	475,026	5.9	465,761	465,761	9.5
内訳 元利償還金 元金	436,568	5.4	429,319	429,319	8.7
利子	38,370	0.5	36,354	36,354	0.7
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
（義務的経費計）	3,172,123	39.1	1,943,689	1,930,009	39.2
物件費	1,306,543	16.1	1,070,100	818,109	16.6
維持補修費	183,746	2.3	175,889	175,889	3.6
補助費等	1,353,791	16.7	1,076,762	863,549	17.5
うち一部事務組合負担金	582,799	7.2	582,799	534,817	10.9
繰出金	672,891	8.3	551,127	538,882	10.9
積立金	31,383	0.4	2,335	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,384,934	17.1	508,113		
うち人件費	13,321	0.2	13,321		
内訳 普通建設事業費	1,384,934	17.1	508,113		
うち補助	1,003,150	12.4	217,411		
うち単独	330,888	4.1	239,806		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,108,411	100.0	5,328,015		

経常経費充当一般財源等計	
	4,326,438 千円
経常収支比率	87.8 % （ 93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,504,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,473	0.9	-	73,473
総務費	986,517	12.2	18,162	825,626
民生費	2,629,864	32.4	5,616	1,379,940
衛生費	808,057	10.0	260,136	658,574
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	261,112	3.2	55,918	142,161
商工費	156,952	1.9	28,077	123,679
土木費	925,016	11.4	596,436	526,627
消防費	394,970	4.9	16,480	392,155
教育費	1,397,424	17.2	404,109	740,019
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	475,026	5.9	-	465,761
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,108,411	100.0	1,384,934	5,328,015

繰出等	
公営企業等会計への繰出合計	677,008
介護サービス事業	4,439
上水道	4,117
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	146,116
その他	522,336

国民健康保険の状況	
実質収支	63,690
再差引収支	49,971
加入世帯数（世帯）	2,944
被保険者数（人）	4,989
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	-
保険給付費	344

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,496,412	2,484,844
基準財政需要額	3,948,071	3,895,015
標準税収入額等	3,152,432	3,131,418
標準財政規模	4,884,078	4,882,338
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	2.9	2.9
公債費負担比率（%）	8.5	8.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.6	2.3
将来負担比率（%）	0.8	-
積立金現在高 財調	2,259,203	2,506,468
減債	176,802	176,754
特定目的	159,744	139,866
地方債現在高	7,419,572	7,184,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,035,663	1,030,224
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000
徴収率（%） 合計	99.2 97.1	99.1 96.5
市町村民税	99.6 98.8	99.4 98.3
純固定資産税	98.8 95.1	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,347 人
	平成２２年国調	24,980 人
	増減率	-2.5 %
面積		38.80 km²
人口密度		628 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	23,779 人	23,254 人
平 31. 1. 1	24,012 人	23,559 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	459	428
	3.9	3.6
第２次	4,552	4,818
	38.8	40.7
第３次	6,714	6,583
	57.3	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21	4043	地方交付税種地	2－3
岐阜県	池田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,925,715	30.9	2,925,715	55.7
地方譲与税	110,240	1.2	110,240	2.1
利子割交付金	3,283	0.0	3,283	0.1
配当割交付金	13,087	0.1	13,087	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,966	0.1	6,966	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	410,860	4.3	410,860	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,203	0.2	18,203	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,395	0.1	5,395	0.1
地方特例交付金等	94,824	1.0	94,824	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,339	0.2	22,339	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,604	0.0	2,604	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	792	0.0	792	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	69,089	0.7	69,089	1.3
地方交付税	1,762,901	18.6	1,641,427	31.3
内訳 普通交付税	1,641,427	17.3	1,641,427	31.3
特別交付税	121,474	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,351,474	56.5	5,230,000	99.6
交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,016	0.0
分担金・負担金	83,117	0.9	－	－
使用料	116,672	1.2	8,943	0.2
手数料	37,881	0.4	－	－
国庫支出金	736,589	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	683,372	7.2	－	－
財産収入	34,235	0.4	4,637	0.1
寄附金	407,688	4.3	－	－
繰入金	481,116	5.1	1,116	0.0
繰越金	503,966	5.3	－	－
諸収入	285,738	3.0	3,166	0.1
地方債	748,313	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	318,913	3.4	－	－
歳入合計	9,472,177	100.0	5,249,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,925,715	100.0	－
法定普通税	2,925,715	100.0	－
市町村民税	1,273,425	43.5	－
内訳 個人均等割	43,089	1.5	－
所得割	1,086,483	37.1	－
法人均等割	44,484	1.5	－
法人税割	99,369	3.4	－
固定資産税	1,481,384	50.6	－
うち純固定資産税	1,481,381	50.6	－
軽自動車税	73,605	2.5	－
市町村たばこ税	95,432	3.3	－
鉱産税	1,869	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,925,715	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,472,177	11,239,234
歳出総額	9,104,600	10,735,268
歳入歳出差引	367,577	503,966
翌年度に繰越すべき財源	6,099	64,135
実質収支	361,478	439,831
単年度収支	-78,353	143,630
積立金	238,752	155,423
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	200,000
実質単年度収支	30,399	99,053

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	483,824	2,749
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	15,750	2,250
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	176	483,824	2,749
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	28.04.01	4,000
議会議長	1	20.10.01	3,100
議会副議長	1	20.10.01	2,850
議会議員	8	20.10.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,274,250	14.0	888,657	888,128	15.9
うち職員給	851,161	9.3	484,711	－	－
扶助費	1,403,979	15.4	373,667	364,204	6.5
公債費	753,166	8.3	753,166	753,166	13.5
内訳 元利償還金 元金	704,238	7.7	704,238	704,238	12.6
利子	48,928	0.5	48,928	48,928	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,431,395	37.7	2,015,490	2,005,498	36.0
物件費	1,447,340	15.9	997,178	704,187	12.6
維持補修費	160,146	1.8	143,551	143,551	2.6
補助費等	1,454,268	16.0	1,119,544	858,721	15.4
うち一部事務組合負担金	657,048	7.2	654,884	554,877	10.0
繰出金	1,214,663	13.3	1,071,506	717,967	12.9
積立金	452,732	5.0	222,611	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	944,056	10.4	407,634		
うち人件費	22,101	0.2	22,101		
内訳 普通建設事業費	944,056	10.4	407,634		
うち補助	163,324	1.8	91,065		
うち単独	750,017	8.2	285,854		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,104,600	100.0	5,977,514		

経常経費充当一般財源等計	4,429,924 千円
経常収支比率	79.5 %（84.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,345,091 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,659	0.8	－	75,659
総務費	1,460,495	16.0	34,914	801,037
民生費	2,983,390	32.8	1,976	1,442,140
衛生費	653,642	7.2	26,349	597,665
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	596,891	6.6	103,389	422,215
商工費	126,025	1.4	22,574	71,875
土木費	715,749	7.9	239,329	532,759
消防費	355,376	3.9	8,275	344,041
教育費	1,384,207	15.2	507,250	936,957
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	753,166	8.3	－	753,166
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,104,600	100.0	944,056	5,977,514

繰出の状況	
公営企業会計 合計	1,214,663
下水道	496,716
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	164,118
その他	553,829

国民健康保険事業の状況	
実質収支	189,548
再差引収支	175,304
加入世帯数（世帯）	2,886
被保険者数（人）	4,772
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
国庫支出金	－
保険給付費	339

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,768,628	2,788,031
基準財政需要額	4,401,824	4,370,809
標準税収入額等	3,505,649	3,529,954
標準財政規模	5,465,989	5,495,189
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	6.6	8.0
公債費負担比率（%）	11.9	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.3	8.3
将来負担比率（%）	83.0	78.2
積立金現在高 財調	1,643,640	1,534,888
減債	74,770	74,309
特定目的	1,207,073	1,343,554
地方債現在高	8,779,974	8,735,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	205,527	89,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,199	187,191

徴収率（%）	現年	現計
合計	99.6	98.4
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税	99.6	98.1
合計	99.6	98.3
市町村民税	99.6	98.7
純固定資産税	99.6	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,169 人
	平成２２年国調	18,395 人
	増減率	-1.2 %
面積		5.18 km²
人口密度		3,508 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,428 人	17,902 人
平 31. 1. 1	18,442 人	17,929 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	142	123
	1.5	1.4
第２次	2,584	2,562
	27.8	28.3
第３次	6,583	6,354
	70.7	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21	4213	地方交付税種地	2－5
岐阜県	北方町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,321,282	34.6	2,321,282	56.4
地方譲与税	48,495	0.7	48,495	1.2
利子割交付金	2,843	0.0	2,843	0.1
配当割交付金	11,339	0.2	11,339	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,060	0.1	6,060	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	300,263	4.5	300,263	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,967	0.1	7,967	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,449	0.0	2,449	0.1
地方特例交付金等	75,230	1.1	75,230	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,750	0.3	20,750	0.5
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	54,480	0.8	54,480	1.3
地方交付税	1,371,757	20.5	1,324,253	32.2
内訳 普通交付税	1,324,253	19.8	1,324,253	32.2
特別交付税	47,504	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,147,685	61.9	4,100,181	99.7
交通安全対策特別交付金	2,530	0.0	2,530	0.1
分担金・負担金	31,616	0.5	－	－
使用料	77,873	1.2	9,811	0.2
手数料	72,462	1.1	－	－
国庫支出金	610,484	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	414,228	6.2	－	－
財産収入	27,243	0.4	－	－
寄附金	10,604	0.2	－	－
繰入金	190,706	2.8	－	－
繰越金	408,897	6.1	－	－
諸収入	133,883	2.0	24	0.0
地方債	571,146	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	248,746	3.7	－	－
歳入合計	6,699,357	100.0	4,112,546	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,321,282	100.0	－
法定普通税	2,321,282	100.0	－
市町村民税	1,105,733	47.6	－
内訳 個人均等割	32,832	1.4	－
所得割	962,377	41.5	－
法人均等割	50,351	2.2	－
法人税割	60,173	2.6	－
固定資産税	1,047,920	45.1	－
うち純固定資産税	1,022,420	44.0	－
軽自動車税	46,635	2.0	－
市町村たばこ税	120,994	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,321,282	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,699,357	7,084,491
歳出総額	6,335,574	6,675,594
歳入歳出差引	363,783	408,897
翌年度に繰越すべき財源	34,427	7,201
実質収支	329,356	401,696
単年度収支	-72,340	21,020
積立金	238,304	344,276
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	140,000	－
実質単年度収支	25,964	365,296

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	311,696	2,783
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	15,932	2,276
教育公務員	8	26,940	3,368
臨時職員	－	－	－
合計	120	338,636	2,822
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	10.04.01	5,800
議会議長	1	28.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,500
議会議員	8	10.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	962,711	15.2	848,639	843,655	19.3
うち職員給	599,872	9.5	506,337	－	－
扶助費	1,063,481	16.8	390,609	371,700	8.5
公債費	629,684	9.9	629,684	629,684	14.4
内訳 元利償還金 元金	595,150	9.4	595,150	595,150	13.6
利子	34,534	0.5	34,534	34,534	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,655,876	41.9	1,868,932	1,845,039	42.3
物件費	968,725	15.3	742,612	693,563	15.9
維持補修費	9,863	0.2	9,863	9,863	0.2
補助費等	832,779	13.1	742,213	601,747	13.8
うち一部事務組合負担金	195,559	3.1	190,291	151,992	3.5
繰出金	988,752	15.6	848,742	727,292	16.7
積立金	247,817	3.9	237,735	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	631,762	10.0	210,742		
うち人件費	16,009	0.3	16,009		
内訳 普通建設事業費	631,762	10.0	210,742		
うち補助	349,793	5.5	49,673		
うち単独	281,969	4.5	161,069		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,335,574	100.0	4,660,839		

経常経費充当一般財源等計	
	3,877,504 千円
経常収支比率	
	88.9 % （ 94.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,024,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,761	1.0	－	64,761
総務費	975,026	15.4	29,076	903,410
民生費	2,198,250	34.7	1,095	1,227,250
衛生費	407,217	6.4	1,745	341,444
労働費	8,725	0.1	－	7,757
農林水産業費	25,189	0.4	－	22,043
商工費	52,226	0.8	－	18,298
土木費	654,581	10.3	78,070	600,824
消防費	331,779	5.2	46,239	299,065
教育費	988,136	15.6	475,537	546,303
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	629,684	9.9	－	629,684
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,335,574	100.0	631,762	4,660,839

繰出金			
公営企業等会計	合計	997,540	
	下水道	363,000	
	宅地造成	110,700	
	上水道	8,788	
	介護サービス	6,469	
	国民健康保険	138,211	
出資の状況	その他	370,372	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	302,568
再差引収支	294,368
加入世帯数（世帯）	2,478
被保険者数（人）	4,021
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	282

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,092,966	2,081,157
基準財政需要額	3,420,231	3,361,655
標準税収入額等	2,675,115	2,657,406
標準財政規模	4,248,114	4,234,698
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（％）	7.8	9.5
公債費負担比率（％）	12.5	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	10.5
将来負担比率（％）	45.9	46.6
積立金現在高 財調	1,711,575	1,613,271
減債	45,325	45,288
特定目的	428,364	459,933
地方債現在高	7,293,323	7,317,327
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	63,068	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	690,008	686,453

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.8	94.6
	市町村民税	98.6	95.7
	純固定資産税	98.9	92.6
計	合計	98.6	94.4
	市町村民税	98.2	95.3
	純固定資産税	98.9	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,202 人
	平成２２年国調	8,361 人
	増減率	-1.9 %
面積		12.87 km²
人口密度		637 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,291 人	7,696 人
平 31. 1. 1	8,253 人	7,677 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	127	143
	3.2	3.4
第２次	1,748	1,906
	44.1	45.3
第３次	2,092	2,157
	52.7	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
21	5015	地方交付税種地	2－4
岐阜県	坂祝町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,157,279	33.6	1,157,279	54.9
地方譲与税	42,231	1.2	42,231	2.0
利子割交付金	1,199	0.0	1,199	0.1
配当割交付金	4,781	0.1	4,781	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,545	0.1	2,545	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	149,877	4.3	149,877	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,229	0.2	7,229	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,956	0.1	1,956	0.1
地方特例交付金等	26,107	0.8	26,107	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,775	0.3	9,775	0.5
自動車税減収補填特例交付金	945	0.0	945	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	282	0.0	282	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	15,105	0.4	15,105	0.7
地方交付税	783,660	22.7	715,328	33.9
内訳 普通交付税	715,328	20.7	715,328	33.9
特別交付税	68,332	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,176,864	63.1	2,108,532	99.9
交通安全対策特別交付金	820	0.0	820	0.0
分担金・負担金	14,788	0.4	385	0.0
使用料	26,049	0.8	－	－
手数料	15,071	0.4	－	－
国庫支出金	306,200	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	216,838	6.3	－	－
財産収入	868	0.0	26	0.0
寄附金	20,407	0.6	－	－
繰入金	167,483	4.9	－	－
繰越金	172,340	5.0	－	－
諸収入	82,062	2.4	3	0.0
地方債	248,432	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,932	3.4	－	－
歳入合計	3,448,222	100.0	2,109,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,157,279	100.0	－
法定普通税	1,157,279	100.0	－
市町村民税	484,402	41.9	－
内訳 個人均等割	15,333	1.3	－
所得割	389,509	33.7	－
法人均等割	18,520	1.6	－
法人税割	61,040	5.3	－
固定資産税	592,405	51.2	－
うち純固定資産税	592,405	51.2	－
軽自動車税	26,002	2.2	－
市町村たばこ税	54,470	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,157,279	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,448,222	3,433,517
歳出総額	3,258,366	3,261,177
歳入歳出差引	189,856	172,340
翌年度に繰越すべき財源	80,178	77,880
実質収支	109,678	94,460
単年度収支	15,218	27,110
積立金	492	798
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-84,290	-172,092

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	199,617	2,893
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	14,796	2,466
臨時職員	－	－	－
合計	75	214,413	2,859
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,750
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,100
議会議員	8	27.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,355	21.3	654,479	651,535	29.2
うち職員給	366,013	11.2	335,845	－	－
扶助費	549,469	16.9	172,214	172,214	7.7
公債費	231,395	7.1	230,707	230,707	10.4
内訳 元利償還金 元金	216,897	6.7	216,248	216,248	9.7
利子	14,498	0.4	14,459	14,459	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,476,219	45.3	1,057,400	1,054,456	47.3
物件費	626,646	19.2	459,530	415,519	18.7
維持補修費	11,773	0.4	10,796	10,796	0.5
補助費等	466,141	14.3	408,748	254,240	11.4
うち一部事務組合負担金	194,496	6.0	186,797	176,019	7.9
繰出金	270,030	8.3	225,592	218,928	9.8
積立金	66,114	2.0	65,572	－	－
投資・出資金・貸付金	3,500	0.1	28	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	337,943	10.4	119,006		
うち人件費	6,055	0.2	6,055		
内訳 普通建設事業費	337,943	10.4	119,006		
うち補助	56,934	1.7	2,518		
うち単独	275,098	8.4	110,577		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,258,366	100.0	2,346,672		

経常経費充当一般財源等計	
	1,953,939 千円
経常収支比率	87.7 %（92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,536,528 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,083	1.6	495	53,008
総務費	557,517	17.1	7,926	482,684
民生費	1,113,447	34.2	104,759	590,854
衛生費	185,191	5.7	1,100	165,612
労働費	1,000	0.0	－	14
農林水産業費	65,025	2.0	23,411	40,295
商工費	7,513	0.2	－	4,922
土木費	366,839	11.3	151,331	216,963
消防費	159,605	4.9	2,212	136,047
教育費	517,751	15.9	46,709	425,566
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	231,395	7.1	－	230,707
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,258,366	100.0	337,943	2,346,672

繰出等の状況		
公営企業会計への繰出金	合計	395,504
	下水道	121,054
	上水道	876
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	66,271
	その他	207,303

国民健康保険の状況		
実質収支		73,743
再差引収支		68,905
加入世帯数（世帯）		1,098
被保険者数（人）		1,721
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	317

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,095,050	1,090,948
基準財政需要額	1,811,974	1,788,940
標準税収入額等	1,390,835	1,387,582
標準財政規模	2,224,095	2,227,356
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	4.9	4.2
公債費負担比率（％）	9.1	8.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	867,849	967,357
減債	100,673	100,622
特定目的	595,228	591,428
地方債現在高	2,733,111	2,701,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,736	－
保証・補償	－	－
その他	115,019	3,456
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6 95.3	98.8 93.3
市町村民税	98.4 96.0	98.6 96.6
純固定資産税	98.6 94.2	98.8 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,564 人
	平成２２年国調	5,516 人
	増減率	0.9 %
面積		16.82 km²
人口密度		331 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,769 人	5,606 人
平 31. 1. 1	5,714 人	5,588 人
増減率	1.0 %	0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	176	161
	6.0	5.6
第２次	1,239	1,249
	42.2	43.4
第３次	1,518	1,471
	51.8	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
21	5023	地方交付税種地	2－3
岐阜県	富加町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	847,323	28.2	847,323	44.9
地方譲与税	31,991	1.1	31,991	1.7
利子割交付金	745	0.0	745	0.0
配当割交付金	2,972	0.1	2,972	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,592	0.1	1,592	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	100,658	3.4	100,658	5.3
ゴルフ場利用税交付金	21,471	0.7	21,471	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,299	0.2	5,299	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,570	0.1	1,570	0.1
地方特例交付金等	36,911	1.2	36,911	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,601	0.3	7,601	0.4
自動車税減収補填特例交付金	757	0.0	757	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	184	0.0	184	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,369	0.9	28,369	1.5
地方交付税	874,033	29.1	827,806	43.9
内訳 普通交付税	827,806	27.6	827,806	43.9
特別交付税	46,227	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,924,565	64.2	1,878,338	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,566	0.4	－	－
使用料	68,439	2.3	6,624	0.4
手数料	10,256	0.3	－	－
国庫支出金	204,018	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	177,830	5.9	－	－
財産収入	30,803	1.0	1,824	0.1
寄附金	31,537	1.1	－	－
繰入金	182,811	6.1	－	－
繰越金	164,223	5.5	－	－
諸収入	42,109	1.4	17	0.0
地方債	151,300	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,200	2.8	－	－
歳入合計	2,999,457	100.0	1,886,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	847,323	100.0	－
法定普通税	847,323	100.0	－
市町村民税	320,535	37.8	－
内訳 調人均等割	10,231	1.2	－
所得割	259,308	30.6	－
法人均等割	16,932	2.0	－
法人税割	34,064	4.0	－
固定資産税	479,930	56.6	－
うち純固定資産税	479,930	56.6	－
軽自動車税	18,144	2.1	－
市町村たばこ税	28,714	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	847,323	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,999,457	4,003,455
歳出総額	2,838,331	3,839,232
歳入歳出差引	161,126	164,223
翌年度に繰越すべき財源	78,739	15,078
実質収支	82,387	149,145
単年度収支	−66,758	−105,630
積立金	12,890	4,564
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,861	－
実質単年度収支	−114,729	−101,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	201,756	2,924
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	201,756	2,924
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	5,760
副市区町村長	1	2.04.01	5,450
教育長	1	2.04.01	5,050
議会議長	1	2.04.01	2,750
議会副議長	1	2.04.01	2,100
議会議員	6	2.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	549,259	19.4	504,596	502,559	25.5
うち職員給	362,600	12.8	321,945	－	－
扶助費	287,210	10.1	105,048	105,048	5.3
公債費	263,463	9.3	242,386	242,386	12.3
内訳 元利償還金 元金	246,431	8.7	225,354	225,354	11.4
利子	17,032	0.6	17,032	17,032	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,099,932	38.8	852,030	849,993	43.1
物件費	451,762	15.9	351,621	265,536	13.5
維持補修費	19,658	0.7	14,261	13,689	0.7
補助費等	431,180	15.2	378,355	287,241	14.6
うち一部事務組合負担金	209,392	7.4	209,248	195,813	9.9
繰出金	402,470	14.2	370,308	338,578	17.2
積立金	39,787	1.4	13,448	－	－
投資・出資金・貸付金	10,780	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	382,762	13.5	140,524		
うち人件費	8,580	0.3	8,580		
内訳 普通建設事業費	382,762	13.5	140,524		
うち補助	119,202	4.2	49,717		
うち単独	262,544	9.2	89,791		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,838,331	100.0	2,120,547		

経常経費充当一般財源等計	1,755,037 千円
経常収支比率	89.1 %（93.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,281,673 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,933	1.6	－	45,933
総務費	486,382	17.1	31,812	380,109
民生費	766,424	27.0	20,653	483,570
衛生費	167,046	5.9	609	152,234
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	201,783	7.1	41,481	154,032
商工費	60,144	2.1	1,286	50,609
土木費	339,865	12.0	177,166	236,038
消防費	135,654	4.8	8,425	120,693
教育費	371,631	13.1	101,330	254,937
災害復旧費	6	0.0	－	6
公債費	263,463	9.3	－	242,386
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,838,331	100.0	382,762	2,120,547

繰出金 合計	422,907	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	26,976
営下水道	192,488	再差引収支	20,817
事上水道	15,654	加入世帯数（世帯）	743
業工業用水道	－	被保険者数（人）	1,283
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
へ国民健康保険	45,080	国庫支出金	1
出のその他	169,685	保険給付費	346

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	833,121	813,137
基準財政需要額	1,662,391	1,627,161
標準税収入額等	1,068,089	1,039,717
標準財政規模	1,979,131	1,959,061
財政力指数	0.49	0.47
実質収支比率（%）	4.2	7.6
公債費負担比率（%）	10.6	7.1
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.8	9.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,171,582	1,219,553
減債	66,003	65,983
特定目的	593,177	686,080
地方債現在高	2,076,130	2,171,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	95,030	69,711
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 96.3	99.1 96.3
市町村民税	99.4 97.4	99.4 97.6
純固定資産税	99.0 95.5	98.9 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,197 人
	平成２２年国調	10,593 人
	増減率	-3.7 %
面積		41.16 km²
人口密度		248 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,222 人	10,012 人
平 31. 1. 1	10,304 人	10,111 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	134	139
	2.6	2.7
第２次	2,066	2,146
	40.5	41.6
第３次	2,900	2,879
	56.9	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	5031	地方交付税種地	2－3
岐阜県	川辺町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,309,999	25.0	1,309,999	43.0
地方譲与税	50,329	1.0	50,329	1.7
利子割交付金	1,391	0.0	1,391	0.0
配当割交付金	5,557	0.1	5,557	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,985	0.1	2,985	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	175,383	3.3	175,383	5.8
ゴルフ場利用税交付金	24,738	0.5	24,738	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,210	0.2	8,210	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,433	0.0	2,433	0.1
地方特例交付金等	49,601	0.9	49,601	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,431	0.2	9,431	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,175	0.0	1,175	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	338	0.0	338	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	38,657	0.7	38,657	1.3
地方交付税	1,485,797	28.3	1,413,611	46.4
内訳 普通交付税	1,413,611	26.9	1,413,611	46.4
特別交付税	72,186	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,116,423	59.4	3,044,237	100.0
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0
分担金・負担金	7,484	0.1	－	－
使用料	88,342	1.7	－	－
手数料	23,246	0.4	－	－
国庫支出金	354,071	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,641	5.3	－	－
財産収入	13,675	0.3	－	－
寄附金	264,619	5.0	－	－
繰入金	256,283	4.9	－	－
繰越金	277,632	5.3	－	－
諸収入	116,334	2.2	26	0.0
地方債	451,023	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,123	2.7	－	－
歳入合計	5,246,399	100.0	3,044,889	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,309,999	100.0	－
法定普通税	1,309,999	100.0	－
市町村民税	593,134	45.3	－
内訳 個人均等割	18,342	1.4	－
所得割	463,420	35.4	－
法人均等割	30,278	2.3	－
法人税割	81,094	6.2	－
固定資産税	631,615	48.2	－
うち純固定資産税	631,610	48.2	－
軽自動車税	32,355	2.5	－
市町村たばこ税	52,895	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,309,999	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,246,399	5,163,629
歳出総額	4,997,046	4,885,997
歳入歳出差引	249,353	277,632
翌年度に繰越すべき財源	28,067	58,020
実質収支	221,286	219,612
単年度収支	1,674	-50,383
積立金	6,799	6,572
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	8,473	-43,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	267,806	2,849
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,385	2,477
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	95	271,729	2,860
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.09.01	6,678
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	1.09.01	5,192
議会議長	1	1.09.01	2,741
議会副議長	1	1.09.01	2,131
議会議員	7	1.09.01	1,966

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	833,880	16.7	780,169	774,835	24.3
うち職員給	482,327	9.7	466,538	－	－
扶助費	588,948	11.8	206,922	206,922	6.5
公債費	365,456	7.3	331,662	331,662	10.4
内訳 元利償還金 元金	343,546	6.9	318,545	318,545	10.0
利子	21,910	0.4	13,117	13,117	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,788,284	35.8	1,318,753	1,313,419	41.2
物件費	808,061	16.2	494,689	380,577	11.9
維持補修費	30,477	0.6	19,041	18,251	0.6
補助費等	591,387	11.8	464,038	401,503	12.6
うち一部事務組合負担金	251,599	5.0	251,484	225,923	7.1
繰出金	759,185	15.2	699,624	578,296	18.1
積立金	350,841	7.0	77,629	－	－
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	657,811	13.2	247,369		
うち人件費	14,366	0.3	14,366		
内訳 普通建設事業費	657,811	13.2	247,369		
うち補助	170,100	3.4	16,504		
うち単独	478,206	9.6	227,772		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,997,046	100.0	3,321,143		

経常経費充当一般財源等計	2,692,046 千円
経常収支比率	84.5 %（88.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,570,496 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,620	1.2	3,110	58,620
総務費	947,655	19.0	32,289	605,789
民生費	1,424,884	28.5	104,088	839,053
衛生費	244,970	4.9	55	207,218
労働費	2,100	0.0	－	－
農林水産業費	163,208	3.3	30,572	79,559
商工費	76,850	1.5	－	14,909
土木費	733,745	14.7	222,584	538,452
消防費	345,283	6.9	136,950	189,702
教育費	634,275	12.7	128,163	456,179
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	365,456	7.3	－	331,662
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,997,046	100.0	657,811	3,321,143

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出合計	765,564	
下水道	392,451	
上水道	640	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	63,203	
その他	309,270	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,756
再差引収支	21,574
加入世帯数（世帯）	1,315
被保険者数（人）	2,148
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,246,587	1,215,929
基準財政需要額	2,662,543	2,612,225
標準税収入額等	1,583,786	1,543,766
標準財政規模	3,139,520	3,116,064
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	7.0	7.0
公債費負担比率（％）	9.3	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,551,593	1,544,794
減債	67,587	67,576
特定目的	1,361,058	1,263,372
地方債現在高	3,929,946	3,822,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,378	17,939
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	174,885	174,839
徴収率（％） 合計	99.0 97.9	99.3 98.2
市町村民税	99.1 98.3	99.4 98.8
純固定資産税	98.8 97.4	99.2 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,876 人
	平成２２年国調	4,484 人
	増減率	-13.6 %
面積		90.47 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,721 人	3,695 人
平 31. 1. 1	3,799 人	3,774 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	117	85
	6.4	4.5
第２次	745	807
	40.8	42.6
第３次	966	1,002
	52.8	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
21	5040	地方交付税種地	2－2
岐阜県	七宗町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	606,621	19.1	606,621	30.5
地方譲与税	34,541	1.1	34,541	1.7
利子割交付金	449	0.0	449	0.0
配当割交付金	1,795	0.1	1,795	0.1
株式等譲渡所得割交付金	959	0.0	959	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	63,275	2.0	63,275	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,743	0.1	4,743	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,406	0.0	1,406	0.1
地方特例交付金等	8,060	0.3	8,060	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	729	0.0	729	0.0
自動車税減収補填特例交付金	678	0.0	678	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	130	0.0	130	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,523	0.2	6,523	0.3
地方交付税	1,333,811	41.9	1,247,741	62.8
内訳 普通交付税	1,247,741	39.2	1,247,741	62.8
特別交付税	86,070	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,055,660	64.6	1,969,590	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,787	0.2	-	-
使用料	22,784	0.7	3,596	0.2
手数料	10,534	0.3	-	-
国庫支出金	183,813	5.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	182,137	5.7	-	-
財産収入	10,223	0.3	9,464	0.5
寄附金	85,065	2.7	-	-
繰入金	425,428	13.4	5,231	0.3
繰越金	145,501	4.6	-	-
諸収入	55,384	1.7	-	-
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,182,316	100.0	1,987,881	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	606,621	100.0	73,208
法定普通税	606,621	100.0	73,208
市町村民税	161,834	26.7	-
内訳 調人均等割	6,345	1.0	-
所得割	140,568	23.2	-
法人均等割	9,207	1.5	-
法人税割	5,714	0.9	-
固定資産税	418,465	69.0	73,208
うち純固定資産税	416,994	68.7	73,208
軽自動車税	14,067	2.3	-
市町村たばこ税	12,255	2.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	606,621	100.0	73,208

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,182,316	9,581,706
歳出総額	3,085,889	9,436,205
歳入歳出差引	96,427	145,501
翌年度に繰越すべき財源	8,987	50,035
実質収支	87,440	95,466
単年度収支	-8,026	-63,828
積立金	30,311	76,567
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	22,285	12,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	190,548	2,844
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,306	2,551
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	190,548	2,844
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	6,700
副市区町村長	1	30.10.01	5,650
教育長	1	30.10.01	5,150
議会議長	1	26.07.10	2,550
議会副議長	1	26.07.10	2,150
議会議員	6	26.07.10	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	570,769	18.5	536,418	532,840	26.8
うち職員給	346,709	11.2	318,611	-	-
扶助費	238,867	7.7	45,761	35,388	1.8
公債費	274,744	8.9	274,744	274,744	13.8
内訳 元利償還金 元金	261,095	8.5	261,095	261,095	13.1
利子	13,649	0.4	13,649	13,649	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,084,380	35.1	856,923	842,972	42.4
物件費	500,750	16.2	390,452	307,069	15.4
維持補修費	8,662	0.3	7,732	4,959	0.2
補助費等	358,976	11.6	278,753	211,211	10.6
うち一部事務組合負担金	146,884	4.8	146,884	132,351	6.7
繰出金	397,318	12.9	357,283	258,488	13.0
積立金	171,606	5.6	36,532	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	549,697	17.8	227,118		
うち人件費	12,656	0.4	12,656		
内訳 普通建設事業費	520,350	16.9	223,290		
うち補助	168,689	5.5	70,914		
うち単独	337,414	10.9	144,129		
災害復旧事業費	29,347	1.0	3,828		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,085,889	100.0	2,154,793		

経常経費充当一般財源等計	
	1,624,699 千円
経常収支比率	
	81.7 % （ 81.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,251,220 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,146	1.6	-	48,146
総務費	743,440	24.1	39,064	511,144
民生費	682,273	22.1	25,674	431,744
衛生費	233,992	7.6	6,377	209,474
労働費	1,000	0.0	-	-
農林水産業費	193,090	6.3	18,775	145,992
商工費	42,007	1.4	1,886	17,343
土木費	236,027	7.6	179,925	116,043
消防費	272,102	8.8	147,521	126,267
教育費	329,721	10.7	101,128	270,068
災害復旧費	29,347	1.0	-	3,828
公債費	274,744	8.9	-	274,744
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,085,889	100.0	520,350	2,154,793

繰出等の状況		会計健康保険事業	
公営企業等へ繰出	合計	402,667	実質収支 28,275
	下水道	107,987	再差引収支 23,857
	簡易水道	61,326	加入世帯数（世帯） 604
	上水道	-	被保険者数（人） 972
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 77
	国民健康保険	31,747	国庫支出金 1
	その他	201,607	保険給付費 344

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	508,674	507,580
基準財政需要額	1,757,963	1,743,322
標準税収入額等	647,827	645,344
標準財政規模	1,960,334	1,966,933
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	4.5	4.9
公債費負担比率（%）	12.2	14.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.5	10.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,176,325	1,146,014
減債	54,258	54,242
特定目的	1,829,871	2,102,924
地方債現在高	1,668,153	1,929,248
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	232,136	104,226
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,769	19,765
徴収率（%） 合計	99.6 98.1	99.6 98.0
市町村民税	99.6 98.2	99.5 98.2
純固定資産税	99.6 98.0	99.7 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,027 人
	平成２２年国調	12,045 人
	増減率	-8.5 %
面積		128.79 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,889 人	10,744 人
平 31. 1. 1	11,034 人	10,907 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	177	182
	3.4	3.2
第２次	2,247	2,444
	42.5	43.0
第３次	2,858	3,064
	54.1	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
21 岐阜県	5058 八百津町	Ⅲ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,430,852	23.0	1,430,852	37.9
地方譲与税	97,558	1.6	97,558	2.6
利子割交付金	1,474	0.0	1,474	0.0
配当割交付金	5,872	0.1	5,872	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,118	0.1	3,118	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	192,887	3.1	192,887	5.1
ゴルフ場利用税交付金	29,882	0.5	29,882	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,870	0.2	14,870	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,408	0.1	4,408	0.1
地方特例交付金等	33,994	0.5	33,994	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,493	0.1	5,493	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,127	0.0	2,127	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	384	0.0	384	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,990	0.4	25,990	0.7
地方交付税	2,123,949	34.1	1,939,377	51.4
内訳 普通交付税	1,939,377	31.1	1,939,377	51.4
特別交付税	184,572	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,938,864	63.2	3,754,292	99.6
交通安全対策特別交付金	824	0.0	824	0.0
分担金・負担金	32,817	0.5	－	－
使用料	84,759	1.4	12,029	0.3
手数料	24,921	0.4	－	－
国庫支出金	439,306	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	504,565	8.1	－	－
財産収入	22,424	0.4	3,154	0.1
寄附金	284,724	4.6	－	－
繰入金	161,548	2.6	－	－
繰越金	358,048	5.7	－	－
諸収入	163,180	2.6	76	0.0
地方債	216,033	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,533	2.4	－	－
歳入合計	6,232,013	100.0	3,770,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,430,852	100.0	49,844
法定普通税	1,430,852	100.0	49,844
市町村民税	593,745	41.5	－
内訳 調人均等割	19,722	1.4	－
所得割	473,370	33.1	－
法人均等割	25,585	1.8	－
法人税割	75,068	5.2	－
固定資産税	749,159	52.4	49,844
うち純固定資産税	749,097	52.4	49,844
軽自動車税	40,260	2.8	－
市町村たばこ税	47,688	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,430,852	100.0	49,844

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,232,013	6,798,924
歳出総額	5,894,511	6,440,876
歳入歳出差引	337,502	358,048
翌年度に繰越すべき財源	33,202	112,925
実質収支	304,300	245,123
単年度収支	59,177	-18,987
積立金	857	830
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	60,034	-18,157

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	400,298	2,819
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	142	400,298	2,819
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	17.04.01	5,300
議会議長	1	9.09.01	3,000
議会副議長	1	9.09.01	2,300
議会議員	8	9.09.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,174,301	19.9	1,084,897	1,080,155	27.6
うち職員給	755,043	12.8	684,647	－	－
扶助費	724,036	12.3	321,044	320,402	8.2
公債費	463,626	7.9	449,022	449,022	11.5
内訳 元利償還金 元金	452,592	7.7	437,988	437,988	11.2
利子	11,034	0.2	11,034	11,034	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,361,963	40.1	1,854,963	1,849,579	47.2
物件費	897,014	15.2	705,462	561,729	14.3
維持補修費	26,160	0.4	22,862	22,862	0.6
補助費等	899,918	15.3	831,581	601,887	15.4
うち一部事務組合負担金	276,569	4.7	275,932	246,859	6.3
繰出金	511,110	8.7	425,099	418,201	10.7
積立金	193,453	3.3	181,305	－	－
投資・出資金・貸付金	177,665	3.0	149,665	50,496	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	827,228	14.0	307,452		
うち人件費	18,883	0.3	18,883		
内訳 普通建設事業費	796,109	13.5	280,625		
うち補助	370,580	6.3	10,930		
うち単独	397,278	6.7	241,444		
災害復旧事業費	31,119	0.5	26,827		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,894,511	100.0	4,478,389		

経常経費充当一般財源等計	
	3,504,754 千円
経常収支比率	89.4 %（93.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,815,891 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,251	1.1	－	63,251
総務費	1,094,578	18.6	4,330	994,586
民生費	1,692,652	28.7	35,190	1,086,233
衛生費	297,023	5.0	3,954	272,926
労働費	2,000	0.0	－	－
農林水産業費	289,640	4.9	169,251	167,043
商工費	153,109	2.6	36,610	77,546
土木費	961,443	16.3	464,711	625,751
消防費	251,817	4.3	12,630	244,122
教育費	594,253	10.1	69,433	471,082
災害復旧費	31,119	0.5	－	26,827
公債費	463,626	7.9	－	449,022
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,894,511	100.0	796,109	4,478,389

繰出等		
公営企業等への繰出 合計	892,802	
下水道	334,018	
上水道	36,588	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	102,455	
その他	419,741	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	18,367
再差引収支	9,921
加入世帯数（世帯）	1,634
被保険者数（人）	2,627
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	－
保険給付費	397

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,365,837	1,380,090
基準財政需要額	3,300,210	3,247,001
標準税収入額等	1,730,398	1,748,277
標準財政規模	3,819,308	3,806,837
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	8.0	6.4
公債費負担比率（%）	9.3	9.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	7.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	837,402	836,545
減債	74,905	74,829
特定目的	1,098,294	1,059,101
地方債現在高	3,268,692	3,505,251
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	19,483	8,173
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	266,876	266,876

徴収率（%）				
合計	99.1	96.2	99.1	96.3
市町村民税	99.2	97.8	99.4	98.1
純固定資産税	99.0	94.7	98.9	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,392 人
	平成２２年国調	9,530 人
	増減率	-11.9 %
面積		237.90 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,033 人	7,930 人
平 31. 1. 1	8,289 人	8,190 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	451	392
	10.6	8.7
第２次	1,809	2,070
	42.6	45.9
第３次	1,991	2,045
	46.8	45.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
21	5066	地方交付税種地	2－1
岐阜県	白川町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	993,244	15.7	993,244	27.3
地方譲与税	96,283	1.5	96,283	2.6
利子割交付金	866	0.0	866	0.0
配当割交付金	3,450	0.1	3,450	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,833	0.0	1,833	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	148,877	2.4	148,877	4.1
ゴルフ場利用税交付金	10,086	0.2	10,086	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,462	0.2	12,462	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,693	0.1	3,693	0.1
地方特例交付金等	14,289	0.2	14,289	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,862	0.0	1,862	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	263	0.0	263	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	10,381	0.2	10,381	0.3
地方交付税	2,578,390	40.8	2,349,948	64.6
内訳 普通交付税	2,349,948	37.2	2,349,948	64.6
特別交付税	228,442	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,863,473	61.2	3,635,031	100.0
交通安全対策特別交付金	997	0.0	997	0.0
分担金・負担金	14,926	0.2	-	-
使用料	74,849	1.2	-	-
手数料	26,512	0.4	-	-
国庫支出金	536,819	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	540,574	8.6	-	-
財産収入	65,062	1.0	-	-
寄附金	30,379	0.5	-	-
繰入金	76,550	1.2	-	-
繰越金	352,556	5.6	-	-
諸収入	120,214	1.9	97	0.0
地方債	612,600	9.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,000	1.9	-	-
歳入合計	6,315,511	100.0	3,636,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	993,244	100.0	81,561
法定普通税	993,244	100.0	81,561
市町村民税	335,513	33.8	-
内訳 調人均等割	14,352	1.4	-
所得割	275,598	27.7	-
法人均等割	25,835	2.6	-
法人税割	19,728	2.0	-
固定資産税	600,930	60.5	81,561
うち純固定資産税	600,930	60.5	81,561
軽自動車税	29,999	3.0	-
市町村たばこ税	26,802	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	993,244	100.0	81,561

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,315,511	6,039,863
歳出総額	6,052,031	5,687,307
歳入歳出差引	263,480	352,556
翌年度に繰越すべき財源	32,056	55,862
実質収支	231,424	296,694
単年度収支	-65,270	60,579
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-65,270	60,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	319,125	2,875
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	319,125	2,875
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,750
副市区町村長	1	2.04.01	5,700
教育長	1	2.04.01	5,400
議会議長	1	29.04.01	2,800
議会副議長	1	29.04.01	2,250
議会議員	7	29.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	927,361	15.3	869,199	869,169	23.2
うち職員給	603,379	10.0	558,155	-	-
扶助費	558,422	9.2	190,298	161,476	4.3
公債費	676,246	11.2	676,246	676,246	18.0
内訳 元利償還金 元金	654,877	10.8	654,877	654,877	17.4
利子	21,362	0.4	21,362	21,362	0.6
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	2,162,029	35.7	1,735,743	1,706,891	45.5
物件費	944,071	15.6	680,172	482,871	12.9
維持補修費	63,269	1.0	48,106	48,106	1.3
補助費等	870,621	14.4	600,217	403,411	10.7
うち一部事務組合負担金	257,650	4.3	236,353	221,721	5.9
繰出金	649,274	10.7	564,880	484,212	12.9
積立金	255,314	4.2	227,950	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,086,453	18.0	211,860		
うち人件費	27,410	0.5	27,410		
内訳 普通建設事業費	942,846	15.6	178,214		
うち補助	523,531	8.7	29,286		
うち単独	399,167	6.6	128,780		
災害復旧事業費	143,607	2.4	33,646		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,052,031	100.0	4,068,928		

経常経費充当一般財源等計	
	3,125,491 千円
経常収支比率	83.3 %（86.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,332,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,236	1.0	-	62,236
総務費	916,615	15.1	1,808	816,279
民生費	1,295,247	21.4	4,668	763,877
衛生費	485,663	8.0	20,269	443,097
労働費	1,017	0.0	-	17
農林水産業費	657,176	10.9	149,234	302,372
商工費	186,382	3.1	20,437	117,032
土木費	495,727	8.2	438,961	98,209
消防費	265,417	4.4	35,652	221,375
教育費	866,698	14.3	271,817	534,542
災害復旧費	143,607	2.4	-	33,646
公債費	676,246	11.2	-	676,246
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,052,031	100.0	942,846	4,068,928

繰出等		
公営企業等への繰出金 合計	662,186	
簡易水道	215,773	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	60,558	
その他	385,855	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	13,440
再差引収支	7,614
加入世帯数（世帯）	1,220
被保険者数（人）	2,064
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	305

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	943,445	918,044
基準財政需要額	3,296,296	3,200,831
標準税収入額等	1,182,499	1,152,900
標準財政規模	3,650,671	3,591,922
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	6.3	8.3
公債費負担比率（%）	15.6	15.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.5	9.4
将来負担比率（%）	2.8	-
積立金現在高 財調	900,000	900,000
減債	45,440	45,240
特定目的	1,898,855	1,710,523
地方債現在高	4,610,845	4,653,122
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	2,111	2,637
その他	42,118	41,731
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率（%） 合計	99.3 93.7	99.0 93.4
市町村民税	99.1 97.0	98.6 96.9
純固定資産税	99.4 91.5	99.2 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,261 人
	平成２２年国調	2,514 人
	増減率	-10.1 %
面積		87.09 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,214 人	2,196 人
平 31. 1. 1	2,277 人	2,261 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	224	231
	18.0	17.6
第２次	459	506
	36.8	38.5
第３次	563	576
	45.2	43.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
21	5074	地方交付税種地	2－1
岐阜県	東白川村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,672	6.4	201,672	13.7
地方譲与税	40,776	1.3	40,776	2.8
利子割交付金	218	0.0	218	0.0
配当割交付金	875	0.0	875	0.1
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	40,944	1.3	40,944	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,912	0.2	4,912	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,455	0.0	1,455	0.1
地方特例交付金等	6,855	0.2	6,855	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	793	0.0	793	0.1
自動車税減収補填特例交付金	702	0.0	702	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	68	0.0	68	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,292	0.2	5,292	0.4
地方交付税	1,387,986	44.1	1,168,629	79.7
内訳 普通交付税	1,168,629	37.1	1,168,629	79.7
特別交付税	219,357	7.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,686,161	53.6	1,466,804	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,757	0.2	-	-
使用料	54,064	1.7	-	-
手数料	4,810	0.2	-	-
国庫支出金	233,794	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	158,742	5.0	-	-
財産収入	14,228	0.5	-	-
寄附金	40,993	1.3	-	-
繰入金	122,411	3.9	-	-
繰越金	321,197	10.2	-	-
諸収入	42,823	1.4	-	-
地方債	462,699	14.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,099	1.3	-	-
歳入合計	3,147,679	100.0	1,466,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,672	100.0	13,499
法定普通税	201,672	100.0	13,499
市町村民税	79,976	39.7	-
内訳 個人均等割	4,220	2.1	-
所得割	68,707	34.1	-
法人均等割	4,810	2.4	-
法人税割	2,239	1.1	-
固定資産税	109,311	54.2	13,499
うち純固定資産税	108,940	54.0	13,499
軽自動車税	8,604	4.3	-
市町村たばこ税	3,781	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	201,672	100.0	13,499

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,147,679	3,046,396
歳出総額	2,816,728	2,725,199
歳入歳出差引	330,951	321,197
翌年度に繰越すべき財源	9,237	14,167
実質収支	321,714	307,030
単年度収支	14,684	-29,546
積立金	300	300
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	-35,016	-29,246

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	153,859	2,903
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,593	2,531
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	54	157,866	2,923
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,180
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	20.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	2,650
議会副議長	1	19.04.01	1,950
議会議員	5	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	496,601	17.6	455,180	429,483	28.5
うち職員給	342,465	12.2	305,085	-	-
扶助費	132,511	4.7	47,583	45,584	3.0
公債費	255,253	9.1	251,948	251,948	16.7
内訳 元利償還金 元金	243,152	8.6	239,896	239,896	15.9
利子	12,101	0.4	12,052	12,052	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	884,365	31.4	754,711	727,015	48.2
物件費	431,912	15.3	312,960	181,142	12.0
維持補修費	8,526	0.3	7,764	6,994	0.5
補助費等	372,301	13.2	255,049	150,635	10.0
うち一部事務組合負担金	79,746	2.8	76,246	71,982	4.8
繰出金	401,727	14.3	382,812	360,490	23.9
積立金	52,922	1.9	11,922	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	664,975	23.6	89,519		
うち人件費	13,894	0.5	13,524		
内訳 普通建設事業費	664,975	23.6	89,519		
うち補助	412,622	14.6	14,108		
うち単独	233,476	8.3	72,234		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,816,728	100.0	1,814,737		

経常経費充当一般財源等計 1,426,276 千円

経常収支比率 94.6 %（97.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,145,688 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,389	1.4	-	38,389
総務費	731,516	26.0	297,763	342,877
民生費	446,986	15.9	1,861	285,982
衛生費	387,921	13.8	25,019	362,078
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	280,062	9.9	69,787	127,971
商工費	144,851	5.1	4,905	126,953
土木費	201,747	7.2	147,998	73,762
消防費	98,204	3.5	12,666	81,199
教育費	231,799	8.2	104,976	123,578
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	255,253	9.1	-	251,948
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,816,728	100.0	664,975	1,814,737

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	401,727
	簡易水道	148,726
	下水道	16,606
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	117,744
	その他	118,651

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,980
再差引収支	170
加入世帯数（世帯）	332
被保険者数（人）	590
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	1
保険給付費	326

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	230,602	218,523
基準財政需要額	1,400,304	1,376,956
標準税収入額等	281,253	268,696
標準財政規模	1,489,981	1,482,771
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	21.6	20.7
公債費負担比率（%）	11.7	11.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.0	11.0
将来負担比率（%）	61.3	41.2
積立金現在高 財調	881,940	931,640
減債	980	975
特定目的	178,300	189,363
地方債現在高	2,994,580	2,775,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,075	21,471
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	85,500	85,500

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.3	96.7
	市町村民税	99.6	97.5
	純固定資産税	99.1	95.9
現計	合計	99.2	96.7
	市町村民税	99.6	97.5
	純固定資産税	98.9	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,111 人
	平成２２年国調	18,824 人
	増減率	-3.8 %
面積		56.69 km²
人口密度		319 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,348 人	17,733 人
平 31. 1. 1	18,371 人	17,850 人
増減率	-0.1 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	205	174
	2.3	1.9
第２次	3,628	3,732
	40.1	41.0
第３次	5,209	5,204
	57.6	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
21	5210	地方交付税種地	2－3
岐阜県	御嵩町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,481,598	27.6	2,481,598	54.1
地方譲与税	86,227	1.0	86,227	1.9
利子割交付金	2,532	0.0	2,532	0.1
配当割交付金	10,095	0.1	10,095	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,368	0.1	5,368	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	323,674	3.6	323,674	7.1
ゴルフ場利用税交付金	96,521	1.1	96,521	2.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,265	0.2	14,265	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,230	0.0	4,230	0.1
地方特例交付金等	55,441	0.6	55,441	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,525	0.2	20,525	0.4
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
子ども・子育て支援臨時交付金	34,916	0.4	34,916	0.8
地方交付税	1,452,501	16.1	1,302,212	28.4
内訳 普通交付税	1,302,212	14.5	1,302,212	28.4
特別交付税	150,289	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,532,452	50.4	4,382,163	95.6
交通安全対策特別交付金	1,175	0.0	1,175	0.0
分担金・負担金	41,424	0.5	－	－
使用料	56,946	0.6	12,407	0.3
手数料	47,734	0.5	－	－
国庫支出金	505,917	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	594,565	6.6	－	－
財産収入	195,936	2.2	187,387	4.1
寄附金	18,707	0.2	－	－
繰入金	174,834	1.9	－	－
繰越金	274,682	3.1	－	－
諸収入	1,937,498	21.5	59	0.0
地方債	613,490	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	254,690	2.8	－	－
歳入合計	8,995,360	100.0	4,583,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,481,314	100.0	－
法定普通税	2,481,314	100.0	－
市町村民税	1,007,088	40.6	－
内訳 個人均等割	33,800	1.4	－
所得割	822,242	33.1	－
法人均等割	52,776	2.1	－
法人税割	98,270	4.0	－
固定資産税	1,307,198	52.7	－
うち純固定資産税	1,307,156	52.7	－
軽自動車税	59,444	2.4	－
市町村たばこ税	107,584	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	284	0.0	－
法定目的税	284	0.0	－
内訳 入湯税	284	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,481,598	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,995,360	8,372,956
歳出総額	8,696,207	8,098,274
歳入歳出差引	299,153	274,682
翌年度に繰越すべき財源	99,384	94,808
実質収支	199,769	179,874
単年度収支	19,895	30,245
積立金	143,665	89,457
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	138,482	88,752
実質単年度収支	25,078	30,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	133	396,473	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	133	396,473	2,981
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.10.01	7,080
副市区町村長	1	13.10.01	5,940
教育長	1	13.10.01	5,520
議会議長	1	13.10.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,450
議会議員	10	14.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,084,040	12.5	996,290	991,346	20.5
うち職員給	720,097	8.3	639,802	－	－
扶助費	1,127,856	13.0	460,005	459,468	9.5
公債費	473,457	5.4	473,457	473,457	9.8
内訳 元利償還金 元金	451,201	5.2	451,201	451,201	9.3
利子	22,256	0.3	22,256	22,256	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,685,353	30.9	1,929,752	1,924,271	39.8
物件費	1,017,321	11.7	831,909	680,578	14.1
維持補修費	85,219	1.0	83,514	82,639	1.7
補助費等	1,228,931	14.1	1,131,758	904,914	18.7
うち一部事務組合負担金	495,235	5.7	487,435	429,266	8.9
繰出金	663,959	7.6	551,189	542,641	11.2
積立金	357,880	4.1	335,928	－	－
投資・出資金・貸付金	120,724	1.4	108,524	108,524	2.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,536,820	29.2	240,417		
うち人件費	25,361	0.3	21,182		
内訳 普通建設事業費	2,535,398	29.2	240,406		
うち補助	47,631	0.5	12,298		
うち単独	2,477,342	28.5	217,683		
災害復旧事業費	1,422	0.0	11		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,696,207	100.0	5,212,991		

経常経費充当一般財源等計	
	4,243,567 千円
経常収支比率	87.7 %（92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,512,144 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,393	0.9	－	81,393
総務費	1,320,365	15.2	16,281	1,173,097
民生費	2,175,318	25.0	22,737	1,280,372
衛生費	464,686	5.3	6,519	413,136
労働費	465	0.0	－	465
農林水産業費	169,510	1.9	37,999	129,218
商工費	36,788	0.4	341	27,036
土木費	798,881	9.2	197,333	680,910
消防費	2,292,661	26.4	1,987,409	322,120
教育費	881,261	10.1	266,779	631,776
災害復旧費	1,422	0.0	－	11
公債費	473,457	5.4	－	473,457
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,696,207	100.0	2,535,398	5,212,991

繰出金	
合計	1,138,382
下水道	470,000
上水道	4,423
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	141,814
その他	522,145

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,391
再差引収支	11,754
加入世帯数（世帯）	2,551
被保険者数（人）	4,135
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	369

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,385,340	2,323,620
基準財政需要額	3,689,643	3,619,099
標準税収入額等	3,035,281	2,950,456
標準財政規模	4,592,183	4,558,970
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	4.4	3.9
公債費負担比率（％）	8.6	8.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,717,140	1,711,957
減債	504,534	504,362
特定目的	2,112,085	1,923,157
地方債現在高	5,322,137	5,159,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	149,000	－
保証・補償	－	－
その他	831,792	635,363
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	201,191	201,141

徴収率（%）		現年	現・計
合計	99.5	97.4	99.3	97.0
市町村民税	99.3	98.6	99.3	98.4
純固定資産税	99.6	96.2	99.3	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,609 人
	平成２２年国調	1,733 人
	増減率	-7.2 %
面積		356.64 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,608 人	1,579 人
平 31. 1. 1	1,630 人	1,608 人
増減率	-1.3 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	22	28
	2.3	2.7
第２次	207	223
	21.3	21.7
第３次	743	777
	76.4	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	6046	地方交付税種地	2－1
岐阜県	白川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	700,714	17.3	700,714	40.9
地方譲与税	23,923	0.6	23,923	1.4
利子割交付金	263	0.0	263	0.0
配当割交付金	1,054	0.0	1,054	0.1
株式等譲渡所得割交付金	566	0.0	566	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	33,938	0.8	33,938	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,798	0.1	3,798	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,125	0.0	1,125	0.1
地方特例交付金等	6,200	0.2	6,200	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	339	0.0	339	0.0
自動車税減収補填特例交付金	543	0.0	543	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	41	0.0	41	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,277	0.1	5,277	0.3
地方交付税	1,121,524	27.8	941,923	55.0
内訳 普通交付税	941,923	23.3	941,923	55.0
特別交付税	179,601	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,893,105	46.9	1,713,504	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	33,345	0.8	-	-
使用料	197,244	4.9	-	-
手数料	7,854	0.2	-	-
国庫支出金	599,252	14.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	123,396	3.1	-	-
財産収入	130,679	3.2	-	-
寄附金	93,805	2.3	-	-
繰入金	145,756	3.6	-	-
繰越金	244,032	6.0	-	-
諸収入	142,253	3.5	33	0.0
地方債	429,542	10.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,242	1.4	-	-
歳入合計	4,040,263	100.0	1,713,537	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	689,711	98.4	92,224
法定普通税	689,711	98.4	92,224
市町村民税	111,990	16.0	-
内訳 調人均等割	3,136	0.4	-
所得割	89,530	12.8	-
法人均等割	9,872	1.4	-
法人税割	9,452	1.3	-
固定資産税	562,797	80.3	92,224
うち純固定資産税	513,324	73.3	92,224
軽自動車税	5,955	0.8	-
市町村たばこ税	8,969	1.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,003	1.6	-
法定目的税	11,003	1.6	-
内訳 入湯税	11,003	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	700,714	100.0	92,224

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,040,263	4,653,296
歳出総額	3,663,418	4,409,264
歳入歳出差引	376,845	244,032
翌年度に繰越すべき財源	35,888	19,100
実質収支	340,957	224,932
単年度収支	116,025	-75,264
積立金	113,300	150,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	140,000
実質単年度収支	129,325	-65,264

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	141,550	2,831
うち消防職員	8	16,192	2,024
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	50	141,550	2,831
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
しゅん尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,600
教育長	1	28.04.28	5,000
議会議長	1	10.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.28	2,000
議会議員	5	28.04.28	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	446,598	12.2	405,825	387,957	21.9
うち職員給	279,107	7.6	245,181	-	-
扶助費	59,780	1.6	26,160	23,426	1.3
公債費	345,094	9.4	345,094	345,094	19.5
内訳 元利償還金 元金	332,262	9.1	332,262	332,262	18.8
利子	12,832	0.4	12,832	12,832	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	851,472	23.2	777,079	756,477	42.7
物件費	744,927	20.3	430,659	269,702	15.2
維持補修費	92,327	2.5	54,307	22,268	1.3
補助費等	704,343	19.2	220,396	154,592	8.7
うち一部事務組合負担金	395	0.0	395	395	0.0
繰出金	184,146	5.0	175,849	121,519	6.9
積立金	254,531	6.9	222,272	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	801,672	21.9	192,090		
うち人件費	18,907	0.5	9,987		
内訳 普通建設事業費	799,922	21.8	192,057		
うち補助	291,116	7.9	18,871		
うち単独	481,576	13.1	156,876		
災害復旧事業費	1,750	0.0	33		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,663,418	100.0	2,072,652		

経常経費充当一般財源等計	1,324,558 千円
経常収支比率	74.8 %（77.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,449,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,193	0.9	-	33,193
総務費	574,197	15.7	-	542,126
民生費	501,453	13.7	210,700	247,636
衛生費	144,635	3.9	-	135,296
労働費	39,049	1.1	-	5,714
農林水産業費	658,069	18.0	62,190	93,649
商工費	432,848	11.8	129,036	168,017
土木費	434,886	11.9	303,353	191,489
消防費	194,022	5.3	18,334	143,172
教育費	304,222	8.3	76,309	167,233
災害復旧費	1,750	0.0	-	33
公債費	345,094	9.4	-	345,094
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,663,418	100.0	799,922	2,072,652

繰出金	
公営企業等会計への繰出合計	187,823
下水道	38,806
簡易水道	35,139
観光施設	15,838
上水道	-
国民健康保険	35,774
その他	62,266

国民健康保険の状況	
実質収支	39,083
再差引収支	38,374
加入世帯数（世帯）	197
被保険者数（人）	329
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	129
国庫支出金	2
保険給付費	426

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	514,500	504,835
基準財政需要額	1,441,510	1,415,994
標準税収入額等	667,916	655,389
標準財政規模	1,667,081	1,639,264
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	20.5	13.7
公債費負担比率（%）	14.1	12.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	0.8	0.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,471,007	2,457,707
減債	220,000	220,000
特定目的	1,184,193	1,088,718
地方債現在高	3,812,070	3,714,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,416	2,124
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,000	33,000

徴収率（%）				
現年・計 合計	99.6	98.1	99.7	98.2
市町村民税	99.6	98.2	99.6	98.2
純固定資産税	99.6	97.8	99.7	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）